

国際会議等における情報収集

2015年9月、国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて、2030年までに達成すべき17の目標が記された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」が決定されて以降、世界的な取組が加速化している。SDGsは、17目標、169ターゲットで構成されており、貧困や飢餓、健康や教育、安全な水へのアクセスといった人間が生活するうえで最低限のニーズの充足を目的とした目標のほか、気候変動や地球資源、エネルギー、経済成長、公平や社会など地球が抱える環境、経済そして社会的課題を目標として設定している。特に目標12「持続可能な消費と生産(Sustainable Consumption and Production: SCP)パターンの確保」では、組織が環境に配慮した持続可能な活動を行うことを奨励しており、ターゲット12.7「持続可能な公共調達(Sustainable Public Procurement: SPP)の慣行を促進する」にて、持続可能な社会実現に向けて中央政府をはじめとした公的機関が率先してSPPに取り組むことが期待されている。

また、同年12月に欧州委員会(European Commission: EC)が発表した「サーキュラー・エコノミー(CE)政策」がその動きをさらに加速させている。CEは、循環型経済の実現に向けたEU共通の枠組みの構築を目的とし、循環型経済への移行を進めることで、EUの国際競争力の向上や持続可能な成長を目指しており、これまでの資源採取から製造、大量廃棄までの一方向の製品ライフサイクルを、リサイクルや再利用を通じて循環型サイクルに転換させることを狙いとしている。そこで、SPP政策はCE実現のための重要施策の一つとして位置付けられており、革新的なリサイクル技術開発による再生原料の活用促進やエコデザインによる製品の長寿命化といった要件が基準内容として検討、あるいは適用され始めたことは、過年度調査や前項にて報告の通りである。さらに、それらの要件の適用が本格化するとともに、電子機器や繊維製品の分野を中心に社会的側面を考慮した基準要件(以下、社会的基準)の適用拡大が進みつつある。電子機器への紛争鉱物の使用確認や繊維製品のサプライチェーンにおける人権及び労働問題など製品製造に直接関連する内容から、事業者の社会的な取組への要求にまでその範囲は多様化している。一方で、それらの社会的基準の適合確認の適正かつ確実な手法は確立されておらず、信頼性の担保が大きな課題となっている。その中で、製品/サービスのライフサイクルを通じた基準を予め設定したうえで、第三者機関が審査するというタイプ 環境ラベルの認証スキームが注目されている。

そこで、平成30年度は社会的基準の取組が積極的に進められている欧州を中心に、持続可能な社会の実現を目指す1,500以上の自治体で構成された国際ネットワーク組織で、欧州のSPPの促進に注力しているICLEI(持続可能性を目指す自治体協議会)が主催した「EcoProcura2018」のほか、タイプ 環境ラベル制度の運営団体の国際的ネットワーク組織である世界エコラベリング・ネットワーク(Global Ecolabelling Network: GEN)の年次総会(Annual General Meeting: AGM)、及び本年度のAGM主催国であるドイツ・ブルー

エンジェル 40 周年記念国際会議に参加し、欧州における SPP / GPP に関する議論の最新動向を調査した。さらに、国連環境計画 (United Nations Environment Programme: UNEP) や EC、その他の国際機関が公共調達及び環境ラベル制度の分野の支援を強化しているアジア太平洋地域でこれらの動向を継続的に把握するため、同地域の SCP に取り組む NGO・非営利団体、教育機関、事業者等が情報・知見共有するプラットフォームである「第 14 回アジア太平洋持続可能な消費と生産ラウンドテーブル (The 14th Asia Pacific Roundtable for Sustainable Consumption and Production: APRSCP)」に参加した。

1 グリーン公共調達及び環境ラベルに関する国際会議

1) EcoProcura 2018

(1) 開催概要

日時	2018年10月3日(水)～5日(金)
場所	オランダ・ナイメーヘン市
会場	De Vereeniging コンサートホール
主催	ICLEI(持続可能性をめざす自治体協議会)、オランダ・ナイメーヘン市
協力	欧州委員会(European Commission: EC)、オランダインフラ・水管理省(Ministry of Infrastructure and Water Management: IenW)、オランダ公共調達専門技術センター(Dutch Public Procurement Expertise Centre: PIANOo)、One Planet Network
出者者	調達担当者、政策決定者、企業、研究所、国際機関の専門家、環境ラベル機関、NGOの担当者など約400名 <日本からの出席者> 小林 弘幸 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 事業推進課 主任
言語	英語

(2) 議事次第

1日目(2018年10月3日(水))

11:00-14:00	Registration open
13:00-14:00	Vegetarian Lunch: Food for thought
14:00-14:40	Plenary 1: Dare to ask. Dare to do! Presenters: Dr. Bertrand Piccard , Chairman and Initiator of the Solar Impulse Foundation Hubert Bruls , Mayor of Nijmegen Mark Hidson , Global Director , ICLEI Sustainable Procurement Centre; Deputy Regional Director, ICLEI Europe
14:40-15:30	Plenary 2: Using procurement more strategically Presenters: Irmfried Schwimann , Deputy Director-General, Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs, European Commission Panellists: Irmfried Schwimann , Deputy Director-General, DG GROW, European Commission Mark Hidson , Global Director, ICLEI Sustainable Procurement Centre; Deputy Regional Director, ICLEI Europe Thomas De Jonghe , Project leader, Strategic & Sustainable Procurement, The City of Ghent (Belgium)
15:30-16:00	Refreshments and Networking
16:00-17:20	Breakout Sessions: Procuring to achieve strategic goals
17:20-18:00	Plenary 3: Strategic procurement in action Presenters: Roald Lapperre , Director-General for the Environment and International

	Affairs, Ministry for Infrastructure and Water Management, The Netherlands Frederic Ximeno , Commissioner for Ecology, City of Barcelona (Spain)
18:00-19:15	Welcome Reception

2 日目(2018 年 10 月 4 日(木))

09:00-10:40	<p>Plenary 4: Culture and behavioural change: are you willing and able? Presenters: Dr. Jolien Grandia, Assistant Professor, Erasmus School of Social and Behavioural Sciences, Erasmus University Rotterdam, The Netherlands Maria Pagel Fray, Special Advisor on Environmental and Climate Issues, City of Copenhagen, Denmark Dóra Anna Kókai, Head of Project Management Unit, Municipality of Budapest, Hungary</p> <p>Panellists: Lorenz Berzau, National Contact Group Coordinator, Amfori Dr. Jolien Grandia, Assistant Professor, Erasmus School of Social and Behavioural Sciences, Erasmus University Rotterdam, The Netherlands Maria Pagel Fray, Special Advisor on Environmental and Climate Issues, City of Copenhagen, Denmark Dalma Kittka, Head of Public Procurement Unit, Municipality of Budapest, Hungary</p> <p>Presenter: Lieve Bos, Policy officer innovation procurement, Directorate General Communication Networks, Content and Technology, European Commission</p>
10:40-11:10	Refreshments and Networking
11:10-12:50	Market Lounge 1: Using procurement strategically
12:50-14:00	Vegetarian Lunch: Food for thought
14:00-15:40	Breakout Sessions: People, Process & Performance – bringing it all together
15:40-16:10	Refreshments and Networking
16:10-17:30	<p>Plenary 5: Dare to do! Disruptors and game changers Harriët Tiemens, Deputy Mayor, Nijmegen will lead by example and inspire use all to think and act disruptively, as she shares the secret behind What's powering Nijmegen</p> <ol style="list-style-type: none"> Karolina Huss, Senior Project Management, Gate 21 - Prototype before you procure Reyes Tirado, Senior Scientist, Greenpeace - Less is more Lieke van Kerkhoven, Co-Founder, FLOW2 - Why buy when you can share? Carsten Rothballer, Coodinator, ICLEI - Turning up the heat on energy procurement Tilman Reinhardt, Lawyer - Make the case with strategic litigation! Matija Matoković, DG for Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs, European Comission - Innovation Brokers
17:30	Close of Day
19:00	Official Dinner and Procura+ Awards Ceremony

3 日目(2018 年 10 月 5 日(金))

09:00-10:20	<p>Plenary 6: Procurement Confessions Presenters: Paul Louis Iske, Chief Failure Officer, The Institute for Brilliant Failures Anita Poort, Directorate of Legal Affairs, Municipality of Amsterdam: The 'Pay: how a mistake led to a new way of procuring in Amsterdam</p>
10:20-10:50	Refreshments and Networking
10:50-12:20	Market Lounge 2: Tools and approaches for effective procurement

12:20-13:10	Plenary 7: Dare to look forward: What's next for procurement? Presenters: Dr. Hugo-Maria Schally , Head of unit for Sustainable Production, Products and Consumption, Directorate for Circular Economy and Green Growth, DG ENV, European Commission Mark Hidson , Global Director, ICLEI Sustainable Procurement Centre; Deputy Regional Director, ICLEI Europe Cuno van Geet , Strategic Advisor Sustainable Procurement, Ministry of Infrastructure and the Environment, The Netherlands.
13:10	Vegetarian Lunch: Food for thought
13:15	Nijmegen Study Tours 1) Sustainability policies on university campus: Explore the sustainable plans and strategies of Radboud University 2) Windpark Nijmegen: Find out more about how community owned renewable energy is powering municipalities from the Arnhem-Nijmegen region 3) Sustainable buildings, Nijmegen: Learn about how Nijmegen hope to reach their energy goals through sustainable buildings

(3) 会議の概要

ICLEI(イクレイ：持続可能性をめざす自治体協議会)が10月3日(水)～5日(金)の3日間にわたり、オランダ・ナイメーヘンにて「EcoProcura 2018」を開催した。ICLEIは、持続可能な社会の実現を目指す1,500以上の自治体で構成された国際ネットワークで、日本の都市では東京都をはじめ横浜市や川崎市、北九州市など21自治体が加盟している(2018年9月30日時点)。ICLEIは、自治体の持続可能な開発の有効な手段として公共調達に20年以上前から注力し、1998年にドイツ・ハノーバーにてグリーン公共調達(Green Public Procurement: GPP)に関する最新の戦略と実践的対策についての情報交換や対話の場として第1回EcoProcuraを開催した。当時は、製品を調達する際に価格以外の観点として製品の環境的側面を考慮するというGPPの基本的な考え方の普及が中心であった。現在では、ECが2015年に提唱したサーキュラー・エコノミーを実現するための重要政策としてGPPが位置付けられているだけでなく、政府等が率先して社会的な側面を考慮した調達「持続可能な公共調達(Sustainable Public Procurement: SPP)」として、より一層、持続可能な社会の実現に貢献することが期待されている。

本会議では、欧州を中心に世界30カ国から約400人の調達担当者、政策決定者、企業、研究所、国際機関の専門家、環境ラベル機関、NGOの担当者などが参加し、SPPの普及啓発や実効性の向上に向けた情報共有や活発な議論、ネットワーキングが行われた。

またオランダ・ナイメーヘン市は、2018年1月20日に欧州委員会の「欧州グリーン首都賞(European Green Capital Award)」を受賞した都市である。同賞は、環境にやさしい都市として先進的な取組を積極的に実施し、他の都市等をリードする自治体に贈られる賞であり、2018年の1年間、「欧州グリーン首都」の呼称を使用することができる。欧州グリーン首都賞は、EU加盟国とEU加盟候補国及びアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスの人口10万人以上の都市が対象であり、2017年はドイツ・エッセン市、2019年はノルウェーオスロ市への受賞が決定している。

(4) 協議内容

1 日目(2018 年 10 月 3 日)

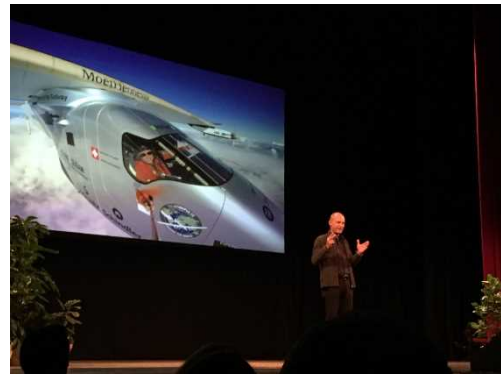
Plenary 1: Dare to ask. Dare to do!

- Dr. Bertrand Piccard, Chairman and Initiator of the Solar Impulse Foundation
- Hubert Bruls, Mayor of Nijmegen
- Mark Hidson, Global Director, ICLEI Sustainable Procurement Centre; Deputy Regional Director, ICLEI Europe

全体会議に先立ち、司会を務める Peter Woodward 氏は、ネットワーキングが EcoProcura の最大の特徴であると語り、前後左右いずれかの参加者に声を掛け、ネットワーキングを目的としたコミュニケーションを約 3 分間とるように呼び掛けた。

Dr. Bertrand Piccard, Chairman and Initiator of the Solar Impulse Foundation

基調講演として、世界初の気球による無着陸地球一周を成功させ、かつ太陽エネルギーのみを動力とした飛行機ソーラー・インパルスによる世界一周飛行も達成した Dr. Bertrand Piccard が登壇した。Dr. Bertrand Piccard は、ソーラー・インパルスによる世界一周飛行プロジェクトを実現させるため、ソーラー・インパルス財団を立ち上げ、環境と経済の両立を目指した取組を展開している。まず、Dr. Bertrand Piccard は会場に集まった調達担当者



はじめ全ての参加者に向けて、GDP の約 20%を占める公共調達には世界を変える大きな力があると呼びかけるとともに、イノベーションの促進を理由に今やるべきことを先送りにするのではなく、直ぐに行動を起こす必要性を強く説いた。

続いて、Dr. Bertrand Piccard は環境課題において現時点で取るべき最新のソリューションについては多くの人が理解しつつも、その導入に係る高額な費用等が大きな足かせとなっていると認識している人が大半を占めていると指摘した。しかし、エネルギーを例に挙げると、技術の進歩を背景に近年ではその価格は大きく下落しており、また低価格ではないものの長期的には十分導入に値するソリューションが存在していると述べた。そこで、ソーラー・インパルス財団では、高い環境パフォーマンスを有する革新的ソリューションは、経済的にも実現可能で、かつ収益性も高いものであることを広く普及させることを目的に、革新的な製品やプロセス、サービス等を対象としたラベル制度を立ち上げた。ソーラー・インパルス Efficient Solutions ラベル¹と名付けられた制度は、認定した製品やプロセス、サービス等の高い環境パフォーマンスを保証するとともに、高い競争力を付与する役割を世界に示していきたいと語った。

そして、最後に改めて公共調達が有する大きな可能性について触れ、自身が行ってきた

¹ URL: <https://solarimpulse.com/label>

数々の挑戦になぞらえつつ、参加者に対し世界を変える先駆者及び探検家のような高い意識を持つ重要性を説いた。

Hubert Bruls (Mayor of Nijmegen)

続いて、ナイメーヘン市の Hubert Bruls 市長から挨拶が述べられた。冒頭に、参加者に歓迎の意を伝えるとともに、1914年に建築されナイメーヘン市の象徴である De Vereeniging コンサートホールにて Ecoprocura2018 を開催できる喜びを語った。また、ナイメーヘン市が 2018 年の欧州グリーン首都を拝命したのは、持続可能性をテーマにしたイベントが多く開催されているだけでなく、市民が持続可能性に関する取組に関心が高く、活動にも積極的だという背景があると話した。ナイメーヘン市における全ての決定要因には持続可能性が重視され、持続可能な電力から、クリーンガス、ケータリング、下水パイプまで全ての調達に持続可能性を考慮したものとなっていることを強調した。そして、最も伝えたいこととして、持続可能性の促進という考え方は、様々な政策目標を達成できるものであると述べ、ナイメーヘン市では持続可能性を考慮した調達方針の策定を通じた調達がそれにあたると話した。最後に、3 日間に及ぶ Ecoprocura2018 が参加者にとって有意義な情報共有の場となり、実りある会議となることを祈願し、挨拶を終えた。



Mark Hidoson (Global Director, ICLEI Sustainable Procurement Centre; Deputy Regional Director, ICLEI Europe)

Mark Hidoson 氏は、1998年にドイツ・ハノーバーで開催された第1回 EcoProcura を振り返り、まだ GPP という考え自体が一般化されておらず、GPP の定義やその意識啓発、政策的価値としての位置付け、導入・実施手法について手探りであったと、当時の状況や苦労を語った。その後、2003年にスウェーデン・ヨーテボリで開催した EcoProcura では、環境を考慮した公共調達の欧州での主流化をテーマとし、その後 GPP から SPP にその考え方は深化したものの、政治家や政策立案者、消費者の行動変容を実現することはいまだ困難である状況は変わらないという見解を示した。



国連が採択した持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)では、ターゲット 12.7 に SPP の促進が掲げられており、達成に向けて協力した取組を実行することの重要性に言及した。公共調達の規模を考慮すれば、GPP には大きなポテンシャルがあることが明白であり、その膨大な公共調達予算の用途を方針転換させる必要がある。し

かし、EcoProcuraの参加者が日々、取組を進めているものの、いまだGPPやSPPの考え方が主流化されているとはいえない現状に多くの調達担当者が忸怩たる思いを抱えていると示唆し、SDGsやパリ協定のような国際的な枠組みを、戦略的な取組を加速化させる機会の一つとして活用していくことを説いた。そして最後に、GPP/SPPの取組を拡大していくためには協力が重要なキーワードであり、EcoProcuraに参加していない人に対しても、協力の必要性を示すメッセージを共に発信しようと参加者に呼び掛けた。

Plenary 2: Using procurement more strategically

Irmfried Schwimann (Deputy Director-General, Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs, European Commission)

ECの域内市場・産業・起業・中小企業総局の副局長であるIrmfried Schwimann氏は、はじめにGPPは今日の複雑な政策目標を達成する戦略的政策ツールとして認識され始めていると述べた。欧州連合(European Union: EU)域内の公共調達規模は2兆ユーロ以上、GDPの約14%を占めることから、事業者にとって大きな機会であり、社会や市場に与えるインパクトの巨大さについて触れた。しかし、そのGPPに大きなポテンシャルが存在する一方、公



共調達は納税者の税金を公金として使用することから大きな責任が伴い、経済及び社会的成長のため戦略的に活用する必要があると語り、戦略的調達を推し進める必要性を説いた。戦略的調達とはグリーンで、社会的側面を考慮した革新的な調達であると述べ、全ての公共調達が戦略的調達として実施される必要はないものの、調達担当者に対し調達計画の立案やその方向性を戦略的な志向に変容するよう呼び掛けていきたいと話した。そこで、EUという単一市場のさらなる強化を狙い、デジタル技術を最大限に活用し、効率的かつ持続可能な手法による公共調達の実現を目指すイニシアティブ「公共調達パッケージ²」(2017年10月公表)を紹介した。本イニシアティブでは、4つの主要要素(改善のための優先分野の特定、大規模インフラプロジェクトの事前評価、調達担当者の専門性向上の推進、公共調達によるイノベーション促進に関する協議)で構成され、2014年改定公共調達指令の適切な実行を促進することを目指し、加盟国に利害関係者とのパートナーシップの構築を奨励していると述べた。

パネルディスカッション

- Irmfried Schwimann, Deputy Director-General, DG GROW, European Commission
- Mark Hidson, Global Director, ICLEI Sustainable Procurement Centre; Deputy Regional Director, ICLEI Europe

² URL: http://ec.europa.eu/growth/content/increasing-impact-public-investment-through-efficient-and-professional-procurement-0_en

- Thomas De Jonghe, Project leader, Strategic & Sustainable Procurement, The City of Ghent (Belgium)

次に、ICLEI の Mark Hidson 氏とベルギー・ゲント市で戦略的持続可能な調達プロジェクトのプロジェクトリーダーを務める Thomas De Jonghe 氏が加わり、Peter Woodward 氏のリードのもと 3 名によるパネルディスカッションが行われた。戦略的政策目標やターゲットを達成する政策手段として、公共調達をどのように発展させるかをテーマに議論が行われた。



Mark Hidson 氏は、重要なことは GPP を活用することで戦略的に政策目標を達成させることができるということを政治家や政策立案者に対し認識させることであると述べた。GPP は、経済成長や雇用を市場に新しく生み出すものであり、持続可能性をより高いプラットフォームに位置付けることで、その動きを加速させることができるだろうと語った。しかし、そのような取組がまだ未熟であると述べ、だからこそ大きな伸びしろが期待されると話した。

Thomas De Jonghe 氏は、はじめにゲント市の取組は優良事例としての評価を受けているものの、現状に満足せず、常に改善していく姿勢を大事にしていると語った。自身の経験から最も大きな課題は、基本的に人は変化を嫌う傾向があることから、いかに人を巻き込み、積極的な関与を引き出すかにあるとの見解を述べた。従来、公共調達は価格を単一の評価指標として判断、実行されてきたが、環境の観点を取り入れる変化を断行してきた。ゲント市では、継続的なトレーニングを中心とした能力開発の機会を調達担当者に提供し、時間をかけて自信を与えることで、新しいアイデアや変化に挑戦する土壌を形成していったという経験を共有した。

③Breakout Sessions: Procuring to achieve strategic goals

分科会では、「戦略的目標を達成するための公共調達」をテーマに以下の 7 つのセッションが開催された。

- ◆ セッション 1：市場とのコラボレーション(オランダ語)
- ◆ セッション 2：オランダの SPP アプローチ：政策目標を実現する手段としての SPP
- ◆ セッション 3：持続可能な土木のグリーンディール政策：循環型に移行するためのドライバ
- ◆ セッション 4：エネルギー市場の転換ツールとしての調達
- ◆ セッション 5：移動手段の調達：持続可能なモビリティの実現
- ◆ セッション 6：建設におけるバイオ原料と循環型ソリューションの調達
- ◆ セッション 7：農場から食卓までを持続可能に：ケータリングと食料調達の変遷

[セッション 2：オランダの SPP アプローチ：政策目標を実現する手段としての SPP]

- Reinier Guijt, Policy Adviser, Dutch Ministry of Infrastructure and Water Management, The Netherlands
- Joan Prummel, Circular Procurement Advisor, Rijkswaterstaat, The Netherlands
- Jeroen van Alphen, Project Leader Sustainable Public Procurement, Rijkswaterstaat, The Netherlands

参加したセッション 2 では、オランダインフラ・水管理省の Reinier Guijt 氏、同省の政策実行機関である Rijkswaterstaat(公共事業局)の Joan Prummel 氏及び Jeroen van Alphen 氏から、オランダの SPP アプローチについて共同で発表が行われた。オランダの年間公共調達規模は 700 億ユーロを超え、100%の GPP 実施率を達成していると語った。オランダでは、現在、世界が直面している環境課題に特段高い危機感を持っており、CO₂ 排出削減等の政府の率先した取組が強く求められる中、環境だけでなく社会的側面など持続可能性を考慮した野心的な基準を設定し、EU が推進するサーキュラー・エコノミー戦略のもと循環型調達への移行を推進しているという。



オランダ政府は、持続可能なイノベーション促進政策として、持続可能でグリーンな経済成長を支援することを目的としたオランダ経済・気候政策省(EZK)とオランダインフラ・水管理省 (IenW)との共同イニシアティブ「グリーンディール」を推進している。持続可能性に資する新しく革新的な取組は、実施主体に対し財政的かつ心理的ハードルが高い傾向があり、オランダ政府が関与することでその実現の促進及び加速を図るものである。グリーンディールがカバーするテーマは、エネルギー、バイオベースの経済、モビリティ、水、食料、生物多様性、資源、建設、そして気候の 9 つであり、2011 年から 2015 年までに 185 のプロジェクトが成功裏に終了したという。

公共調達の分野にて特筆するものとして、2013 年に開始した「グリーンディール・循環型調達³」と銘打ったプロジェクトがある。グリーンディール・循環型調達では、40 以上の公的及び民間機関が参加を表明し、循環型調達プロセスの開発、ネットワークを活用した能力開発等を目標とした取組を進め、80 件以上の試験的取組が行われたという。この試験的取組は、廃棄物処理、ケータリング、制服、モビリティ、ICT 機器、家具、建築物・建設、紙、容器包装を対象として実施された。2016 年から 2017 年にかけて、循環型調達トレーニングプログラムとして Circular Procurement Academy(CPA)という 1 年間限定プロジェクトを立ち上げ、27 機関、60 名に対し、8 つの対話型セッションを開催した。このような取組が評価され、2017 年にはグリーンディールプロジェクトの表彰制度であるグリーンディールアワードを受賞するに至った。さらに 2018 年には、循環型調達を通し

³ URL: <https://www.greendeals.nl/green-deals/circulair-inkopen-meer-waarde-voor-de-hele-keten>

たオランダ循環型経済へのさらなる貢献のためのスケールアップを目指した学習ネットワークとして「グリーンディール・循環型調達 2.0⁴」がスタートした。すでに 50 以上の機関・団体が参加しており、2018 年の活動として合計 4 回の実践ワークショップを開催し、知見の共有と専門知識の向上に努めていると語った。

次に、SPP の適切な実施を図るために新しく開発した SPP 基準ウェブツール⁵を紹介した。従来は 45 品目において基準文書が作成されていたが、分野ごとに情報が整理されていたことで、基準要件の統合や情報の更新に大きな負荷がかかることが課題であった。さらには、設定された基準はレベルの高い基準が一つあるのみであり、多様な調達機関・団体のニーズやレベルを反映しきれていないばかりか、循環型調達に係る要件が考慮されていなかった。それらの課題を踏まえ、新しく作成を進めているウェブツールでは情報の一元化を進めている。例えば、分野ごとに垂直統合化されていた情報について、複数の分野において共通・関連する情報を分野横断的に取りまとめることで情報の共通化を図り、情報の活用範囲を拡大させるとともに、それらの情報の更新作業の容易化を狙った。また、基準レベルを Basic(基本要件)、Significant(より厳しい要件)、Ambitious(循環型要件)の 3 段階に設定することで、各機関・団体の要望やレベルに沿った調達が行えるよう配慮したと述べた。

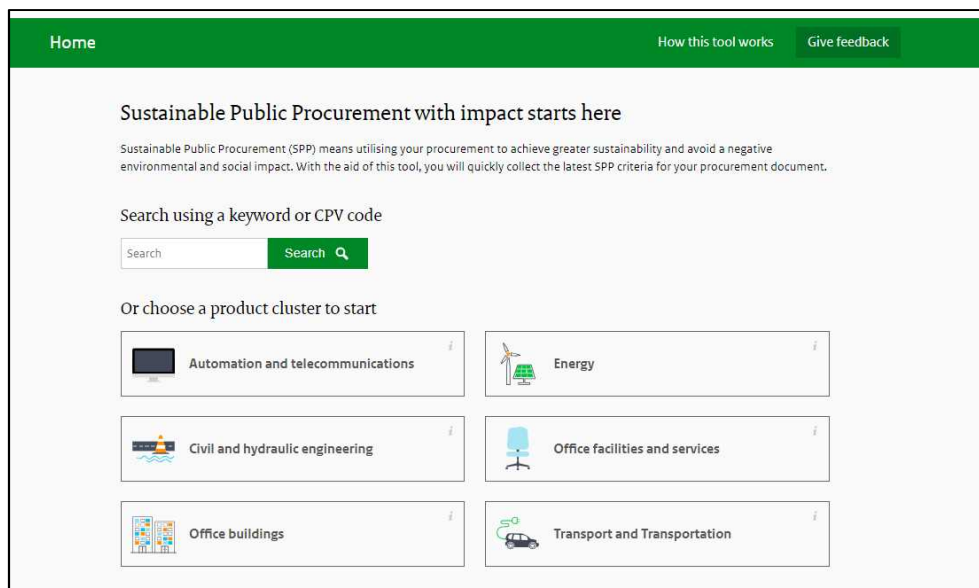


図 1. SPP 基準ウェブツール

⁴ URL: <https://www.greendeals.nl/green-deals/circulair-inkopen-20-van-pilot-naar-opscaling>

⁵ URL: <https://www.mvicriteria.nl/en>

Plenary 3: Strategic procurement in action

- Roald Lapperre, Director-General for the Environment and International Affairs, Ministry for Infrastructure and Water Management, The Netherlands
- Frederic Ximeno, Commissioner for Ecology, City of Barcelona (Spain)

1 日目の最後の全体セッションは、戦略的調達アクションをテーマに行われた。

バルセロナ市でエコロジーコミッショナーを務める Frederic Ximeno 氏は、バルセロナ市では 20 年以上も前から SPP に取り組み始め、現在では 50,000 を超える調達契約、金額で約 10 億ユーロを超えるまでに拡大したと述べた。12 の優先カテゴリーにおいて、環境や社会、イノベーションの 3 つの観点を組み込むことが義務となっており、社会面では賃金の改善やソーシャルインクルージョン、社会経済の促進といった条項を盛り込むことが求められるという。このような新しい取組を始める際に反発などは起きなかったのかという司会の Peter Woodward 氏の質問に対しては、もちろん簡単ではなかったものの、強い政治的意思が非常に大きな影響力を及ぼしたと語った。



遅れて登壇したオランダインフラ・水管理省の環境・国際局長の Roald Lapperre 氏は、冒頭に省庁をはじめとした複数の行政機関の連携した取組の多さがオランダの特徴であると述べた。そして、SPP に言及したマニフェストは州政府や地方自治体を含めた約 150 機関・団体が署名し、共通認識を持つなどオランダは行政組織として非常に健全な形であると語った。その事例として、防衛省における制服の循環型調達を取り上げ、従前は焼却処分していた制服を循環型調達のコンセプトのもと再利用する取組が、他省庁や病院、介護施設にも導入されることになったと話した。SPP を実践し、その取組を加速させるための秘訣を尋ねられた Roald Lapperre 氏は、SPP の実務担当者だけではなく、ユニット長や局長といった組織の上位権限者が SPP に取り組む政策的意義を理解し、強い意志を持って推し進めることが重要だと説いた。

2 日目(2018 年 10 月 4 日)

Plenary 4: Culture and behavioural change: are you willing and able?

- Dr. Jolien Grandia, Assistant Professor, Erasmus School of Social and Behavioural Sciences, Erasmus University Rotterdam, The Netherlands
- Maria Pagel Fray, Special Advisor on Environmental and Climate Issues, City of Copenhagen, Denmark
- Dóra Anna Kókai, Head of Project Management Unit, Municipality of Budapest, Hungary

Dr. Jolien Grandia, Assistant Professor, Erasmus School of Social and Behavioural Sciences, Erasmus University Rotterdam, The Netherlands

オランダのエラスムス・ロッテルダム大学エラスムス社会行動科学学校で助教授を務める Dr. Jolien Grandia からは、自身の主な研究テーマである持続可能な調達の実施に向けた行動変容について発表があった。

冒頭で Dr. Jolien Grandia は、持続可能な調達を導入し、適切な実施を図るためには、周囲の行動変容を促すことが求められ、何よりも EcoProcura の参加者一人ひとりが実施に向けた強い意志を持つ



ことが重要であると呼びかけた。次に、それらを実現するための重要な 4 つの要素を紹介した。一つ目は、十分な知識を備えることが最も重要であると述べた。しかし、持続可能性に関する知識は非常に複雑であるだけでなく、様々な製品やサービスの持続可能な調達にあたっては高度な専門性が必要であり、一人の人間がすべてを把握することは困難である。そこで、協力することによる知識の蓄積が、より適切で持続可能な調達を実施するために重要であると語った。二つ目に、持続可能性を組織ビジョンに組みこむことの重要性を挙げた。オランダの政府機関や地方公共団体がビジョンに持続可能性を掲げているように、上位権限者が持続可能性に関する理解が高く、明確なメッセージを発信することで、組織内の職員がより円滑に、かつ積極的に取組を促進することができることと述べた。三つ目は、適切な手順の策定である。調達行動には、基準やプロセスの策定、ツールの作成など様々な手続きが必要とされる。そこで何よりも求められるのが、現場の担当者の意見を吸い上げることであり、実効性を高めるためには実務に則った適切な手順が重要であると説いた。最後の 4 点目が、組織における変革の仕掛け人の存在である。仕掛け人には、アイデアを具現化する能力だけでなく、リーダーシップや周囲への動機付け、助言を与えること、課題解決能力等が求められるという。自身が仕掛け人になりたい人に向けて、3 つの重要な要素を紹介した。一つ目の重要な要素は、積極性である。作業が完了するまで次のアクションを起こさないのではなく、常に先を見越したアクションを起こすことが必要であると述べた。二つ目の要素は、対話型コミュニケーションの関係性を構築することで、これが最も重要であると語った。コミュニケーションをメールで済ますのではなく、対話を通じてより良いアイデアが生まれたり、相手のネガティブな印象を取り払うことにもつながると話し、対話の重要性を説いた。三つ目の要素が、必要に応じて選択肢を備え、一つの解に拘泥しない柔軟な適応力である。

Maria Pagel Fray, Special Advisor on Environmental and Climate Issues, City of Copenhagen, Denmark

デンマーク・コペンハーゲン市の環境及び気候問題に関する特別アドバイザーを務める Maria Pagel Fray 氏から、コペンハーゲン市の SPP の取組について紹介された。はじめ

に、コペンハーゲン市の概要について触れ、年間予算は 18 億ユーロ、45,000 名の職員が働き、7 つの部局にそれぞれ調達担当ユニットがあるほか、戦略的調達を束ねる部署があり、合計 10 のユニットが調達に関わっているという。しかし、各部局がそれぞれの方針や判断で調達を行っているため、SPP について明確な目標を設定しても、その認識や活動度合いに差異があったことが課題であったと述べた。

そこで、組織レベルを Strategic、Tactical、Operational の三段階に分け、レベルごとに異なる取組を進めることとした。具体的には Strategic レベルでは、SPP を各環境計画に落とし込むことを図った。コペンハーゲン市の廃棄物管理計画や循環型市場形成計画、気候変動対策計画などの政策目標の達成に貢献できるツールとして SPP を盛り込むことで、政策の位置付けを高めることができた。Tactical レベルでは、環境ラベル認定製品及びサービスの調達ポリシーを新しく策定し、入手が可能である場合は環境ラベル認定製品の調達を求めることとした。このポリシーの策定は、長期的目標を具体的なアクションプランに落とし込むことができたプロジェクトの好例であると述べ、多くのステークホルダーとの対話によって実現することができたものであると強調した。Operational レベルでは、コペンハーゲン市として要求する環境基準が定めた「環境基準ガイドライン」を紹介した。調達担当者が必要な環境基準を容易に見つけることができるようになっており、入札書類にそのまま落とし込むことができるようになってきているという。最後に、野心的な目標を設定するという他の発表者の考えを尊重しつつ、組織として明確で実現可能な目標を掲げ、適切なツールを提供することも効果的な方法の一つであると自らの経験から語り、発表を締めくくった。



Dóra Anna Kókai, Head of Project Management Unit, Municipality of Budapest, Hungary

ハンガリーの首都ブタペストのプロジェクトマネジメント長の Dóra Anna Kókai 氏からは、ブタペストの取組が紹介された。23 の行政区から成るブタペストは、各行政区に区長がおり、地方自治体の集合体のような行政組織であるとブタペストの組織体制を簡単に説明した。欧州の大都市ネットワークであるユーロシティーズ⁶に 1992 年に加盟したブタペストは、2014 年から「都市・気候変動」担当国連特使マイケル・ブルームバーグ氏や ICLEI などが進めてきた「気候変動政策に関する首長誓約(Compact of Mayors)」に 2016 年に参加するほか、2018 年には ICLEI メンバーへの加盟と ICLEI



⁶ URL: <http://www.eurocities.eu/>

が主導する SPP に関する国際ネットワーク EcoProcura+にも参加を表明した。

次に、ブタペストの SPP に関する目標を紹介した。Dóra Anna Kókai 氏は、EU が主導する研究及びイノベーションを促進するフレームワークプログラムである「ホライズン 2020」にブタペストが採択されたことを契機に、SPP に関する取組が加速されたと説明した。2018 年末までに「ブタペストにおける持続可能で、革新的なグリーン調達戦略」を策定し、2020 年までに CO₂ 排出量を 21%削減する目標を掲げているという。特に 21%の CO₂ 排出削減目標を達成するため、2018 年末までに市内に 169 の電気自動車用充電スタンドを導入するほか、2020 年までに全ての調達プロセスに持続可能性かつ環境要件を組み込むことや、調達における評価基準の 30%が持続可能な原則に基づいて決定されることなどに取り組んでいきたいと語った。

そして、これらの目標を達成するため、短期的及び中期的行動計画を策定したと述べた。短期的行動計画では、市役所で使用する車両を電気自動車に切り替えるほか、さらなる充電スタンドの設置、公共調達における持続可能性パフォーマンスの継続的評価や調達担当者向けの継続的なトレーニング・ワークショップの実施が挙げられているという。中期的行動計画では、行動な専門性を持つ人材の雇用や育成、ブタペスト気候変動戦略及び環境プログラム(2022-2027 年)への SPP の観点の導入、ユーロシティーズや気候変動政策に関する首長誓約等の国際イニシアティブへの積極的な参加などを盛り込んでいると説明した。

パネルディスカッション

- Lorenz Berzau, National Contact Group Coordinator, Amfori
- Dr. Jolien Grandia, Assistant Professor, Erasmus School of Social and Behavioural Sciences, Erasmus University Rotterdam, The Netherlands
- Maria Pagel Fray, Special Advisor on Environmental and Climate Issues, City of Copenhagen, Denmark
- Dalma Kittka, Head of Public Procurement Unit, Municipality of Budapest, Hungary

ブタペストの Dóra Anna Kókai 氏に代わり上長の Dalma Kittka 氏と、オープンで持続可能な貿易のための世界的な経済団体で、ベルギーに本部を構える Amfori の Lorenz Berzau 氏が、前述の登壇者に加わる形で、パネルディスカッションが行われた。

はじめに、Amfori の Lorenz Berzau 氏は、世界 40 か国以上で 2,300 社が参加する経済団体である Amfori の概要を簡単に紹介したのち、2003 年にグローバルサプライチェーンにおける社会的側面の改善を目的としたイニシアティブを立ち上げ、2014 年には主に環境に焦点をあてたイニシアティブも立ち上げたことを紹介した。経済団体である Amfori が前述のイニシアティブを立ち上げた理由は、公共調達が直面し



ている課題と類似していると指摘した。最も大きな理由は、市民団体やメディアから組織調達に厳しい目が向けられている中、多様な課題に対応するためには一つひとつの会社では対応できるリソースが限られているからだと述べた。多くの事業者の調達担当者にとって、最も考慮する要件は価格や納期、品質であり、製品の製造国や認証制度、社会及び環境要件については十分な知見が蓄積されていないのが現状であると話した。そこで、鍵となる知見共有の場を構築し、ネットワーク間で必要な知識等を補完することを目的とするだけでなく、持続可能な組織調達に必要な情報を収集する役割や他の機関とのネットワーキングの場としても役立てるために経済団体がイニシアティブを立ち上げたと説明した。さらに、Lorenz Berzau氏は経営者や上位権限者の理解と支援を取り付けることと、外部組織との継続的な対話の重要性にも触れた。

続いて、ブタペストの公共調達ユニット長の Dalma Kittka氏は、SPPにおけるビジネスとの関係や実効性を高めるために必要なことについて聞かれ、ブタペストがSPPに着手して間もなく実施した市場調査の結果から、想定以上に市場はSPPに対応する環境が整っていると感じたと述べた。SPPの適切な実施を図るためにも、調達担当者がSPPについて正しい情報を理解する必要があると、その点ではICLEIのネットワークEcoProcura+を通じた他機関とのコミュニケーションが重要な役割を果たしたと語った。また、SPPは長期的政策目標を達成させるための手段であるという認識を、意思決定者と共有することも重要であると話した。

次に、事業者との協力についてコペンハーゲン市の Maria Pagel氏が尋ねられ、現在取り組んでいる事例を共有した。環境ラベル認定製品・サービスの調達を推進しているコペンハーゲン市は、いまだ環境ラベルの取得が進まないおもちゃや家具のサプライヤーと環境ラベル取得に関する協議を進めているという。これは、一方的にかつ即座に結果を要求するものでなく、3年や4年といった長期的視点の下、課題の把握や今後の展開について、共に解決策を探る機会としていると語った。また、市場状況を理解し、適切なターゲットを設定するためにも市場とのコミュニケーションが欠かせないと話し、市場との対話と共同で取り組む重要性を改めて強調した。

エラスムス・ロッテルダム大学の Dr. Jolien Grandia は、オーガニック牛乳の事例を紹介した。10年以上前はオーガニック牛乳の流通が非常に限定的であったものの、現在ではオーガニックではない牛乳を見つける方が困難である状況に変わり、これらは公共調達がその一因であったと言われている。調達に向けて入札事業者がサプライヤーにオーガニック牛乳を要求することによって、その動きが公共調達以外の流通にも影響を及ぼした。スーパーマーケットにおいても、オーガニックであることを取引条件としているわけではなく、単にオーガニック製品の有無をサプライヤーに尋ねることからその普及が拡大したと考えられており、基準を設定し、公共調達として必要な手続きを踏む以外にも、まずはサプライヤーに確認することも有効ではないかと語った。

Lieve Bos, Policy officer innovation procurement, Directorate General Communication Networks, Content and Technology, European Commission

本セッションの最後に、EC 通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局デジタルイノベーション及びブロックチェーンユニット(F3)のLieve Bos氏からは、公的部門の近代化を促進するための文化的変革及び行動変容に関する様々なEUイニシアティブについて紹介があった。

特筆する点として能力開発や支援政策の例を取り上げ、ホライゾン 2020 プログラムの支援を受けて立ち上げた「Procure2INNOVATE⁷」を紹介した。Procure2INNOVATEは、イノベーション調達に関する各加盟国のナショナル能力開発センターのEUネットワークであり、ICTやその他のイノベーション技術を活用し、公共調達の近代化を目指す調達担当者に向けたトレーニングや支援を提供するワンストップサービスとしての役割を担っているという。次に、イノベーション調達におけるEUの金融支援政策について紹介した。EUではイノベーション志向型の公共調達政策を推し進めており、商用前調達(Pre-Commercial Procurement: PCP)とイノベーションに向けた公共調達(Public Procurement of Innovation: PPI)に関する取組を推奨している。PCPとは、まだ市場への投入が困難なイノベーション技術や製品において、企業の研究開発段階から関与しながら、商用化の前段階におけるイノベーション成果の調達を図るものである。一方、PPIは既存の技術・製品では実現困難な新技術やサービスの市場投入段階、つまり新しい研究開発を必要としないイノベーション技術や製品の調達を行うことで、イノベーションを促進することを目指した公共調達施策である。公共調達においてPCPとPPIを活用することで、需要側からイノベーションを促進する狙いがある。ホライゾン 2020 プログラムでは、2019年には8,300万ユーロ、2020年には1億ユーロが拠出される予定で、ICT機器を活用した公益エリアへのソリューションの実現や高齢社会に向けたデジタルヘルスケア、100%再生可能エネルギーとったプロジェクトを支援している。



Market Lounge 1: Using procurement strategically

マーケットラウンジとは、EcoProcuraの最も特徴的なセッションとして位置付けられ、6~8名が設置された円卓を囲い、各テーマに基づいた意見交換を行うグループディスカッションである。マーケットラウンジでは、1人の話題提供者が1つの円卓を担当し、それぞれがテーマを設定する。設定されたテーマを参考に、参加者は関心の高い円卓を順番に回る形式となっている。各円卓では、テーマに基づいた話題が提供されたのち、話題提供者が主導して参加者によるグループディスカッションが行われる。EcoProcura2018 第1回目のマーケットラウンジは28の円卓が設置され、20分間のグループディスカッション

⁷ URL: <http://procure2innovate.eu/>

が 3 回実施された。参加者はテーマ番号が書かれた付箋を先着順で取るが、「サーキュラー」や「持続可能性」、「社会的基準」をキーワードとしたテーブルの人気が高く、付箋が用意されてすぐになくなる円卓も散見された。

表 1. 1 回目のマーケットラウンジ

	話題提供者	所属団体	テーマ
1	Dr Bernhard Kromp	Organic Research Austria	Green Public Procurement in Vienna: status quo and perspectives
2	Klaas van der Sterren	Rijkswaterstaat	Circular IT hardware: when is the customer king?
3	Juhani Järveläinen	City of Lahti	Quantifying the benefits of sustainable procurement decisions
4	Laura Broomfield	European Economic and Social Committee	Sustainable Public Procurement - What is the legal risk?
5	Simon Clement	ICLEI - Local Governments for Sustainability	How a smart procurement strategy accelerated zero-emission transportation of goods and services
6	Päivi Kohvakka	City of Salo	Responsible Food in the city of Salo - From strategy to plate
7	Paula Trindade	LNEG - National Laboratory of Energy and Geology	How to support long term changes by using public procurement
8	Pirkko Melville	City of Jyväskylä	Policy to Practice: Biogas use in transportation
9	Sam Hummel	Sustainable Purchasing Leadership Council	Lessons Learned: Common Sustainable Purchasing Policy Pitfalls & SPLC's Model Policy
10	Teresa Guerrero	Waste Agency of Catalonia	Public procurement of innovation for circular economy
11	Thomas Christensen	City of Copenhagen	Please Copy! New Policy for Ecolabelled Procurement in the City of Copenhagen
12	Schippers-Opejko	City of Haarlem	Urban Agenda for Innovative Public Procurement
13	Georg Trnka	Austrian Energy Agency	Procurement of next level energy efficient lighting systems in the public and private service sector
14	Antoine Giezen	Rijkswaterstaat	Infrastructural innovations from nature
15	Boudewijn Piscaer	Pantheon Performance Foundation	Assuring the quality of sustainable concrete in construction
16	Carsten Rothballer	ICLEI Europe	Energizing procurement: Informed energy planning for smart energy infrastructure procurement
17	Moñux Chércoles	Science & Innovation Link Office (SILO)	Political leadership and early market consultations: key success factors in Madrid City Innovation procurement
18	Franziska Singer	Sustainability Training	Social criteria in IT supply chains: Approaches from Germany
19	Godard Croon	Copper8	Build a better world by asking better

			questions: Lessons from circular procurement practice
20	Liesbeth Casier	International Institute for Sustainable Development	Performance-based procurement to implement SPP: An example from Western Cape Province
21	Lieve Bos	European Commission	Horizon 2020 funding for Innovation Procurements
22	Morinigo Veiluva	Itaipu Binacional	Itaipu: generating energy and development
23	José Sarrias	Government of Catalonia	Monitoring compliance with SPP criteria during the performance of cleaning service contracts
24	Nancy Gillis	Green Electronics Council	Sustainability in Cloud-Service Procurements
25	Pierre Goffart	Public Service of Wallonia	Social clauses in Public Procurements in Wallonia
26	Tim Rudin	Greater London Authority Group	Working with suppliers to enhance skills provision and workplace diversity in the supply chain
27	A. Voge, Dr J. Schade, F. Schuldes, M. Mangold	Engagement Global & GIZ	Sustainability Compass – How to successfully integrate sustainability criteria into your tendering process
28	Torstein Åkra	Larvik Municipality	Prior market consultations – Experience from Norway



マーケットラウンジの様子

Breakout Sessions: People, Process & Performance – bringing it all together

2日目の分科会では、「人、プロセス、パフォーマンス – 総合した取組」をテーマに以下の6つのセッションが開催された。

- ◆ セッション 1：SPP の評価測定
- ◆ セッション 2：革新化、実装、動機付け：イノベーション調達の実務担当者に向けた働きかけ
- ◆ セッション 3：変化への挑戦：持続可能なファイナンスと調達
- ◆ セッション 4：高リスク分野の調達：調達を通じたサプライチェーンにおける持続可能性の向上
- ◆ セッション 5：国際展望：SPPに関する自治体間の国際連携

◆ セッション 6：社会的調達を通じた地域経済とコミュニティの支援

[セッション 1：SPP の評価測定]

- Michiel Zijp, Dutch National Institute for Public Health and Environment, Netherlands (Facilitator)
- Cuno van Geet, Rijkswaterstaat, Netherlands (Facilitator)
- Bettina Schaefer, Ecoinstitut SCCL
- Reinier Guijt, Ministry of Infrastructure and Water Management, The Netherlands

Reinier Guijt, Ministry of Infrastructure and Water Management, The Netherlands

オランダインフラ・水管理省の Reinier Guijt 氏は、はじめに SPP 評価測定を実施する重要性に触れた。サーキュラー調達への移行や CO₂ 排出削減など多くの野心的な政策目標が掲げられているものの、現実には調達現場において価格が最も優先される判断事項であったり、公共調達における効果的な CO₂ 排出量の測定手法が確立されていなかったりするなど、状況を改善することは簡単ではないと話した。そのため、実施状況について正しく理解し、得られる成果や効果を把握することが重要であると Reinier Guijt 氏は強調した。2015 年までにオランダにおける全ての政府機関、地方自治体の GPP 実施率を 100%にするという目標を達成し、環境基準を調達プロセスに組み込むことが当然の状況となった経験を踏まえ、市場に変化をもたらすためには単に持続可能な製品についてサプライヤーと対話するだけでなく、実際に持続可能な製品を購入することが最も重要であり、公的機関が率先して取り組む重要性を語った。そして、そのためには調達者が高度な専門性を備えること、政治的マニフェストの策定、試行事業の実施、評価測定が欠かせないと話した。



◆ Bettina 12:00 Bettina Schaefer, Ecoinstitut SCCL

エコインスティテュートの Bettina Schaefer 氏は、自身のチームが実施した異なるアプローチによる SPP 評価測定の調査によって得られた影響評価を電子調達システムに組み込んだ事例について紹介した。

1 点目はスペイン・バルセロナ市の取組である。社会的基準に関する影響評価が算出される。具体的には、入札において男女間の賃金が平等であることが要求事項となった場合、入札時には入札者が電子調達システム上でチェック形式により適合を宣言する。契約後、事業の提供が開始された時点で実際の賃金を入力することが求められ、適合しているかがチェックされる。年末に、



調達契約ごとに提供された社会的基準の適合結果が計算され、公表されることとなる。

2 点目が韓国の事例である。韓国の特徴は、調達は各公的機関がそれぞれ行うものの、その調達結果が中央政府によって運用されているオンラインデータシステムにて管理されていることであると述べた。電子調達システムが導入されており、電子調達システムを通じて調達する場合(直接調達)は自動的に数値が反映されるが、電子調達システムを介さない調達の場合はデータを各機関が入力する必要があるという。また、韓国では韓国環境ラベル認定製品の調達が求められていることも特徴の一つであると語った。評価指標として韓国は、環境配慮型製品の購入額と全体調達額との割合を用いており、調達契約数で評価測定しているバルセロナ市とは異なっている。

最後に、オーストリア・ウィーンでの取組を紹介した。ウィーンでは環境配慮型製品の調達プログラム”Okokauf Wien⁸”を 1998 年より実施しており、評価測定についても 15 年以上行われている。その中から食品の事例について取り上げ、CO₂ 削減効果は環境に配慮した食品の調達量と比例しており、2008 年には 11,700 トン、2008 年～2012 年の 5 年間で 58,600 トンの CO₂ 削減効果を得ることができたと述べた。

Peter Nohrstedt, SKL Kommentus Inköpscentral AB

事前のアジェンダとは異なり、スウェーデン自治体協議会(SKL)が運営する人的リソースや調達分野における戦略的支援を行う SKL Kommentus Inköpscentral AB(以下、SKL Kommentus という。)にてサステナビリティマネージャーを務める Peter Nohrstedt 氏から、SKL Kommentus が提供する調達における持続可能性適合監査サービスについて発表があった。

はじめに、Peter Nohrstedt 氏は環境や社会的基準の適合確認といった作業は負担が大きく、自治体においてもそのリソースが限られていることから適切に実施されていないことが多く、またモニタリングの責任者すら決められていない事例も多いと述べた。公共調達における持続可能性の考慮については、既に多くの自治体が明言しており、事業者の社会的側面については行動規範の策定や ILO(国際労働機関)の中核的労働基準等に則った取組を要求している自治体が多い。SKL Kommentus では、これら契約者である自治体の要望に基づくだけでなく、蓄積された知見を活用し、事例ごとに有効とみられる社会的基準を提案するほか、契約自治体と共同でサプライヤーに対するフォローアップも担っている。また、このような適合結果はデータベースに蓄積され、必要な時に情報にアクセスできるようにもなっている。社会的リスクの高い 9 分野(建築資材・設備、自動車・燃料、IT 機器・情報通信機器、オフィス・学校・レジャー・スポーツ、食品、家具、洗剤・化学物質、医療用品、衣類・靴)を対象としており、自治体に限らず



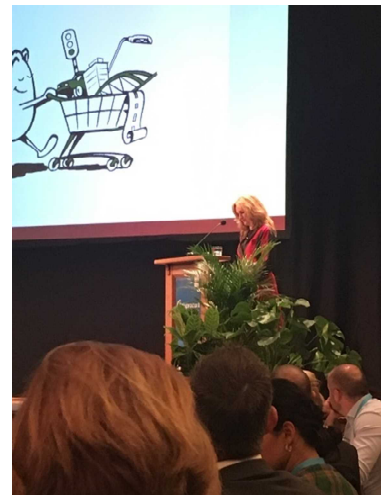
⁸ URL: <https://www.wien.gv.at/umweltschutz/okokauf/ergebnisse.html>

般事業者からも要請を受け、累計 1,000 件以上の調査を実施しているという。実際の取組は、まず発注者である自治体とのヒアリングから始め、どの分野のどのサプライヤーにフォーカスするかを決定する。これは、全てのサプライヤーのサプライチェーンを追跡することは、費用及び時間的制約の観点から非常に困難であるからである。このような準備段階では、監査する工場の決定や機密保持契約(Non-Disclosure Agreement: NDA)の締結、工場の多くは海外であることから一定の技能を備えた監査員の雇用など半年程度を要する。次の書類監査段階では、サプライヤーの事務所を訪問し、必要な書類の確認や責任者へのヒアリングを実施する。最後に、工場の現地監査を行うといった流れである。2012 年の開始以降、問題が発見された事例は数件あり、適切な是正措置についても契約自治体及び該当サプライヤーともに指導のうえ実施までをサポートする。

Plenary 5: Dare to do! Disruptors and game changers

Harriët Tiemens, Deputy Mayor, Nijmegen will lead by example and inspire use all to think and act disruptively, as she shares the secret behind What's powering Nijmegen

全体セッション 5 の最初の発表者としてナイメーヘン市副市長 Harriët Tiemens 氏が登壇し、同市が取り組んでいる持続可能な電力の調達事例について紹介した。はじめに、ナイメーヘン市の年間調達規模は 4 億ユーロに上ることから、その大きな購買力を活用し、同市が抱える多様な課題解決に取り組んでいると述べた。そのうちの 하나가、持続可能な電力の調達であり、この調達によってマーケットに大きな変化をもたらすことを目的としていた。ナイメーヘン市では市庁舎をはじめ交通システム、信号機などに使用する電力を再生可能エネルギーで賄うことを目指し、アーネム・ナイメーヘン地域の 17 の自治体と協力した取組を行っているという。また、5 年以内に新しいシステム等を導入し、風力や水力といった持続可能なリソースによる発電能力を約 100 メガワット増強する計画があり、5,200 万ユーロを投資する予定があるとも語った。



"PechaKucha"プレゼンテーション

1. Karolina Huss, Senior Project Management, Gate 21 - Prototype before you procure
2. Reyes Tirado, Senior Scientist, Greenpeace - Less is more
3. Lieke van Kerkhoven, Co-Founder, FLOW2 - Why buy when you can share?
4. Carsten Rothballer, Coordinator, ICLEI - Turning up the heat on energy procurement
5. Tilman Reinhardt, Lawyer - Make the case with strategic litigation!

続いて、日本語の「ぺちゃくちゃ」が語源であり、20 枚のスライドを 1 枚あたり 20 秒 (合計 6 分 40 秒)使って説明する"PechaKucha"というプレゼンテーション形式のもと、5 名が SPP 実践に向けた新しい考え方について発表した。

デンマークにおける自治体、企業、研究機関間のパートナーシップ組織 Gate21 の Karolina Huss 氏は PCI を例とした調達前の試行調達の実施を、国際環境 NGO の Reyes Tirado 氏は食肉消費量を減らしつつ野菜消費量を増やすことによるフードシステムの変容を通じた地球環境の改善を提案した。世界初の B2B 特化型貸し借りプラットフォーム「FLOOW2」の同名運営会社の Lieke van Kerkhoven 氏はシェアリングサービスの活用、ICLEI の Carsten Rothballer 氏はエネルギー調達における熱の有効活用、法律家の Tilman Reinhardt 氏からは SPP 実現のため平等な社会の構築を妨げる差別的構造を排除することを目的とした訴訟を支援する「戦略的訴訟」の考えを提案した。全ての発表が終了した後、参加者の挙手による最も優れた発表への投票が行われ、グリーンピースの Reyes Tirado 氏が選ばれた。



“PechaKucha”プレゼンテーションの様子

Matija Matoković, DG for Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs, European Commission - Innovation Brokers

EC の域内市場・産業・起業・中小企業総局の Matija Matoković 氏からは、EC のスタートアップ及びスケールアップイニシアチブの1つである「イノベーション調達ブローカー」プログラムが紹介された。イノベーション調達ブローカープログラムとは、需要側の公共調達機関と供給側である革新的な技術・サービスを持つ事業者間のリンクを強化し、革新的な製品・サービスの調達、つまりイノベーション調達を促進することを目指している。特に、欧州の単一市場における環境の持続可能性とエネルギー効率に関連する幅広いトピックに焦点を当てているという。本プログラムの成功により革新的な技術やサービスの公的機関への導入ハードルを軽減し、イノベーション調達の導入と活用が加速することを期待していると述べた。



3 日目(2018 年 10 月 5 日)

Plenary 6: Procurement Confessions

Dr. Paul Louis Iske, Chief Failure Officer, The Institute for Brilliant Failures, Maastricht University

3 日目の最初の全体セッションは、「失敗から学ぶ」をテーマに、マーストリヒト大学経済・経営学院で教鞭をとっている Dr. Paul Louise Iske の基調講演からスタートした。Dr. Paul Louise Iske は、失敗に焦点をあて、失敗に繋がった思考や行動から将来の成功のために実践的なヒントを学ぶことを目的とした「Institute of Brilliant Failures：優れた失敗研究所」を立ち上げ、失敗を分析・考察したうえでデータベース化し、失敗談の共有を呼びかけている。



Dr. Paul Louise Iske は、まずビジネスを含めた人生におけるすべての行動は複雑であり、日々起こる変化や周囲の人々、不確実な事象に対応していくことが求められているという。どれだけ綿密に準備を整えたとしても、実際はトラブルの連続であることが多いと述べた。ビジネススクールでは起業について多くのことを学ぶが、90%以上の起業が失敗している実情を鑑みると、事業を縮小・撤退の方法を教えていないことは、合理的ではないと自身の見解を述べた。アメリカのある研究によると、恐怖を感じる上位 10 の理由において「失敗による恐怖」は、「テロ」、「蜘蛛」、「死」に次ぐ 4 番目であり、失敗とは戦争や犯罪よりも恐怖を感じる事象であるという。そのため、失敗を意識してしまうことが新しいことに挑戦する大きな足かせになっており、一般的に失敗からではなく成功事例の多くから学ぼうとする人が多い。しかし、失敗の多くには学ぶことが多く、適切なプロセスを経て共有された失敗は、個人やチーム、組織にとって非常に有益な学習機会となり、それらを最大限に活用することで、次の挑戦を成功に導くことになる」と述べた。最後に、優れた失敗とは、計画とは異なる成果と学習効果で何かを実現するための十分に準備された試みであると語り、発表を終えた。

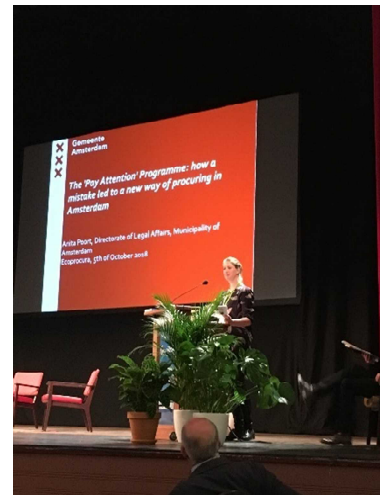
Anita Poort, Director of Legal Affairs, Municipality of Amsterdam

続いて、オランダ・アムステルダム市の Anita Poort からアムステルダム市営地下鉄北南線における取組事例を紹介した。北南線は 2002 年に着工し、2018 年 7 月に開業した最も新しい路線である。工事を開始した 2002 年当時の計画では、24 億 5 千万ユーロの予算のもと、2011 年の開業を予定していたが、予算の高騰や度重なる開業延期の結果、2018 年の開業となっただけでなく、予算が 31 億ユーロに膨らんでしまったという。

そこで、その事例をもとにアムステルダム市の調達プロセスを最適化するとともに、期待される成果を確実に得ることを目的に「より革新的な調達ポリシー及びより専門的な調達契約のための 10 箇条」を策定した。これは、2013 年にプロジェクトを開始し、2015 年

に導入したものである。その 10 箇条とは、着手前の熟考、強固なプロジェクトチーム、コラボレーション、現状の反映、現実的なリスクマネジメント、履行・遂行へのフォーカス、マーケットポジションの強化、シンプル化、意思決定の明確化、適切な管理であると述べた。

その後、各円卓内で調達にまつわる失敗談を発表しあったのち、挙手した各円卓代表者がその失敗談をすべての参加者に向けて紹介した。軍隊のユニフォームでの発注ミスや埠頭の長さを正確に測らず港湾工事を発注した結果、船舶が停泊できない状態になったなど、会場は笑いに包まれながら失敗談を共有した。欧州らしくユーモアがありつつ、各自の失敗を前向きに捉え、活用していく姿勢が垣間見えた



Market Lounge 2: Tools and approaches for effective procurement

EcoProcura2018 の 2 回目のマーケットラウンジでは、効果的な調達に向けたツールやアプローチをメインテーマに、25 の円卓でグループディスカッションが行われた。循環型調達や持続可能性基準、LCC 及び LCA に関するテーマを掲げる円卓が多く、人気を集めていた。

表 2. 2 回目のマーケットラウンジ

	話題提供者	所属団体	テーマ
1	Alexis Heeren	University of Edinburgh & Emma Nicholson, APUC	The Sustain tool – tracking supply chain social responsibility and sustainability for Scottish educational institutions
2	Aure Adell	Ecoinstitut	Life cycle costing for computers: is it worth it?
3	Birgitte Krebs Schleemann	City of Aalborg	Circular public procurement: award winning case study from the Baltic Sea region
4	Els Verwimp	Government of Flanders	LCC Interest Group - How to apply LCC in public procurement
5	Isa-Maria Bergman & Elina Ojala	Motiva Oy	Finnish Green Deal - agreement for public procurement
6	Karolina Huss	Gate 21	What is a Public-Private Innovation contract (PPIc) and how can it help green your procurement?
7	Laura Broomfield	Nottingham University: Public Procurement Research Centre	European circular Economy Stakeholder Platform
8	Lieke van Kerkhoven	FLOOW2 & FLOOW2 Healthcare	How the sharing economy is creating a paradigm shift on professional

			procurement
9	Nancy Gillis	Green Electronics Council	Leveraging EPEAT to Promote the SDGs
10	Silke Guggenbichler	Competence Center on Procurement Innovation Austria	Building bridges between public procurers and innovative companies: The Austrian digital platform
11	Theo Geerken & Veronique Van Hoof	Flemish institute for technological research	Circular Procurement: Ready for take-off!?
12	Anna Esteve	Government of Catalonia	Systematic market consultation prior to framework agreements in the Government of Catalonia
13	Fallight Xu	TÜV Rheinland	Environmental Labels and Certifications: Catalyst for sustainable Procurement
14	Gijs Termeer	Foundation for Climate Friendly Procurement and Business	The CO2-Performance Ladder, low carbon procurement made easy
15	Leen Van der Meeren	Association of Flemish Cities and Municipalities	Toolbox for socially responsible work wear: a guide for a sustainable procurement policy
16	Madeleine Bergrahm	HP Inc.	SPP made easy
17	Mark Kemna	FSC	Calculating the impact of procuring timber
18	Peter Nohrstedt	SKL Kommentus Central Procurement Board	How joint follow up of social and ethical criteria can be arranged
19	Clare Hobby	TCO Development	4 steps to sustainable IT procurement
20	Thomas Romm	EcoBuy Vienna	What's the deal with massflow management in construction?
21	Tim Rudin	Greater London Authority Group	The road to ethical sourcing - managing risk TfL's supply chains
22	Matija Matokov	DG GROW, European Commission	The European Commission's proposal for a pilot for a "Big Public Buyers" and Networks initiative
23	Harold Jacobs	Ministry of Defence of the Kingdom of the Netherlands	Procura+ Award winning procurement of textiles from recycled fibres
24	Julie Delcroix	DG RTD, European Commission	Innovative Nature Based Solutions: developing procurement for re-naturing cities
25	Ellinor Wallin	EU-Projektkonsult	Making classrooms future ready - Building capacity in innovation procurement

Plenary 7: Dare to look forward: What's next for procurement?

Presenters:

- Dr. Hugo-Maria Schally, Head of unit for Sustainable Production, Products and Consumption, Directorate for Circular Economy and Green Growth, DG ENV, European Commission

- Mark Hidson, Global Director, ICLEI Sustainable Procurement Centre; Deputy Regional Director, ICLEI Europe
- Cuno van Geet, Strategic Advisor Sustainable Procurement, Ministry of Infrastructure and the Environment, The Netherlands.

EcoProcura2018 の最後の全体セッションでは、公共調達
の未来に向けた次のアクションをテーマに、EC 環境総局サ
ーキュラー・エコノミー及びグリーン成長課持続可能な生産
と消費ユニット長の Dr. Hugo-Maria Schally とオランダイン
フラ・水管理省で持続可能な公共調達戦略アドバイザーを
務める Cuno van Geet 氏、ICLEI の Mark Hidson 氏がパネ
ルディスカッションに参加した。

サーキュラー・エコノミーの実現に向けた数々の取組を主
導し、多くのステークホルダーと対話を続けてきた Dr.
Hugo-Maria Schally は、サーキュラー・エコノミーの基本的
な考え方は好意的に受け入れられたものの、持続可能な製品
やサービスの促進のために必要な政策やツール開発について非常に多くの意見が寄せられ
たと話した。興味深い点として、市民団体をはじめ NGO、産業界といった様々な立場から
の意見であったものの、それらの意見は主に 3 つの観点に集約されることだと語った。1
点目は実効性のある法整備、2 点目は税制、3 点目は公的機関が産業界を誘導する機会を
創出することであると話し、その機会として公共調達が重要な役割を果たすと述べた。最
後にサーキュラー・エコノミーへの移行を実現させるためには、ステークホルダーとのコ
ミュニケーションが重要であることは明白であり、いかに公的機関が率先したアクション
を起こすことができるかにかかっていると語り、公共調達は極めて重大なツールであるこ
とを全てのステークホルダーに認識してもらう必要性を説いた。



司会の Peter Woodward 氏から中央政府の視点で今後取り組むべき課題について聞かれ
たオランダインフラ・水管理省 Cuno van Geet 氏は、国際的な協力体制について指摘し
た。例えば、SPP の評価測定を新しく開発する場合、直面する状況は各国・各事例で様々
であるものの、他国の事例は参考になることが多く、国際機関を通じたネットワークの重
要性を強調した。さらには、IT 部門とのコラボレーションなどセクター間の協力の在り方
についても言及した。

最後に、今回の議論では聞き及ばなかったサーキュラリティ(循環性)という観点を挙げ
た。公共調達という観点では製品の調達が中心であるが、組織内のマテリアル(資源)をど
のように把握し、活用、循環させていくかが求められると説いた。Cuno van Geet 氏は、
サーキュラリティの考え方が戦略的調達と共に公共調達の分野において将来的なゲームチ
ェンジャーになるのではないかと考えており、次回以降の EcoProcura においてテーマの
一つとして議論されることを期待していると語った。

記念すべき 10 回目を迎えた EcoProcura の成果のほか、今後のビジョンや参加者に期
待することについて聞かれた ICLEI の Mark Hidson 氏は、まず EcoProcura は会を重ね

るごとに新しい課題に直面してきたと語った。GPP が何かをテーマに議論し始め、普及施策、ガイダンス策定、GPP メカニズム構築、SPP への行動変容とその議論内容はスケールアップを続けている。GPP はいまや戦略的政策目標を達成する重要な政策ツールとして認識され始めている中、SPP 実践の拡大や主流化に向けた取組を、参加者とともに取り組んでいきたいと述べた。

また参加者に対しては、さらに多くの人や機関が SPP 普及拡大の活動への同調を働きかけるようなチェンジエージェント(仕掛け人)の役割を期待していると語り、EcoProcura+のような外部ネットワークやイベント、イニシアティブへの積極的な参加を呼び掛けた。最後に、前日のセッションで紹介されたイノベーション調達ブローカーのような公的機関や事業者を結びつけるプロジェクト等で民間部門と協力すること、及びそれぞれの都市が積極的な協力を推し進めることが重要であると言及し、会議を締めくくった。



会場の様子



会場の様子

2) 世界エコラベリング・ネットワーク(GEN) 年次総会

(1)開催概要

日時	2018年10月22日(月)、23日(火)
場所	ドイツ・ベルリン
会場	ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子力安全省(BMUB)
主催	世界エコラベリング・ネットワーク(Global Ecolabelling Network: GEN)
運営	BMUB、ドイツ連邦環境庁(UBA)、Oeko-Institute
出席者	21GEN 会員団体・機関、他 5 機関(GIZ、Oeko-Institute e.V.、UNEP、中国国家認証認可監督管委員会(CNCA)、International Trade Centre)、約 40 名 <日本からの出席者> 宇野 治 公益財団法人日本環境協会 常務理事 小林 弘幸 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 事業推進課主任
言語	英語

(2)日程

AGM ワークショップ(2018年10月22日(月))

Time	Agenda	Presenting
12:00~13:00	Lunch and Registration	
13:00~13:10	Welcome	Bjorn-Erik Lonn, GEN Board Chairman
13:10~15:00	Critical Raw Materials Workshop – Overview on the activities of the German Environment Agency in the field of sustainable raw materials	Siddharth Prakash, Moderator Jan Kosmol, German Environment Agency
	– Human Rights Due Diligence: Theory, current debate and practice	Cara-Sophie Scherf, Oeko-Institute
	– Preliminary results of the ongoing work of the Working Group on “Integrating sustainability issues of raw material supply chains in ecolabelling schemes”	Siddharth Prakash, Oeko-Institute
	– Discussion, Q&A	
15:00~15:30	Coffee Break	
15:30~16:00	Winning World Ecolabel Day videos	Linda Chipperfield, GEN Secretariat
16:00~17:30	Global Spreading of Ecolabelling – Presentations of Initiatives	Bjorn-Erik Lonn, Nordic Ecolabelling Board, Beatriz Carneiro, UN Environment
	China Green Product Certification Program Update	Mr. HaoXin, CNCA
	GENFast Presentations – Introduction	Bjorn-Erik Lonn

	- Sustainable Consumers in the Nordics	TBA, Nordic Ecolabelling Board
	- Program on Sustainable Consumption in Germany	Hans-Hermann Eggers, German Federal Environmental Agency
	- Vitality Leaf World Ecolabel Day campaign and EcoPolka update	Yulia Gracheva, Ecological Union, Russia
	-Ecolabeling in Ukraine: Informing, Involvement and Effectiveness	Svetlana Berzina, All Ukrainian NGO-Living Planet
	- Promotion Activities for World Ecolabel Day and SCP in Thailand	Waewta Bavontaweepanya, Thailand Environment Institute
	Closing Remarks	Bjorn-Erik Lonn
17:30~18:30	Welcome Reception	

AGM(2018年10月23日(火)9:00~12:00)

1. Opening of the Meeting & Introduction
GEN Chair, Bjorn-Erik Lonn
2. Appointment of Drafting Committee for 2018 AGM Record of Decisions
3. Approval of 2018 AGM Members Meeting Agenda
4. Approval of Meeting Minutes and List of Participants from 2017 AGM
5. Update from the Board: Activities since 2017 AGM
6. New Members
7. GENICES & Member Collaboration
7.1. Presentation of GENICES certificates
8. Strategic Issues and Activities
8.1. 2019 GEN Work Plan
8.2. Communications and Outreach Report
9. Secretariat Work Report
10. Financial Matters
10.1. Acceptance of 2017 Finalized Financial Statements
10.2. Status of 2018 Budget Activities YTD
10.3. 2018 Financial Statements: Appointment of Financial Statements Review Committee
10.4. 2019 Budget Proposal
10.5. Announcement of Treasurer for 2019
11 Election of Directors for 2019 - 2020
11.1. Election of Chair
11.2. Election of Directors
11.3. Selection of 2019 Nomination Committee

12. Date and Place of Next Annual General Meeting
13. Other Business
Review and Acceptance of Record of Decisions

AGM ワークショップ(2018 年 10 月 23 日(火))

Time	Agenda	Presenting
12:00~13:00	Lunch	
13:00~15:00	Performance Indicators Workshop	Siddharth Prakash, Moderator
	- Consumption indicator in Germany's Sustainability Strategy, Green products in Germany and Market Surveillance for the environmental policy	Michael Bilharz, German Federal Environmental Agency
	- Approach for measuring the performance of Green Mark Taiwan	Chin-Yuan Chen, Environment & Development Foundation, Taiwan
	- Approach for measuring the performance of Good Environmental Choice Australia	Judith Schinabeck, Good Environmental Choice, Australia
	- Preliminary results of the ongoing work of the Working Group on "Measuring the performance of Type-I ecolabels"	Ina Rüdener, Oeko-Institute
	- Discussion, Q&A	
15:00~15:30	Coffee Break	
15:30~17:15	Green Product Database Workshop	Bjorn-Erik Lonn, Moderator
	- Introduction of Databases	Elena Veneziani, UL International
	- UL SPOT	
	- ITC Standards Map	Regina Taimasova, International Trade Centre
	- Sustainability Standards Comparison Tool	Kira de Groot, German Society for International Cooperation (GIZ) GmbH
	- SPLC SUSTAIN	TBA, Sustainable Purchasing Leadership Council
	- Discussion/Q&A	
17:15~17:30	Closing remarks	Bjorn-Erik Lonn

(3)会議の概要

本年度の世界エコラベリング・ネットワーク(Global Ecolabelling Network : GEN)の年次総会(Annual General Meeting : AGM)は、2018年10月22日・23日の2日間にわたり、ドイツ・ベルリンにてブルーエンジェルを運営するドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子力安全省(BMUB)、ならびにドイツ連邦環境庁(UBA)の運営により開催された。GENとは、世界50以上の国と地域において展開されているタイプ環境ラベルの国際ネットワーク組織で、現在29団体・機関が加盟しており、そのうち21のGEN会員団体・機関、他5機関から約40名が参加した。

GENの直近1年間の活動報告や予算報告・承認、内部監査システムGENICESの授与式、新メンバー承認といった定例の協議事項のほか、サプライチェーンにおける重要原材料や消費者への情報コミュニケーションに関するタイプ環境ラベルの対応について議論するワークショップが開催された。また、2018年から毎年10月第4週の一日を「世界エコラベルデー」として設定し、GEN加盟団体がそれぞれの広報活動の機会として活用しており、その事例共有についても行われた。



会場 BMUB の景観



会場の様子



会議の様子



(4)会議の内容

●AGM ワークショップ(2018 年 10 月 22 日)

Opening of the Meeting & Introduction

主催者であり、ブルーエンジェルの所有権を有する BMUB の Dr. Ulf Jaeckel より開会の挨拶が行われた。1978 年にブルーエンジェル制度が開始されて以降、1989 年に第二次世界大戦で東西に分裂していたベルリンが統一されるなど、様々な出来事がドイツで起こった中、制度開始 40 年を迎える 2018 年に AGM を開催することができる喜びを述べた。ブルーエンジェルは広くドイツに認識され、かつ公共調達に活用されている制度であるものの、市場ならびにサプライチェーンがグローバル化する近年において国際協力を推し進めており、GEN への資金援助をはじめ、国連環境計画(United Nations Environment Programme: UNEP)が事務局を務める「持続可能な消費と生産 10 年計画枠組み(The 10 Year Framework of Programmes on Sustainable Consumption and Production Patterns : 10YFP)」の採択プログラムの一つである持続可能な消費と生産(Sustainable Consumption and Production: SCP)のための Consumer Information プログラムの主導機関をインドネシア環境林業省とともに務めていることが紹介された。最後に、参加者を含め開催に関わる全ての人々に感謝の辞が述べられ、充実した 2 日間の会議になることを祈念し、挨拶を終えた。

続いて、GEN のチェアであるノルディックスワンの Mr. Bjorn-Erik Lonn より、主催者の BMUB、UBA に感謝の意を伝えたのち、タイプ 環境ラベル機関の国際ネットワーク組織である GEN としての役割について改めて触れ、翌 2019 年に 25 周年を迎える GEN も 40 周年を迎えたブルーエンジェルにならない国際的な発展を遂げていきたいと意気込みを述べた。そして、本 AGM のスケジュールについて説明したのち、有意義な 2 日間となるようメンバーに積極的な参加を呼び掛けた。

Critical Raw Materials Workshop

Overview on the activities of the German Environment Agency in the field of sustainable raw materials

Mr. Jan Kosmol, (German Environment Agency)

「German Environment Agency (UBA) perspectives on responsible raw material supply」

重要原材料に関するワークショップの最初の発表として、UBA の Mr. Jan Kosmol から責任ある原材料サプライにおける UBA の展望について述べた。

世界的な人口増加に伴い、大気中 CO₂ 濃度の上昇といった環境問題のほか、水使用量の増加や森林減少といった地球資源の使用量が年々、加速度的に上昇し、化石燃料を含む鉱物資源の生産量についてもその拡大が著しいと指摘した。特に鉱物資源の生産は、世界的な需要の高まりを受けて、主要生産国が開発途上国にシフトしており、取り分け政治的に不安定な国に集中している点を大きな懸念事項として強調した。ドイツではそれら鉱物資源の多くを輸入に頼っており、安定的な供給が今後の大きな課題であることが共通認識であると話した。さらに、鉱山の選鉱・精錬工程で発生するスラグ(鉱滓)の固形分を堆積させ

る施設である鉱滓ダムの決壊・崩壊による周辺環境の多大な環境汚染や、政情不安な発展途上国での鉱物発掘作業における人権問題などのグローバルな環境及び社会的リスクの対処方法についても、大きな課題の1つであると説明した。

そこで、十分な代替物が存在しないなど、世界の生産が一部の国に集中していることにより供給リスクが高まっているものを重要原材料として特定するコンセプトはあるものの、環境や社会的側面を考慮したコンセプトは見受けられないことから、“Environmental Criticality”というコンセプトを提案した。これは、UBAの支援により実施しているエコインスティテュートや、その他の研究機関との共同プロジェクト“OekoRess”の下で実施している調査・研究の目的の一つであるという。鉱物自体ではなく採掘による発生する潜在的な環境影響を「潜在環境ハザード(EHP)」と定義し、鉄(Fe)、金(Au)、銅(Cu)、天然黒鉛(C(G))、ニッケル(Ni)、タンタル(Ta)及びタングステン(W)の7鉱物に対して、下記の分野、指標をもってEHPを評価した。(下表3)

表3. EHP 評価結果

分野	目的	指標	Fe	Au	Cu	C(G)	Ni	Ta	W
地質	汚染リスクの回避	1, 酸性抗腐水(AMD)の前提条件	▲▲	▲▲▲	(▲▲▲)	▲	▲▲▲	▲	▲▲
		2, 重金属共生	▲▲	▲▲	▲▲▲	▲	▲▲▲	▲▲	▲▲
		3, 放射性物質共生	▲▲	▲▲▲	▲▲	▲	▲▲	▲▲▲	▲▲
技術	生態系への直接的影響の制限	4, 採掘手法	▲▲	▲▲	▲▲	▲	▲▲	▲▲	▲
	汚染リスクの回避	5, 補助剤の使用	▲▲	▲▲▲	▲▲▲	▲▲	▲▲	▲	▲▲
自然環境	自然災害の回避	6, 洪水や地震、暴風、地滑りによる偶発的危機	(▲▲)	(▲▲)	(▲▲▲)	(▲▲)	(▲▲)	(▲)	(▲▲)
	水使用の競合回避	7, 水ストレス指標(WSI)及び砂漠エリア	(▲▲)	(▲▲)	(▲▲▲)	(▲▲)	(▲)	(▲)	(▲)
	価値ある生態系保護	8, 絶滅ゼロ同盟(AZE)保護指定エリア	(▲▲▲)	(▲▲▲)	(▲▲)	(▲▲)	(▲▲▲)	(▲▲)	(▲)
バリューチェーン	EHPのグローバル化の制限	9, グローバル累積原材料需要量(CRD _{global})	▲▲▲	▲▲▲	▲▲▲	▲	(▲▲)	▲	(▲▲)
		10, グローバル累積エネルギー需要量(CED _{global})	▲▲▲	▲▲▲	▲▲▲	▲	▲▲▲	▲	(▲▲)

低潜在環境ハザード、 中潜在環境ハザード、 高潜在環境ハザード

() 継続調査中の項目

今後は、サプライチェーン上流の環境影響課題に対応するための原材料及び資源に関する政策提言に向けて、対象原材料の優先付けを行い、材料効率との関連が強いサーキュラー・エコノミー(CE)戦略や重要原材料における透明サプライチェーンイニシアティブに関連した取組を進めていきたいと述べた。また、この考え方や評価結果を環境ラベルスキームや製品開発ポリシーにどのように反映させていくかについても、今後の課題として挙げた。最後に、本研究結果は、材料の「削減」や「循環性」にフォーカスしたものであり、材料置換を推奨するものではないという点を留意してほしいと述べたほか、環境フットプリント制度やその活用とは関係がない点を強調した。

Ms. Cara-Sophie Scherf (Oko-Institute e.V.)

「Due Diligence for responsible business conduct」

デューデリジェンスとは、財務や法規、他のすべてのリスクに対応する共通コンセプトである。責任ある企業行動への取組は、「国連ビジネスと人権に関する指導原則(UNGP)」(法的拘束力はない)の採択などの国際的な取組によって、この10年で大きく進展した。UNGPは、「人権侵害から保護するという政府の義務」、「人権を尊重するという企業の責任」、「人権侵害からの救済手段の重要性」の3本の柱からなる「保護・尊重・救済(protect / respect / remedy)」の枠組みから成る。

UNGPの導入コンセプトは、OECD デューデリジェンス・ガイダンスと比較すると、環境や消費者リスクなどをより明確に包含するよう拡張されている。また、EUをはじめ多くの国で、デューデリジェンスに関する法規が既に制定され、もしくは制定作業が進められており、EU 紛争鉱物規則やイギリス現代奴隷法、カリフォルニア州サプライチェーン透明法がそれらの代表例であると話した。

デューデリジェンスは、1) ポリシーコミットメント、2) リスク及び影響の評価と対応、3) 損害の防止や緩和、4) パフォーマンスの記録、5) パフォーマンスの情報伝達、6) 苦情及び救済の6つのステップから構成される危機管理プロセスであると述べた。一般的な企業リスクアプローチと異なる点は、権利者や影響を受けるステークホルダーにフォーカスした点であると言い、デューデリジェンスの目的は、企業のステークホルダーに潜在リスクや不利益を回避する、もしくは緩和することであると説明した。さらに、このアプローチはすべての段階においてステークホルダーの積極的参加を実現させることが重要であると語った。

環境ラベルに、デューデリジェンスに関する基準要件を設定することで、その環境ラベルが適切なデューデリジェンスを実施していることを広くアピールすることができるだけでなく、デューデリジェンスの普及拡大の貢献に繋がると考えているとの見解を示した。

Mr. Siddharth Prakash (Project Leader, Oeko-Institute)

本セッションの最後に、同じくエコインスティテュートのMr. Siddharth Prakashより、上記にて報告のあった2つの調査結果やアプローチのタイプ 環境ラベルへの適用について発表があった。

まず、Mr. Jan Kosmol が発表した通り原材料の採取において、原材料自体だけではなく、その採取が及ぼす環境や社会的リスクを考慮する重要性を改めて強調した。また、デューデリジェンスは、主に紛争や人権侵害に対処するためのアプローチであると考えられているが、その概念とOECDのデューデリジェンス・ガイダンスの付属書にある5段階の枠組は、世界規模のサプライチェーンにおける幅広い持続可能性の問題だけでなく、3TG(スズ、タンタル、タンゲステン、金)以外の鉱物にも適用できるという考えを示した。

そこで、ノートパソコンを例に挙げ、ノートパソコンに使用されている鉱物やその採掘に係る環境リスクのホットスポット分析、関連社会的問題の調査、既存環境ラベル機関の関連取組及び専門家のヒアリングを通じて、基準案及び証明方法案を作成し、それを下表

4 として説明した。

表 4. 提案基準案及び証明方法案

基準案	証明方法案
<p>(1) ノートパソコン製造事業者は、ノートパソコンに使用されるスズ、タンタル、金及びコバルトのサプライチェーン・デューデリジェンスを実施していること。適用するデューデリジェンスプロセスは、OECD 紛争地域及び高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデューデリジェンス⁹に従って行われること。</p>	<p>(a) 申請者は、OECD デューデリジェンス・フレームワークの 5 つのステップ全てをカバーする企業デューデリジェンスレポートを公開しているウェブリンクに報告する。そのレポートは、申請日から 2 年以内の発行でなくてはならない。</p> <p>(b) 申請者は、5 つのデューデリジェンスステップの見出しと対応しているすべての物質がわかるデューデリジェンスレポートの写しを提出する。</p>
<p>(2) ノートパソコン製造事業者は、環境リスク評価に関連した原材料のデューデリジェンスの取組を実施していること。</p>	<p>申請者は、原材料の環境リスク評価が実施された箇所及び関連セクションが記されたデューデリジェンスレポートの写しを提出する。</p>
<p>(3) ノートパソコン製造事業者は、紛争地域及び高リスク地域の主要原材料の持続可能な生産を支援するイニシアティブを支援していること。そのイニシアティブは、包括的なアプローチで、人権及び関連社会・環境問題を含んでいること。</p>	<p>(a) 申請者は、支援している最低一つのイニシアティブのリストを作成すること。支援のタイプ(補助金支援など)及び提供情報の確認のためリスト化されたイニシアティブの連絡先についても記載されていること。</p> <p>(b) 申請者は、イニシアティブのタイプに関する情報(組織図、目的、国、取組内容など)を提供すること、及びそのプロジェクトがどのように採掘現場を取り巻く人権や関連社会・環境問題の改善につながっているか説明すること</p> <p>(c) 申請者は、アクティビティの支援についての金額(年間ベース)に関する情報を提出すること。また、この支援がどのような形で提供されているのか(イニシアティブへの直接拠出、取組毎への補助、もしくは現物支給)について詳しく説明すること。</p>

最後に、今後の具体的な実施に向けたステップを紹介した。まず、関心のある環境ラベル機関の協力を受け、提案基準案の既存環境ラベルスキームへの統合を図るとともに、必要に応じてその機関の上位意思決定機関や役員会との協議を行う。具体的な実施内容としては、協力環境ラベル機関と進捗や課題についてフィードバックを繰り返すなど、定期的なコミュニケーションを図るとともに、提案基準案において特に専門性が求められる内容(デューデリジェンスアプローチの適用や紛争地域及び高リスク地域のイニシアティブリストの作成、対象となり得るイニシアティブの選定基準など)について、ウェビナーや電話会議等を使った支援を実施するとの説明があった。これらの結果は、2019年に中国で開催される GEN AGM で発表する予定であると述べ、興味のある環境ラベル機関は、2018年12月15日までにエコインスティテュートにコンタクトするように呼び掛けた。

⁹ URL: https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/csr/pdfs/oecd_ddg_jp.pdf (日本語仮訳)

また、サプライチェーンに関する基準要件をいち早く採用しているスウェーデンの TCO Development から、デューデリジェンスプロセスに取り組むことは非常に複雑で挑戦的なことであり、実際に多くの製造事業者はサプライヤーの 2 段階先までその内容を把握できていないと指摘された。製造事業者がサプライヤーにデューデリジェンス確認依頼のため書類を送付したとしても、その書類を下流のサプライヤーに流すだけで、納得いく回答を得られるケースは少ないだろうと現状を説明した。これらの課題を解決し、より実効性の高いデューデリジェンスを実現するためには、新しいアプローチが必要かもしれないと述べた。

Ms. Beatriz Martins Carneiro (Programme Management Officer, UN Environment)
「Ecolabelling & Consumer Information」

UNEP の Ms. Beatriz Martins Carneiro は、製品の社会的インパクトの消費者へのコミュニケーションについてまとめた白書「Shout it out」について紹介した。

社会的インパクトやその評価は、近年、注目を集めている情報であるが、そのコミュニケーション方法はまだ確立されていない。そこで、製品レベルにおける社会的側面に関する情報のコミュニケーションについて優良事例をとりまとめ、情報の発信方法やその支援に関する推奨事例を提案することを目的としている。主目的として B to C (Business to Consumer : 企業と一般消費者間の取引) に焦点を当てるものの、B to B (Business to Business : 企業間の取引) にも応用できるようにまとめ、企業をはじめ基準策定機関やラベル制度運営機関、政府、NGO といった団体を対象とした内容になっていると述べた。今後の取組として、まったく新しい制度を作るのではなく、既存の環境ラベル制度に社会的要件を含む基準を組み込み、社会的またはエシカル的要件を有する既存の認証スキームを共通化することを目指し、産業横断的な取組を進めていくとともに、キャパシティビルディングや資源の活用を通して、社会的インパクトに関する第三者認証を支援していきたいと話した。また、具体的な製品グループやバリューチェーンの社会的インパクトの評価、情報伝達のための手法やツール、より実務的なガイドラインの策定についても今後の目標であると語った。

続いて、10YFP の採択プログラムの一つである「SCP のための Consumer Information プログラム (CI-SCP)」のワーキンググループ (WG)1 の成果物で、前年の AGM でも紹介した「持続可能な製品情報の提供に関するガイドライン」の活用状況について報告した。ガイドラインは、ライフサイクルを通じて負荷が大きい観点をホットスポットとして特定するアプローチを用い、原則、順守すべきである「Fundamental Principles (Must 項目)」と順守が奨励される「Aspirational Principles (Should 項目)」で構成された作りとなっている (表 5.)。現在、民間企業の協力を受けて、本ガイドラインの実務的運用のパイロットプロジェクトを行っており、将来的な課題の特定や優良事例の取りまとめを進めているという。基準策定、環境ラベル運営機関とも協力を進めており、GEN メンバーでは、インド・Confederation of Indian Industry、ドイツ・TÜV Rheinland が協力しているほか、海洋管理協議会 (Marine Stewardship Council : MSC)、レインフォレスト・アライアンス等が

参画していると述べた。

表 5. Fundamental principles(Must 項目)と Aspirational principles(Should 項目)

Fundamental principles(Must 項目)	Aspirational principles(Should 項目)
Reliability(信頼性)	Three Dimensions of Sustainability (持続可能性の 3 原則)
Relevance(関連性)	Comparability(比較可能性)
Clarity(明瞭性)	Encourage Behaviour Change (行動様式転換の奨励)
Transparency(透明性)	Systematic Approach(システムアプローチ)
Accessibility(アクセス性)	Collaboration(コラボレーション)

最後に、中南米地域における持続可能な消費の促進を目的として、より効果的な製品情報及び製品デザインの設計を目指して活動しているプロジェクトを紹介した。このプロジェクトは中南米地域のメキシコ、コスタリカ、コロンビアを対象としており、より持続可能な製品の開発に向けた投資を促進するための政策やインセンティブの欠如、違いを生み出せる技術や製造プロセスの欠如、政府と企業が共同で消費者行動を誘導するような情報の欠如、が対処すべき課題として位置付けられており、それらに重点的に取り組むと説明した。そして、具体的な目標として、地方の持続可能な製品デザインや環境技術革新を実現できる能力開発、製品の持続可能性に係る情報のコミュニケーション強化、消費者情報ツールや政策枠組みの実効性の強化、国家レベルでの持続可能なライフスタイルの促進を挙げた。

Mr. Bjorn-Erik Lohn

「Global Spreading of Type I Ecolabelling Programs」

GEN チェアの Mr. Bjorn-Erik Lohn は、GEN の成長戦略のキーワードの一つとして掲げている“Growing”について、GEN の国際普及活動の最新取組を紹介した。また Growing とは、その意の通り GEN がタイプ 環境ラベルの国際組織として世界的に成長・発展することを指すワードとして採用されている。

まず、EU によるトルコのタイプ 環境ラベル制度立ち上げ支援について紹介した。2017 年 6 月から約 7 カ月、ノルディックスワンのノルウェーにおける所管団体であるノルウェーエコラベル財団が、タイプ 環境ラベルの原則から関連ステークホルダーの協力取り付け、政府機関との折衝、規定の策定等についてゼロベースから技術供与を行ったという。また、トルコ・ブルサ、スウェーデン・ストックホルムやイタリア・ベネチアの 3 カ所でそれぞれ 5 日間のトレーニングも実施した。マイルをはじめ、紙製品、繊維製品など 7 基準が制定される見込みであるが、予算の問題で決定が遅れていることも報告された。

続いて、UNEP が主導する 10YFP の採択プログラムの一つである Consumer Information for SCP プログラムにて、GEN が主導機関として取り組んでいるワーキンググループ(WG)について、その進捗が報告された。この WG では、タイプ 環境ラベルの国

際普及を目指し、タイプ 環境ラベル制度の立ち上げを検討している国や機関、もしくは立ち上げているもののその制度運営に苦慮している国・機関を支援する目的で展開されていると説明した。2018年初めに UNEP や他の国際機関等の協力を受けて送付した質問票の回答数が 87 であったことや、その属性、そしてそのなかで 10 機関・団体が上記の主な対象となり得るだろうとの調査結果を伝えた。最後に、2018年から2019年にかけて、年間 50,000 ドルの予算を拠出して、具体的な取組を実施していくと述べた。

State Administration for Market Regulation

「China Green Product Labelling & Certification」

プレゼンテーション資料にある CNCA(国家認証認可監督管理委員会 : Certification and Accreditation Administration of the People's Republic of China)とはサブネームのようなものであり、現在、2018年3月に新しく再編された機関である国家市場監督管理総局(State Administration for Market Regulation : SAMR)が、これから紹介する中国グリーン製品認証制度を管理していると説明された。中国グリーン製品システム(CGP システム)は、国務院の指導で2016年に開始され、環境配慮や省エネ、節水、リサイクル、低炭素、有機などグリーン製品に係る観点の統一のほか、環境影響を低減するためにグリーン消費を促進し、グリーン製品を普及させることを目的にしている。また、このような環境に係る統一した制度を構築することで、複数の環境ラベルを取得することや、取得に係る実施試験の重複等を避けることも目指していると述べた。GENメンバーで、同じく中国でタイプ 環境ラベルを運営する CEC(中環連合(北京)環境認証センター有限公司)と CQC(中国質量認証中心)も CGP システムの重要なパートナーとして参加している。そして、国際的に通用するラベルを目指し、将来的な相互認証の展開も視野に入れていると説明された。

2020年までの目標「2020 Objective」を定め、体系的かつ科学的、オープンでインクルーシブな統一したグリーン製品システムを構築すること、「1製品、1基準、1つの認証、1つの環境ラベル」を実現することを目指している。グリーン製品の定義として、ライフサイクルアセスメント(LCA)コンセプトの下、省エネ、低有害物質、リサイクル及びリユース容易性、安全、健康、高品質等と定め、市場上位5%が満たすことができるレベルの基準を目標とする。ベーシックロゴとバリエーションロゴの2種類を設定した。ベーシックロゴは、グリーン製品基準を満たし、認証を取得した製品に付与され、バリエーションロゴは、省エネや節水などの既存の他の認証を取得した製品で、グリーン製品基準の一部を満たした製品に表示することができる。SAMRは、2018年4月12日に、最初のグリーン製品基準及びその認証リストを公開した。(表6)

表 6. グリーン製品基準及びその認証リスト

分野	基準品目
ソフト産業製品	家具、繊維、紙及び紙製品、木材・プラスチック複合材製品
建築材料	木材ベースパネル及び木製パネル、コーティング、建物用ガラス、絶縁体、セラミックタイル、衛生セラミック製品、防水素材
新エネルギー製品	太陽熱温水システム

SAMR は、グリーン製品認証の質及び試験機関の能力を担保するため、認証及び試験機関に対する 5 つの要件を設定した。これは、グリーン製品認証の認証機関に対するものであり、1)一般要件、2)環境保護及び資源保全特性、3)再生可能エネルギー利用、4)有機製品、そして 5)グリーン製品試験機関に対する要件を満たす必要がある。パイロットプロジェクトとして、浙江省湖州市が家具、木材ベースパネル及び木材パネル、繊維の品目を対象とした取組を実施している。また、UL 及び BMUB とグリーン製品認証の国際協力に関する覚書を締結した。

最後に 2019 年のワークプランとして、2019 年までに正式に CGP 認証製品が生まれ、消費者ニーズに合わせた対象基準を策定し、グリーン消費喚起に向けたグリーン製品ラベルの普及を進めたいと述べた。また、国際的には中-独、中-米協力を強化し、新しい協力国・機関、または複数国・機関での協力を模索していきたいと語った。

③GENFast Presentations

GENFast とは、各 GEN メンバーの最新トピックを短時間で集中的に行うものであり、2018 年は 7 機関が各々のテーマで発表を行った。

Ms. Lisbeth Engel Hanse (Nordic Ecolabelling)

「Sustainable Consumers in the Nordics」

北欧 5 カ国の「ノルディックスワン」のデンマークにおける運営機関の担当者 Ms. Lisbeth Engel Hanse からは、北欧における持続可能な消費者と銘打った発表が行われた。

最初に Ms. Lisbeth Engel Hanse は、最近実施した消費者の意識調査結果を紹介した。北欧の 2 人に 1 人の消費者は、環境保護のために個々人が最も大きな責任を抱えていると信じ、3 人に 1 人が習慣を直ちに变えないと世界が環境破壊に向かっていくだろうと認識していると回答した。さらに、10 人のうち 7 人が、自分たち消費者としての選択がさらなる環境負荷を招かないようにしたいという意思があるものの、実際は環境配慮的な選択ができていないと考えているという。また、2 人に 1 人が、環境ラベルは製品・サービス購入時において重要な判断基準であると回答しているほか、4 人に 1 人がより良い環境ラベル製品が持続可能な消費を実現するために違いを生み出すことができると理解しているとも回答しているとの結果を紹介した。しかし、Ms. Lisbeth Engel Hanse は、それらの意識と実際の行動にギャップがあると感じていると述べた。

そこで、グリーン成長を見据えた 4 つの戦略を策定した。1 つ目は、「エコ集団主義(Eco-lectivism)」である。これは、エコの「Eco」と集団主義の「Collectivism」をかけた造語で、集団が個人に与える大きな影響力の利用を目的としている。2 つ目は「必要性の付加」である。魅力ある製品・サービスでなければ、そもそも消費者の心を掴めないという考えから、持続可能で、かつ魅力的な製品・サービスを生み出していこうという意図がある。3 つ目は「持続可能性の合理化」で、消費者に対し持続可能な意思決定が容易にできるような取組を進めることを目指す。最後の 4 つ目は、「バリュー・フォー・マネー」の考え方

の普及である。物の価値を価格単一の指標で判断するのではなく、総合的に価値が高いものにお金を支払うという考え、つまり持続可能な価値をベースにビジネスを展開していきこうと発信するものである。

Ms. Lisa Lossolobow (German Environment Agency)

「German National Programme on Sustainable Consumption」

UBA の Ms. Lisa Lossolobow からは、2016 年にドイツ連邦政府が公表した「持続可能な消費に関するドイツ国家プログラム(German National Programme on Sustainable Consumption)¹⁰」について概要を説明する発表が行われた。

このプログラムは、その名の通りドイツの全連邦政府機関を対象としたプログラムであり、持続可能な消費に関する政策における課題に対して、横断的に取り組む姿勢を示している。取り組むべき必要性の高い分野と 172 の具体的な取組が記されるとともに、実施のための枠組みについてまとめられているという。また基本理念・原則として、持続可能な消費に対する消費者のエンパワーメントを加速させること、マス市場に限定せずニッチ市場についてもカバーすること、社会全体が関わり積極的に関与できること、ライフサイクル及びシステムティックアプローチを考慮することが定められていると説明した。

最後に、実施のための枠組みについて触れ、適切で確実な実施を図るため、連邦省庁横断的ワーキンググループの形成、UBA 内にコンピテンシーセンターの設置、国内ステークホルダーネットワークの構築を行ったと述べた。これら 3 つの取組は、プログラムを着実に推進するための最も重要な柱であると語り、プログラムの進捗を確認する指標として、持続可能な製品のマーケットシェア、家庭におけるエネルギー消費量及び CO₂ 排出量という 2 つの指標を用いてモニタリングを実施していくと今後の展開について触れ、発表を締めくくった。

Ms. Svitlana Berzina (All Ukrainian NGO “Living Planet”)

「Ecolabelling in Ukraine: Informing, Involvement and Effectiveness」

ウクライナの Ms. Svitlana Berzina は、All Ukrainian NGO Living Planet が運営しているタイプ 環境ラベル「Green Crane」制度を紹介した。Green Crane 制度は 2003 年に開始され、2018 年 10 月 1 日現在、52 基準が制定され、54 社が 92 ライセンス、963 製品で認定を取得しており、認定製品の約 30%弱を食品・飲料製品が占めているという。

次に、All Ukrainian NGO Living Planet では、世界エコラベルデーの機会を活用し、若年層をターゲットに学校を中心としたプロモーション活動を行ったことを紹介した。子ども向けの冊子や教育プログラムを作成し、複数の学校で出前授業を実施したほか、スーパーマーケットで一部のスペースを借り、資料の展示とともに来客者に対し、環境ラベルや世界エコラベルデーについて案内を行った。また、環境問題に関心の高い企業への訪問、ワークショップや環境・持続可能性をテーマにした会議 Green Mind の開催を通じて、普

¹⁰ URL: https://www.bmu.de/fileadmin/Daten_BMU/Pool/Broschueren/nachhaltiger_konsum_broschuere_en_bf.pdf

及活動を展開している。さらには、EU や UNEP、その他の国際機関の支援を受けて実施されている東欧地域での持続可能な公共調達(SPP)の推進プログラム「EaP GREEN」の下、ウクライナ政府機関と協力した取組を行っており、現在、26 件の試験的調達が進められているとのことである。

Dr. Yulia Gracheva (Director, Ecological Union)

「Vitality Leaf World Ecolabel Day Campaign and EcoPolka update」

ロシアの Ecological Union の Dr. Yulia Gracheva からは、世界エコラベルデーを活用したコミュニケーション活動と、開発したスマートフォンアプリについて発表があった。

世界エコラベルデーを活用した広報活動は、オンライン及びオフラインの両方で様々なキャンペーンを実施した。まずは、Ecological Union のウェブサイトでの定期的なニュースの発信やバナー設置による関心喚起を行ったとともに、SNS での情報発信にも努めた。特に、SNS では広報ターゲットを考慮した使用媒体を選択した。例えば、ビジネス向けには Facebook を活用するといった形である。また、学生や幼児といった若年層に向けた環境教育にも力を入れ、街頭イベントやワークショップの実施、世界エコラベルデー普及ビデオの作成などに取り組んだ。なお、世界エコラベルデー普及ビデオの作成費用については、1,500 ドル程度かかり、GEN の支援を受け作成した。ビデオはおおむね好評で、近年ロシアで問題となっているグリーンウォッシュに触れた内容で、2 カ月で 1,200 以上の視聴があった。

そして、昨年も紹介したスマートフォンアプリ「ECO LABEL guide」を紹介した。ノルディックスワンの北欧ラベル委員会の協力をを受けて作成したもので、アンドロイドと iPhone の両方に対応している。使用方法は、アプリを起動したのち製品等についている環境ラベルをスキャンすると、その環境ラベルの情報が入手できる。開発当初は、その精度に課題があり、フェイクラベルが認識されなかったり、正しいラベルをスキャンしても異なるラベルが認識されてしまうことがあった。現在は、18 の環境ラベルが識別可能であり、GEN メンバーに対しダウンロードとその使い勝手等のフィードバックを依頼するとともに、増えている GEN メンバーラベルのフェイクラベル撲滅の活動協力を呼び掛けた。

Ms. Waewta Bavontaweepanya (Thailand Environment Institution (TEI))

「Promotion Activities For World Ecolabel Day & SCP In Thailand」

TEI の Ms. Waewta Bavontaweepanya からは、タイ・グリーンラベルの広報活動について情報共有があった。TEI では、世界エコラベルデーに向けて子供たちを対象としたヤング・アンバサダーコンテストを開催し、その受賞者を出演させた広報ビデオを作製したほか、ウェブコンテンツの充実や、Facebook などの SNS を用いたコミュニケーション活動を行ったという。また、世界エコラベルデーに合わせ、2018 年 10 月 10 日から 25 日の期間で「Shot→Post→Share」キャンペーンを行っており、エコ製品の写真を Facebook にハッシュタグをつけて投稿し、最も多く「いいね」を受けた 5 つの写真を表彰するものであると説明した。

次に、タイにおける SCP に関する取組について紹介した。タイのグリーン公共調達 (Green Public Procurement: GPP) は、29 製品・サービス基準が設けられているほか、CoolMode ラベル、カーボンラベル製品についても GPP の対象となっている。環境配慮型製品を集めたウェブサイト「THAI ECO PRODUCT¹¹」の作成、ポイント制度である「Green Card」制度も開始されたと述べた。この Green Card 制度では、2018 年 6 月の開始から同年 9 月までで、2,000 を超えるアカウントの登録があるなど、大きな反響がある。そのほかには、セミナーやワークショップ、展示会、キャンペーンの開催など、様々な取組を実施していると話した。最後に、TEI では、2022 年末までのタイ・グリーンラベルロードマップを作成し、事業品質の向上、認定製品数の増加、パートナー協力の強化、事業拡大を重要戦略として取り組んでいくと述べ、発表を終えた。

Ms. Sylvie Ludain (DG ENV, European Commission)

「EU Ecolabel Communication Activities」

欧州委員会 (European Commission: EC) の Ms. Sylvie Ludain からは、EU エコラベルの広報活動について発表があった。

EU エコラベルが 2017 年に制度開始 25 周年を迎え、ソーシャルメディアを活用したキャンペーンを行った。2018 年は、GEN の世界エコラベルデーの機会を活用し、GEN 作成ロゴを使い、昨年の 25 周年キャンペーンと同様に Facebook、Twitter、または LinkedIn 等のソーシャルメディアを中心に広報を展開した。また、EC の環境総局の公式 Facebook では、フォロー数が 25 万人を超えているが、さらなる情報の拡散を図るため、EU 域内の EU エコラベルの管轄機関に認定企業等に向けて情報を発信してもらうよう依頼した。さらに、GEN メンバーと共同でのウェビナー開催、洗剤や塗料の広報を目的としたビデオの作成なども積極的に行っている。

CE 政策開始に伴い計画された EU エコラベル制度の適合性チェックを実施した。その結果、SCP や CE に適切な制度であると判断され、ライセンス数や認定数のさらなる獲得を目指した計画を進めていると述べた。そこで、2019 年はコミュニケーション活動に注力する方針であり、広報活動の強化をはじめ、インターネットのインフルエンサーやパートナーシップとの連携を深めることでさらなるソーシャルメディアの活用を図ることとしている。また、2019 年後半には「EU エコラベル週間」と銘打ったキャンペーンを小売事業者と協力し、EU 域内全域を対象に実施していきたいと語った。

China Environment United Certification Center (CEC)

「Performance Evaluation China Environmental Labelling」

CEC では、中国環境ラベル実施による成果を把握することを目的に、中国環境ラベルがもたらす環境便益について評価するための手法の開発を検討しているという。2013 年に調査を開始し、2014 年に最初のレポートが公表された。さらには、中国 GPP の環境便益

¹¹ URL: <https://www.thaiecoproducts.com/>

の評価にも同じ手法が適用され、特定の 카테고리について自治体を対象とした試行事業が行われている。

現在、算定手法の改善に取り組んでいる。タイプ 環境ラベルは、製品・サービスの定性要因も評価する特徴があることから、定性指標にフォーカスをあて、定性指標を定量化する方法を検討している。より科学的かつ合理的な手法で、主観的要因の抑制を図りたいと考えていると述べた。そこで、参考としている分析手法の一つが、階層分析法(AHP)である。階層分析法は、定性要因と定量要因を複合した多目的意思決定分析手法であり、複合的な課題を一定のレベルや要素に分け、一対比較によるマトリクスを作成し、指標の重み付けを行うことで解を導き出すものであると説明した。階層分析法は、通常、問題の要素を3段階に分け、9つの指標を用い、重み付けをするという。

●AGM 本会議(2018年10月23日)

Appointment of Draft Committees for 2018 AGM Record of Decisions

Draft Committee(書記委員)とは、AGMでの議論経過や各決定事項をとりまとめ、AGMの最後に報告する役割を担う。2018年の書記委員はスウェーデン・TCO DevelopmentのMr. Soren Enholmとノルディックスワン・デンマークのMs. Lisbeth Hansenが選出された。AGMの最後に、その決定事項をAGMに参加している全GENメンバーによって確認・承認することとなる。

Approval of 2018 AGM Members Agenda

事務局を務めるMs. Linda Chipperfieldより、2018年AGMのアジェンダについて説明され、追加・修正なく承認された。

③**Approval of Meeting Minutes and List of Participants from 2017 AGM**

続いて、Ms. Linda Chipperfieldより2017年AGMの議事録及び参加者リストが紹介され、特に追加・変更なく、全会一致により承認された。

Update from the Board: Activities Since 2017 AGM

直近1年間のGENが実施してきた活動についてチェアのMr. Bjorn-Erik Lonnから報告された。2018年の春季役員会は4月にベトナム・ハノイで開催されたこと、役員によるインターネット会議を2月及び8月の計2回開催したことが報告され、下記の主な報告事項が共有された。

- 事務局を務めていたUL Environmentとの契約が2017年末で満了したことを受けて、2018年からは、元アメリカ・グリーンシールに所属し、GEN役員を務めていたMs. Linda Chipperfieldが引き継ぎ、以前は外部委託していたGENウェブサイトをはじめとするGENのコミュニケーションワークについても担当することになったこと。
- インターネットによる役員会議を滞りなく行うことができたことで、効率的な情報交

換による円滑な役員運営のため、その活用頻度を増やしていくこと。

- AGM に先立ち 10 月 21 日(日)に開催された秋季役員会にて、役員会の議事録を GEN ウェブサイトの会員ページにて公開することが決議されたこと。
- GEN の国際協力を活発化させるため、賛助会員の位置付けとその目的を再確認すること。(賛助会員とは、タイプ 環境ラベル運営団体ではないものの、タイプ 環境ラベル制度と関連が強く、また相互協力が期待される団体のこと。AGM にて GEN メンバーにより承認を受ける必要がある。)
- GEN とは緩やかな国際ネットワーク組織であることから、他の国際機関のような積極的かつ規模の大きな活動は難しいものの、順調な予算推移を受けて、より戦略的な予算展開を行うこと。その一環として、2018 年より設定した「世界エコラベルデー」のほか、2019 年に GEN が 25 周年を迎えるにあたり周年企画を行うこと。
- 役員会の下に戦略的な活動を担うサブ委員会を形成し、メンバー間や外部機関とのコミュニケーション、ISO14021 改定に係る活動、Fund raising などを行っていくこと。

New Members

新しい賛助会員として「Sustainable Purchasing Leadership Council : SPLC」の加盟が役員会より提案され、GEN メンバーにより承認された。SPLC とは、アメリカの非営利団体であるものの国際的な活動も進めており、持続可能な調達をリーダーレベルで推進することを目指している。会員制度を採用しており、現在は 190 会員が参加し、その調達規模は 30 億ドルと言われている。持続可能な調達活動のシンプル化を目指した規格化や情報共有を図っている。

GENICES & Member Collaboration

-1 Presentation of GENICES Certificates

2017 年の AGM 以降に GEN 内部監査システム GENICES 審査を受審したロシアの「Vitality Leaf」を運営する Ecological Union、ウクライナの「Green Crane」を運営する Living Planet、イスラエルの「イスラエルグリーンラベル」を運営する The Standards Institute of Israel、及び韓国の「韓国環境ラベル」の韓国環境産業技術院(KEITI)に対し、GENICES 証書の授与が行われた。



授与式の様子(ロシア)



授与式の様子(ウクライナ)



授与式の様子(イスラエル)



授与式の様子(韓国)

Strategic Issues & Activities

-1. GEN Work Plan

2019年のGENワークプランがチェアの Mr. Bjorn-Erik Lohn から紹介された。特に2019年から新しく取り組む下記の点について詳しく説明された。

- EU エコラベルの偽ラベルやシンガポール・グリーンラベルがロシアで不正使用されている事例をはじめ、タイプ 環境ラベルの国際的な不正使用が顕在化しつつあることを受けて、各タイプ 環境ラベルロゴの国際的な法的保護について、事務局が主導して検討することが報告された。
- 2017年のAGMにおいても報告されていた Consumer Information プログラムにてGENが主導しているワーキンググループ(WG)2に、2018年及び2019年の2年間にわたり資金を拠出し、2018年後半から本格的に取り組んでいくことが説明された。

-2. Communication & Outreach Report for information

事務局の Ms. Linda Chipperfield より 2018年1月から行ってきたコミュニケーション活動の概要が説明された。

- GEN メールマガジンを毎月送信している。現在の登録者数が300程度であることから、登録者数増加の働きかけとニュースの提供を呼び掛けた。
- GEN マガジンを2018年1月に、2017 Annual Report を8月にそれぞれ発行した。また、いままでそれぞれの位置付けが緩やかであったものを、GEN 関連及び GEN メンバーの活動は GEN マガジンに、財政状況や GEN メンバーの基準一覧など統計的情報は Annual Report にまとめていく方向性が共有された。
- SNS については、フェイスブックをはじめ LinkedIn、Youtube でのビデオ公開などを行っている。また、テーマごとの講演動画を無料配信する「Talks at Google」にてタイプ 環境ラベルに関する内容の動画を9月に撮影し、10月22日に Youtube にて公開されたことが紹介された。
- GEN ウェブサイトのアクセス解析結果が報告された。前年に比べ、来訪者が26.81%増え、新規来訪者も27.20%上昇した。それに伴い、GEN ウェブサイトのページビューも24.39%増加した。

- ウェブサイト訪問者の国別順は、インド、アメリカ、イギリス、カナダ、ドイツ、シンガポールであった。
- 到達経路で最も多いのは SNS 経由で 47.83%。
- 最も閲覧されているページはトップページではなく、「What is Ecolabelling?」であることから、環境ラベルの全般的なことを知りたいユーザーが多いようである。次点は、メンバーリストページである。
- 世界エコラベルデーのページは、2,366 のページビューがあった。
- 2017 年冬季からスタートしたソーシャルメディアは、928 の反応があった。多くはないが、始めたばかりとしてまずまずの数字である。LinkedIn は、2018 年 8 月から始めたため 29 フォローのみだが、今後拡大していきたい
- より多くの訪問者や関心を集めるため、継続的なコンテンツ投稿やメールマガジンなどの情報発信が必要であることから、GEN メンバーに対し、ニュースの共有や GEN メンバーページにある各ウェブサイトへのリンクならびに基準データベースにある基準データを、各メンバーが適宜アップデートするように呼び掛けた。

続いて、チェアの Mr. Bjorn-Erik Lonn より、コミュニケーション・アウトリーチ活動について、進捗状況が報告された。

UNEP :

- 10YFP の採択プログラムの一つである SCP のための Consumer Information プログラムのマルチステークホルダー・アドバイザリー委員会(MAC)に、GEN チェアの Mr. Bjorn-Erik Lohn が参加した。
- 既述の通り、SCP のための Consumer Information の WG の一つを GEN と GIZ が共同で主導すること。

ISEAL :

- GEN 役員でブラジル ABNT の Mr. Guy Ladvocat が 2017 年春にブラジルで開催された会議に参加し、農産物に関する基準を中心に議論されたことが報告された。

ISO :

- ISO14024: 2018 が 2018 年 3 月に公開された。
- ISO14020 シリーズを議論する ISO/TC207 が 6 月に開催され、チェアの Mr. Bjorn-Erik とオーストラリア環境チヨイスの Ms. Kate Harris が参加した。今後 3 年間に向けたワークプランについて 1 年かけて作成及び投票が行われる。

APO :

- エネルギー効率・省エネルギーに関するワークショップに日本のエコマーク事務局の小林が講師として参加し、タイプ 環境ラベルにおけるエネルギー観点の取り扱いやグリーン公共調達との関連について発表を行った。

IGPN :

- IGPN の事務局が、日本から中国 CEC に移管された。

Secretariat Work Report For information

引き続き事務局の Ms. Linda Chipperfield より事務局業務の活動報告が行われた。前任の UL Environment との引き継ぎ業務は、ワシントン DC での打ち合わせを行うなど 2018 年 1 月までに完了したこと、GEN メンバーの最新状況調査の実施、世界エコラベルデー広報活動のため契約したコンサルタントとの調整、世界エコラベルデーに関するビデオ作製に係る GEN メンバーに対する補助金制度の対応、その他すでに報告されているコミュニケーション業務について説明があった。

Financial Matters

-1 Acceptance of 2017 Finalized Financial Statement

GEN の会計責任者(Treasurer)に任命されているエコマーク事務局の宇野より、2017 年の会計報告がなされた。前年に引き続きキャッシュは黒字であることが報告され、GEN の内部監査人により承認を受けたことを説明したのち、全会一致で 2017 年の会計報告書が承認された。

-2 Status of 2018 Budget Activities YTD

GEN の総務会計(General Affairs Office : GAO)を務めているエコマーク事務局の小林より、2018 年の予算執行状況が報告された。2018 年の会計年度末に向けてドイツ政府より資金拠出があること、支出見込みを報告し、2018 年会計も黒字が見込まれていることが説明された。

-3 2019 Financial Statements: Appointment of Financial Statements Review Committee

GEN の 2019 年会計報告書の内部監査人も、前年に引き続き TCO Development の Mr. Soren Enholt と Nordic Ecolabelling の Ms. Lisbeth Engel Hansen が推薦され、GEN メンバーにより選出された。

-4 2019 Budget Proposal

21 日の GEN 秋季役員会で議論され、取りまとめられた 2019 年予算提案を GAO の小林から説明し、全会一致で承認された。

-5 Announcement of Treasurer for 2019

2019 年も引き続き、エコマーク事務局の宇野が Treasurer に任命された。

Election of Directors for 2019-2020

-1 Election of Chair

2019 年のチェアも Nordic Swan の Mr. Bjorn-Erik Lohn が全会一致で選出された。

-2 Election of Directors

ノミネート委員を務めるスウェーデン・Good Environmental Choice Ecolabel (SSNC) の Ms. Eva Eiderstrom より役員選挙の説明がなされた。GEN 役員の任期は 2 年であり、その半数の 3 名は毎年メンバーの投票によって選出されることとなっている。投票の結果、下記(○)が付記されている候補者が新しく GEN 役員に選出された。ただし、ドイツ・ブルーエンジェルの Mr. Hans-Hermann Egger が定年により UBA を退職するが、GEN 役員も一年の任期を残して退任するため、選出された役員で最も投票数が少なかったインド・Confederation of Indian Industry の Mr. K S Venkatagiri が後任として 1 年の任期の条件で選出された。

表 7. GEN 役員選挙結果

○	Mr. Chin-Yuan Chen(台湾・EDF)
○	Ms. Xiaodan Zhang(中国・CEC)
○	Ms. Kate Harris(オーストラリア・グッド環境チョイスオーストラリア)
○	Mr. K S Venkatagiri(Confederation of Indian Industry) 任期 1 年
	Mr. Chean Siang Liow(シンガポール環境評議会)
	Ms. Linda HO(香港・Green Council)
	Mr. Bjorn-Erik Lonn(北欧・ノルディックスワン) チェア

-3 Selection of 2019 Nominations Committee

GEN 役員の選定に係る業務を担うノミネーション委員にニュージーランド・ニュージーランド環境トラストの Ms. Francesca Lipscombe とスウェーデン・SSNC の Ms. Eva Eiderstorm が選任された。

Date and Place of Next Annual General Meeting

2019 年 AGM を主催する中国 CEC の Ms. Zhang Xiodan からスケジュールが説明された。2019 年の AGM は、2019 年 10 月 20 日から 26 日にかけて、中国環境ラベル 30 周年記念式典を北京で開催したのち、蘇州に移動し、AGM 本会議を開催したい意向が伝えられた。なお、北京-蘇州間の交通費は CEC が負担することも併せて説明された。

Other Business

インド・Confederation of Indian Industry が 2020 年の AGM 開催に立候補し、UL Environment が 2021 年の開催をシカゴで行いたいとの意向を示した。2020 年はインドで開催する方向性が確認された。

Review and Acceptance of Record of Decisions

書記委員であるノルディックスワン・デンマークの Ms. Lisbeth Hansen とスウェーデン・TCO の Mr. Soren Enholm より本 AGM の決定事項が報告され、全会一致で承認された。

●AGM ワークショップ(2018 年 10 月 23 日)

Performance Indicators Workshop

Dr. Michael Bilharz (German Federal Environmental Agency)

「Consumption indicators in Germany's Sustainability Strategy」

UBA の Dr. Michael Bilharz からは、「ドイツの持続可能な戦略における消費指標」をテーマとした発表があった。Dr. Michael Bilharz は、まず SDGs に簡単に触れたのち、特に目標 12「SCP パターンの確保」は非常に野心的で重要なコンセプトであると評価するものの、その目標や成果の評価方法について課題を抱えていると述べた。続いて、ドイツの国家持続可能な開発戦略について紹介した。2017 年に同戦略が更新され、SDGs の 17 目標との整合が図られたという。さらに、2 つの消費指標が提案され、2011 年からドイツにおけるグリーン製品について UBA の予備調査が行われた。その予備調査として実施されたグリーン製品の市場調査の背景は、市場に多くの環境ラベルが溢れており、より信頼性の高い環境ラベルが埋もれてしまう懸念があったからだと述べた。この市場調査の目指すところは、グリーン製品の市場を体系的にモニタリングできるツールを開発し、グリーン製品の市場拡大の予測データを提供することであるという。また、グリーン製品を普及させるための体制や対策を評価し、購買意欲や原動力の源、課題の把握に努めたいと考えたからである。ただし、すべての品目を調査することは現実的に困難であるため、2010 年に行われたドイツの民間部門の消費における CO₂ インパクト調査の結果をもとに、食品、家庭用の省エネ製品や交通手段等に限定し、市場調査を実施した。その結果、グリーン製品の市場シェアが大きいのは、MSC 認定の魚や省エネ性能に優れた照明で、ハイブリッドや電気自動車等の自動車やカーシェアリング、オーガニック食品などが未だその市場シェアが低いということが分かった。

そこで、環境に配慮された消費を示す消費指標を提案する。環境に配慮された消費とは、EU エネルギーラベルやオーガニックラベル、ブルーエンジェル、EU エコラベルなど公的な制度の認証製品の市場シェアを表し、自動車や家電製品、照明、テレビ、食品、ティッシュペーパー、清掃製品を対象品目とした。対象製品の市場シェアと全製品カテゴリーの売上高の合計に対する対象製品カテゴリーの売上高比率に応じた重み付けを用いた計算式を考案し、将来的なグリーン製品の市場シェア目標値を定める考えを提案した。さらにもう一つの消費指標は、家庭におけるエネルギーの直接かつ間接的使用における CO₂ 排出量である。

消費指標は持続可能な消費をより測定可能にさせるための重要なステップであり、UBA が開発している市場のモニタリングツールは、持続可能な消費トレンドを体系的かつ包括的に把握することが期待されていると話した。一方、市場データは、EU エコデザイン指令や EU エネルギーラベル指令、EU エコラベルのような政策的施策を評価するための重要なベースであるが、多くのラベル製品において重要かつ有効なデータが不足していることが課題であると述べた。

Mr. Chin-Yuan Chen (Vice President, Environment and Development Foundation)

環境発展財団(Environment and Development Foundation: EDF)の Mr. Chin-Yuan Chen からは、台湾グリーンマーク認定製品の環境便益の定量化プロジェクトについて紹介された。

はじめに Mr. Chin-Yuan Chen は、この指標を開発した背景について紹介した。台湾グリーンマークは台湾環境保護署(Environment Protection Administration: EPA)が管轄するタイプ 環境ラベルであり、事業を展開するためには台湾グリーンマークによる環境便益を EPA に説明する必要があったと述べた。また、LCA(ライフサイクルアセスメント)を用いるための予算や必要データも持ち合わせないことから、可能な限り予算がかからず、また保有するデータ、もしくはその取得が困難ではないデータをもって算定できる手法を考えたと述べた。

指標項目を、省エネ/節水、使用原材料の削減量、CO₂削減量、大気汚染軽減、水質汚染軽減、有害物質削減、廃棄物削減、費用削減、その他の9項目とし、台湾グリーンマークの認定プロセスにおいて得られるデータを用いた算定式を開発した。台湾グリーンマークの申請は、オンラインにて行うため、情報の入手が容易であることができる利点であると述べた。そして、2018年3月20日にEPAによって改定された「グリーン消費と環境配慮型製品の使用を促進するための要点¹²」によると、1月、4月、7月、10月の各月末に、台湾グリーンマーク及び第2類台湾グリーンマークの取得企業は、直近3カ月の認定製品の製造数とラベル使用数を報告する義務が定められた。また報告義務を怠った場合には、台湾グリーンマークのライセンスが取り消されてしまうことになったため、数量情報については確実に入手できるようになった。なお、参考までに2017年のGPPによって得られた環境便益の総計は、6,114万kWhのエネルギー削減(台北の月間エネルギー使用量の10%に相当)、31,999トンのCO₂削減、26,896トンのバージンパルプ削減であったことが報告された。

最後に、本プロジェクトの今後の展望を紹介した。2019年末を目途に、算定ソフトウェアの開発を完了し、台湾グリーンマーク・オンラインシステムに統合するとともに、より使い勝手の良い報告用グラフィックインターフェースを開発すると述べた。また、関連係数の更新も定期的に行い、より実態にあった、より正確なデータを算定できるようにしたいと語った。

Ms. Judith Schinabeck (Good Environment Choice Australia)

「Approach for measuring the performance of Good Environmental Choice Australia」

グッド環境チョイス・オーストラリア(GECA)の Ms. Judith Schinabeck からは、GECAが独立した環境ラベル運営機関であることから、ドイツ・ブルーエンジェルや台湾・グリーンマークのような政府系環境ラベルとは異なるアプローチで社会面を考慮していると紹介があった。まず、GECAが政府等の支援も受けていないことから、他機関のような包括

¹² URL: <https://oaout.epa.gov.tw/law/LawContent.aspx?id=GL004922> (中国語)

的な取組が難しいと前置きし、様々なステークホルダーとのヒアリングを実施したうえで、事業者と消費者とのコミュニケーションの観点から、社会面の考慮を検討したと述べた。特に、GECAの主要な認定基準はパーソナルケア製品や洗剤などの消費者に関心の高い製品であることが、消費者とのコミュニケーションを重視する背景であると説明した。また、他の環境ラベルと異なる点として、GECAでは早期から基準に社会面の考慮を行ってきたと述べた。しかし、先日SDGsに関連した会議に参加し、多くの参加者とコミュニケーションをとったが、オーストラリアにおけるSDGsの認知度が低いことが印象的だったと話した。GECAでは、SDGsはコミュニケーションの観点から重要なツールであると認識しており、現在、このSDGsの考え方をどのように基準に盛り込んでいくか検討であることにも触れた。

次に、オーストラリアでの環境製品宣言(EPD)制度について紹介した。EPD制度は、オーストラリアで近年開始されたばかりであり、消費者の中にはタイプ環境ラベルとの違いが全く認識されていない方も多く、他国と比べ遅れていると話した。

EPDは、LCAに基づく環境情報を示しており、消費者が自ら判断し、環境配慮型製品を選択できるように補助するもので、GECAとしてもその制度のパートナーとなっていると述べた。

最後に、オーストラリアでの現代奴隷法について紹介した。サプライチェーン上の奴隷制を特定し、根絶するための手順の報告を求めるイギリスの現代奴隷法にならい、オーストラリアでも現代奴隷法が2018年中に成立する見込みである。ただし、サプライチェーンは非常に多岐に渡るものであるため、どこまで実効性を担保できるかは不透明だが、GECAとしてはこの現代奴隷法への適合確認を企業に求めていきたいと考えていると述べた。特に大手企業に対しては、人身売買や児童労働など人権や労働に係る観点について情報の公開を求めていきたいとも語った。そして、この現代奴隷法を契機に、同様の取組が拡大することを期待すると述べた。

Ms. Ina Rüdenauer (Okö-Institute e.V.)

「Measuring the performance of ecolabels, Results of the survey and further procedure」

エコインスティテュートのMs. Ina Rüdenauerからは、GENがエコインスティテュートに協力を依頼しているタイプ環境ラベルの環境パフォーマンス評価やその指標開発について、進捗状況が報告された。タイプ環境ラベルは、製品・サービスのライフサイクルを通じた環境性能を多面的観点から評価することで、省エネラベル等の単一側面のみでは評価できない、より総合的な環境配慮性を評価できる一方、その多様性からタイプ環境ラベル認定製品が有する環境便益を一般消費者に簡潔に伝えることが難しいといった課題を抱える。そこで、タイプ環境ラベルのさらなる普及を見据え、GENとしてタイプ環境ラベルの統一的环境パフォーマンス評価やその指標の開発を目指すこととなった。

その開発に先立って作成可能性について調査するべく、本プロジェクトの協力GENメンバーに対してヒアリングを行った。その結果、理論的には指標の定義について共通化は可能であるが、実施する場合は、評価する環境ラベル機関がその共通化した定義に基づい

て個々のシステムを変更する必要があるため、一定の時間やリソースが求められることが課題であるとした。一方で、GEN メンバーの認定商品数の総計を一つの指標とする場合は、比較的容易に算出できるメリットはあるものの、環境ラベル制度の要求事項等にメンバー間に差異が見られることから、その指標自体はさして有効性がみられないとの見解を示した。

また、より正確な環境便益を評価するには、環境ラベル認定製品の売上数量やマーケットシェア情報のほか、ベースラインとなる比較対象製品との環境影響に関する差異データが必要となる。特に後者の正確なデータを把握するためには、本格的な LCA を実施する必要があり、専門家の協力が不可欠であることから、費用的にも時間的にも負担が大きい。一方、環境ラベル基準に限定し、ライフサイクルにおける影響が大きいと推測される観点のみに着目することや、一部の既存 LCA データを集中的に活用するなど、その評価方法を簡易化することができるものの、不確実性が存在していることから正確に推計できない場合があることに留意が必要であると述べた。

最後に、2019 年 AGM までの進め方についての考えを説明した。本プロジェクトに関心の高い GEN メンバーに協力してもらい、3 つの最も成功している製品グループについて、マーケットシェアや認定製品販売数を調査し、簡易手法を用いて環境便益を定量化する取組を進めたいと考えていると述べた。協力に関心のある GEN メンバーは、2018 年 12 月 15 日までにエコインスティテュートにコンタクトしてもらうことを求めたほか、エコインスティテュートが全面サポートする旨が紹介された。

Green Product Database Workshop

Ms. Elena Veneziani (UL International)

「SPOT Data Partnership Overview」

タイプ 環境ラベル UL ECOLOGO も運営する世界的な試験・検査機関である UL の Ms. Elena Veneziani より、建物・土地利用に関する認証制度を主なターゲットに UL が運営する建材関連製品のデータベース「UL SPOT」について紹介があった。

現在、市場には非常に多くの環境ラベル制度やその他の認証制度が存在しているが、バイヤー目線ではその数の多さから適した製品を選択することが困難であることから、credible(信頼性の高い)、comprehensive(包括的)、collaborative(協力的)をキーワードに SPOT を開発したという。建築家や設計者、製造事業者、施工発注者、小売事業者などを利用者の主なターゲットとしており、利用料金は、利用側、掲載側ともに無料である。UL によると登録者数 11,412、平均月間訪問者 18,700 があるという(2018 年 2 月末現在)。利用者の多くは北米が中心であるが、アジアでの利用者数も増加傾向にあると UL 担当者は話した。

SPOT への掲載製品は原則として認定製品に限っており、UL ECOLOGO はもちろん、GREENGUARD、EPEAT、ENERGY STAR、アメリカ環境保護庁(EPA)の認定制度である SAFER CHOICE、アメリカのカーペット・ラグ協会(GRI)の認定制度 Green Label Plus など、約 45 の持続可能性に関する認定制度の認定製品が掲載されている。また、タイプ

環境ラベルのカテゴリーも設定しているとも述べた。情報や写真掲載のほか、資料データもアップロードすることが可能で、より包括的な情報掲載に努めていると述べた。さらに、建築分野で使用されるパソコン用の3次元モデリング・ソフトウェアである「SketchUp」や、コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報など建物のライフサイクルにおけるデータを構築管理するための工程であるBIM(Building Information Modeling)の代表的ソフト「REVIT」とも連携・協力したシステムになっていると説明した。アメリカ連邦調達庁(GSA)、アメリカ国防総省(DoD)やアメリカグリーンビルディング協会などにSPOTの活用が認められており、その信頼性を強調した。今後、英語以外の言語にも対応していきたいと見解を述べ、GENメンバーに対しSPOTへの参加を呼び掛けた。

Ms. Regina Taimasova (Advisor, International Trade Centre: ITC)

「ITC Sustainability Map」

ITCのMs. Regina Taimasovaからは、ITCが運用しているオンラインプラットフォームツールであるSustainability Mapが紹介された。Sustainability Mapとは、持続可能性に関する取組や基準、ステークホルダー等の幅広い関連情報を提供し、持続可能な慣習を広く国際的に普及させることを目的としているという。特に中小企業をターゲットとし、持続可能性というテーマを通じたマーケットへのアクセスを強化していきたいと述べ、無料で使用できるツールであると説明した。

Sustainability Mapは、4つのモジュールと呼ばれるツールから構成されている。一つ目は、2011年に開始されたStandard Module¹³で、その名の通り基準のデータベースである。NGOや環境ラベル、オーガニック、企業の行動規範等の持続可能性に関する基準を対象に、現在、240基準以上が掲載され、約2年毎で情報が更新されている。基準を掲載するに際し、セルフチェックを行い、その結果がその基準の持続可能性に関するパフォーマンスとして掲載される。利用者は、これらのパフォーマンスを容易に比較することができ、製品や要望に合致する基準を選定することができるという。現在、5つの言語に対応しており、GENにとって最も関連の深いモジュールがStandard Moduleであることから、未登録のGENメンバーに登録を呼びかけた。

Network Module¹⁴では、持続可能性に関する製品やサービスの製造・提供事業者だけでなく、それらのバイヤー、中間業者等のデータベースで、コネクションネットワークの容易化を目的としている。Trend Module¹⁵は、分野や品目による持続可能性に関する最新情報を掲載し、Community Module¹⁶ではトレーニング資料やイベント情報、専門家ディレクトリ、関連ニュースがまとめられていると述べた。

¹³ <https://sustainabilitymap.org/standards>

¹⁴ <https://sustainabilitymap.org/network>

¹⁵ <https://sustainabilitymap.org/trends>

¹⁶ <https://sustainabilitymap.org/community>

Ms. Kira de Groot (Advisor, GIZ Sector Programme for Sustainability Standards and Public-Private Responsibility)

「Sustainability Standards Comparison Tool」

Sustainability Standards Comparison Tool(SSCT)は、2013年にドイツ連邦経済協力開発省(BMZ)の支援でスタートしたSustainability Standards and Public-Private Responsibilityプログラムの中で開発されたツールで、持続可能な基準や制度をより正確で簡易に検索することを目的としている。また、持続可能な基準や持続可能な公共調達(持続可能な繊維製品の調達に向けた段階的普及など)、ドイツ国家行動計画に資する人権やビジネス関連諸問題への対応も考慮していると述べた。SSCTの開発にあたっては、ITCや持続可能な基準の世界的普及を目的としているISEAL Allianceといった国際機関と協力し、2014年から2016年にかけて様々なステークホルダーとの情報交換を行い、基礎となる考え方やツール構造を整理した。社会経済、環境、信頼性を3つの柱とし、それぞれに関連要素(人権、化学物質、スキームマネジメントなど)、分野(児童労働、廃水、監査人能力など)、基準要件(最低就労年齢、廃水対策、監視体制など)を体系的に紐づけ、その影響評価手法の枠組みを作成した。

SSCTは、特定の利用者層をターゲットとしたいいくつかのウェブサイトに活用されているという。2015年2月にドイツ政府によって一般消費者向けに制作された「Siegelklarheit¹⁷」では、SSCTを活用し、製品グループ毎に参考となる持続可能性を考慮した環境ラベルが検索できるようになっている。また、検索できるだけでなく、その環境ラベルが社会的側面、環境的側面及び信頼性に関して、どの程度カバーしているかが容易に判断できるようスコアをグラフィック表示している。現在は食品をはじめ、紙製品、繊維製品、革製品、洗剤、天然石、木製製品、ラップトップ、携帯電話の9グループが対象となっており、スマートフォンアプリも開発されていると話した。

ドイツの公共調達者のニーズに対応すべく2016年初めに開発された「Sustainability Compass¹⁸」にも活用されている。持続可能な公共調達に関連する法的枠組みや、考慮すべき観点等、持続可能な調達の適正な実施を図るために必要な情報を取りまとめたサイトであり、製品グループ毎に適正な環境ラベルの検索や、認定サプライヤーのリスト検索が可能な機能を有していると説明された。

SSCTにおけるデータの収集、管理については、オンラインコンサルテーションや基準策定のオープンワークショップ、専門コンサルタントを通して情報を収集し、GIZ及び確認機関からのチェックをもって掲載される。掲載にあたり、ITCのTrade for Sustainable Development(T4SD)プログラムで開発されたSustainability Mapを参考に妥当性が確認される。メンテナンスについては、GIZが中心となり他機関と協力しながら適切な管理を実施していくとした。

¹⁷ URL: <https://www.siegelklarheit.de/home#natursteine>

¹⁸ URL: <https://www.kompass-nachhaltigkeit.de/>

SPLC Overview

午前の AGM にて賛助会員への加盟が承認された SPLC と、SPLC が運営する持続可能な基準や認証制度の登録制度 SUSTAIN について、出席が困難となった SPLC の担当者に代わり、事務局の Ms. Linda Chipperfield から発表があった。

SPLC は、2013 年に設立された非営利機関であり、豊かで持続可能な未来への移行を加速させる調達活動リーダーシップを評価し、支援することをミッションとしている。規模の大きな機関・団体の多くは、より持続可能な製品やサービスを調達したいニーズを抱えているものの、どの製品やサービスが持続可能性に優れているのか、判断が難しいといった課題も同時に抱えているという。その課題のソリューションの一つが、環境ラベルやその他の認証制度であるが、どの制度が本当に信頼性の高い制度なのか、正確かつ明瞭な情報提供がされていないことも多くの機関・団体が課題として抱えているとも述べた。そこで、信頼性の高い持続可能性環境ラベル、基準及び認証制度を評価・推奨する”SUSTAIN”という透明で公正かつ独立したサービスを開発したと述べた。この SUSTAIN は、10 年近いマルチステークホルダーとのヒアリング結果を参考に開発され、アメリカ EPA 主導による複数年プロジェクトにおいてテストされたシステムである。その評価基準の概要については、下表 8 の通りである。

表 8. SUSTAIN 評価基準

プログラム基準	基準策定に係る基準	<ul style="list-style-type: none"> • 機関・団体に適用される基準 • EPA ガイドラインを基に SPLC により策定
	認証手法に係る基準	
	プログラムマネジメント基準	
カテゴリー別基準	ホットスポットを含む環境及び社会基準要件	<ul style="list-style-type: none"> • 製品・サービス基準に適用される基準 • Delphi パネルに基に SPLC が策定 • EPA ガイドラインを参考

続いて、これらの SUSTAIN 基準の特徴について説明した。他のプログラムとの相対的な評価ではなく、そのプログラムに対する絶対評価で行われる。また、一つの基準要件に対しては点数制ではなく基準適合の有無で評価され、プログラム基準よりもカテゴリー別基準により重きが置かれている。そして評価後は、Recommendation として公開されるが、その分類としてゴールド、シルバー、不適合、評価停止中、未評価の 5 分類に分けられる。単一側面のみ基準は Delphi パネルが認めない限り SUSTAIN-ゴールドの対象とはならないことが説明された。

評価ステップのフローは、対象カテゴリー毎に申請し、費用を支払い、基準に対する説明書類(プログラム基準、製品カテゴリー別基準ともに)を提出する。審査は、独立した経験豊富な専門審査員によって行われ、基準適合と判断されると、Recommendation 及びその使用ガイドラインを受領する。そして、SUSTAIN ウェブサイトに情報公開され、SPLC の広報媒体や他のプラットフォームにて広く周知される流れとなっているという。その後は、

SUSTAIN 賛同に関する公開文書への署名や SUSTAIN アドバイザー委員会へのノミネート、新規カテゴリーや基準内容等についてコメントするなど、SUSTAIN への積極的な関与も歓迎される。最後に、SPLC から GEN メンバーに対し、SUSTAIN の評価を受けてもらうよう依頼があったことも Ms. Linda Chipperfield から紹介された。

3) 40 Years of Credible Environmental Labelling -Driving Smart Innovations towards our Green Future-

(1)開催概要

日 時	2018年10月25日(木)
場 所	ドイツ・ベルリン
会 場	Tagungswerk(カンファレンスセンター)
主 催	ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子力安全省(BMUB)、ドイツ連邦環境庁(UBA)
運 営	Oeko-Institute、adelphi
出席者	21のGEN会員団体・機関をはじめ、政府機関、研究機関、事業者など約200名 <日本からの出席者> 宇野 治 公益財団法人日本環境協会 常務理事 小林 弘幸 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 事業推進課主任
言 語	英語及びドイツ語

(2)日程

Time	Agenda
08:30	Registration
09:30~09:35	Opening
09:35~09:50	Welcome and introduction Svenja Schulze German Federal Minister for Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety
09:50~10:00	Keynote The next 40 Years: The future of product stewardship and the Blue Angel Maria Krautzberger President of the German Environment Agency
10:00~11:00	Table conversations on stage: Environmental Labels and Digitisation Table 1: Consumption 4.0 – What role will ecolabels play in digital shopping environments? Kai Falk , German Retail Federation (Handelverband Deutschland - HDE) Walter Kahlenborn , adelphi Table 2: Ecolabelling and electronic devices – How to tackle complex supply chains and short product cycles? Miquel Ballester , Fairphone Cornelia Szyszkowitz , Deutsche Telekom Sören Enholm , TCO Development
11:00~11:30	Coffee Break
11:30~12:30	Panel discussion: Together for the Future: Opportunities for environmental labelling in globalized markets Dr. Ulf Jaeckel , German Federal Ministry for Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety Andreas Tschulik , Austrian Eco-label Ragnar Unge , Nordic Swan

	<p>Hiroyuki Kobayashi, Japan Environment Association Bjørn-Erik Lønn, Global Ecolabelling Network N.N., Representative of China Environmental Labelling Program</p>
12:30~13:30	Lunch break
13:30~13:55	<p>Supporting good practice of consumer information worldwide – Guidelines for providing product sustainability and other activities of the 10 year Framework Programme for Sustainable Consumption and Production Ligia Noronha, UN Environment (tbc)</p>
13:55~14:15	<p>Strengthening the impact of ecolabels in the international sphere – Example of the Blue Angel award criteria for air-conditioners Tobias Schleicher, Öko-Institut</p>
14:15~16:00	<p>Parallel Working Sessions Tackling old and new challenges for ecolabel application Format: All workshops are opened with short presentations and followed by group discussions (other workshop methods are subject to discussion)</p>
	<p>Session 1: Increasing the market share of ecolabelled products – Business cases from producers What can we learn from successful ecolabel users, labelling bodies and civil society for the mainstreaming of ecolabelled products? Short presentations by:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Jan Christian Polanía Giese, adelphi (host) • Dr. Arndt Scheidgen, Henkel AG • Eva Eiderström, Bra Miljöval • Dr. Benjamin Bongardt, Nature and Biodiversity Conservation Union (NABU)
	<p>Session 2: Integration of social criteria into eco-labels on the example of apparel and toys Understanding challenges and possible solutions for addressing the aspect of social standards & human rights in ecolabels. Short presentations by:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Tobias Schleicher, Öko-Institut & Daniel Weiß, adelphi (hosts) • Anton Pieper, SÜDWIND e.V. • Johannes Luderich, Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH • Stefan Friedrich, Bioblo Spielwaren GmbH
	<p>Session 3: Making consumer products more durable and easier to repair – The role of ecolabels in the obsolescence discussion Understanding possible strategies to counter obsolescence. Short presentations by:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Siddharth Prakash, Öko-Institut (host) • Nicolas Dodd, Joint Research Centre • Blanca Morales, European Environmental Bureau (EEB) • Dr. Jiannis Kougoulis, DG Environment • Matthias Huisken, iFixit GmbH
	<p>Session 4: The future of ecolabels – Short lectures by top-notch scientists Short presentations by:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Prof. Fabio Iraldo, IEFÉ, Istituto di Economia delle Fonti di Energia (Institute of the Economics of Energy Sources) (host) • Selected Speakers (tbc)
16:00~16:30	Coffee break
16:30~16:45	<p>Synthesis of the parallel sessions</p> <ul style="list-style-type: none"> • Interview with rapporteurs of the sessions
16:45~17:00	<p>Closing remarks: summary and goodbye Dr. Bettina Rechenberg, German Environment Agency</p>

(3)会議の概要

1978年のドイツ・ブルーエンジェル制度設立から40周年を迎えるにあたり、ブルーエンジェルの所有権を有するBMUBと運営機関であるUBAの主催により、40周年記念国際会議「40 Years of Credible Environmental Labelling -Driving Smart Innovations towards our Green Future」が2018年10月25日、ドイツ・ベルリンにて開催された。GEN会員機関・団体をはじめとした環境ラベル機関、ドイツ政府機関や研究・調査機関の専門家、ブルーエンジェル認定企業等の事業者の代表者、ブルーエンジェルに関心の高い一般消費者など約200名が参加した。

本国際会議では、環境ラベル分野における既存及び新しい課題に対し、専門的かつ分野横断的な知見交換や最新の技術動向、世界的な傾向、優良事例を共有するとともにネットワークの構築を図ることで相乗効果を生み出し、革新的なソリューションの創出を促す機会とすることを目的としている。特に、環境ラベルを取り巻く環境は大きく変化しており、市場のグローバル化やデジタル化への対応、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)達成に向けた取組強化などが求められる中、各分野の専門家や担当者がそれらの課題について、パネルディスカッション形式を中心に幅広い議論が行われた。



会議の様子



会議の様子

(4)会議の内容

Welcome and introduction

Svenja Schulze, (German Federal Minister for Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety)

開会の挨拶では、BMUB の Svenja Schulze 大臣が登壇した。ブルーエンジェル制度の 40 周年を祝うとともに、ブルーエンジェルロゴは国連(United Nation: UN)の許可のうえでその国連ロゴマークをベースとしたデザインになった経緯を述べたほか、ベルリン統一の 10 年以上も前である 1972 年から環境ラベル制度設立の議論が始まったことを紹介した。ブルーエンジェルは任意の環境ラベル制度として 1978 年にスタートし、当初は CFC(特定



フロン)フリーのエアゾール製品やアスベストフリー建材、照明といった分野の基準が中心であったが、現在では、110 以上の製品・サービス基準にまで拡大し、ドイツの環境分野において大きな貢献を果たしてきたと述べ、その活動に敬意を表した。さらに、グリーン公共調達(Green Public Procurement: GPP)にブルーエンジェルが積極的に活用され、その役割は拡大の一途をたどっていることは 92%という高い認知度からも明白で、市場だけでなく消費者にとっても影響力が大きい環境ラベル制度に成長したと述べた。

さらに、国際社会はグローバル化が著しく、2015 年 9 月に国連で採択された SDGs、その中でも目標 12「持続可能な消費と生産パターンの確保」についてドイツは積極的な取組を進めていると話した。特に、省エネを促進するために環境に配慮した設計(エコデザイン)を義務付けた欧州連合のエコデザイン指令の成功事例としてドイツが認識されていることを紹介した。そのうえで、今後、より市場のグローバル化が進むことを前提として、グローバル化に対応するため国際協力をより強化していく必要があると語り、重要な役割を担う組織として世界エコラベリング・ネットワーク(Global Ecolabelling Network: GEN)に大きな期待を寄せていると話した。最後に、本会議での発表や議論を通して得られる成果が、ブルーエンジェルの次の 40 年に向けた大きな一歩となるよう実りある会議となることを願うと述べ、挨拶を締めくくった。

Keynote

Dr. Bettina Rechenberg, (President of the German Environment Agency)

続いて、UBA の持続可能な生産と製品・廃棄物マネジメント局長の Dr. Bettina Rechenberg から挨拶があった。最初にブルーエンジェル制度に対する日頃の支援や協力について感謝を述べたのち、現在 12,000 製品がブルーエンジェルの認定を受け、92%の高い認知度を有することを紹介した。さらに、ブルーエンジェルがドイツ GPP の 3 分の 1 に影響を与えているほか、ドイツに限らず欧州域内にもおいても 30%以上がブルーエンジ

エルについて知っているという調査結果について触れ、他の欧州各国のGPPにもブルーエンジェルの活用が拡大していると述べた。

そして、先進的な制度としてこれからのグローバル社会においてもその存在感を維持するためには、GENをはじめ事業者や消費者といった様々なステークホルダーと協力し、最適な解決策を議論していく必要があると話した。そこで本会議の午前のセッションでは、急進し続けるオンラインシ

ョッピングへの対応や複雑化するサプライチェーン、製品サイクルの短縮、重要原材料といった我々が直面している課題についてパネルディスカッションを行うと述べた。午後は、どうやって市場を巻き込んだ活動を展開させるか、環境ラベルの役割をさらに拡大させるためどのように社会的側面に対応していくかについて、発表やパネルディスカッションを交えて議論していくと語った。最後に、環境ラベルを通して消費者に影響を与え、消費者がより社会的側面に考慮した製品を選ぶことで、持続可能な社会の実現に貢献していきたいとその意気込みを語った。



③ Table conversations on stage: Environmental Labels and Digitisation

Table 1: Consumption 4.0 – What role will ecolabels play in digital shopping environments?

- Kai Falk, German Retail Federation (Handelverband Deutschland - HDE)
- Walter Kahlenborn, adelphi

「デジタルショッピングにおける環境ラベルの果たす役割」と題して、ドイツ小売協会(HDE)のMr. Kai Falkと安全保障・気候変動に関するドイツのシンクタンクである adelphi の Mr. Walter Kahlenborn が、モデレーターである Ms. Jacki Davis の進行のもとパネルディスカッションに参加した。

Mr. Walter Kahlenborn は、ドイツの消費者は他国の消費者と同様に価格に敏感であり、商品が有する機能よりも価格に注力する傾向が強い一方、社会的側面をはじめとしたサステナビリティに関する要件への関心も高まっていることを挙げ、デジタル化により情報の入手が容易となったことがその一因であると分析されていると話した。ただし、消費者が入手できる情報はいまだ限定的であり、特に食品や飲料、電子機器では、そのような情報提供は初期段階であるとし、情報発信を促進するためには、消費者に限らず小売業者に対しても働きかけていく必要があるとの見解を示した。

一方、ドイツ小売協会の Mr. Kai Falk からは、消費者に働きかけることで行動様式の変



容をサステナビリティの方向に促進するためには、信頼性の高い情報をより多く提供していくことが重要であると認識しているものの、小売店舗などはスペースに一定の制限があることから、十分な情報提供ができていないと現状を指摘した。

そこで、物理的な制限がある店舗に比べ、情報掲載の自由度が高いオンラインプラットフォームが注目され、環境ラベルを活用した情報提供に大きな期待が寄せられているとモデレーターの Ms. Jacki Davis がパネリストに投げかると、Mr. Walter Kahlenborn からは、ブルーエンジェルはロゴデザインの刷新や継続的な新基準策定、SNS を活用した情報発信などそのような社会や市場の変化に対応するための取組をこの数年精力的に進めているとのコメントがあった。しかし、認定数自体は増加傾向にあるものの、全体的に認定製品数が未だ少ないことや、スマートフォンの画面サイズに最適化されたウェブページの掲載可能情報量を考慮すると、消費者にとって関心の高い情報を把握し、効率的かつ効果的に情報を提供していくことが課題であるとパネリストの認識が一致した。また、Google や Amazon などのオンラインプラットフォームでショッピングをする消費者、特に若年層の増加が著しいことを受けて、若年層をターゲットにした情報発信やその発信手法を検討していく必要性も強調した。

Table 2: Ecolabelling and electronic devices – How to tackle complex supply chains and short product cycles?

- Miquel Ballester, Fairphone
- Cornelia Szyszkowitz, Deutsche Telekom
- Sören Enholm, TCO Development

続いて、複雑化するサプライチェーンと短くなる製品サイクルへの対応をテーマとしたパネルディスカッションに、環境及び社会的側面を考慮したスマートフォンを製造しているオランダ・アムステルダムに本社を構える Fairphone の Mr. Miquel Ballester、電気通信事業最大手のドイツテレコム の Ms. Cornelia Szyszkowitz とスウェーデンのタイプ 環境ラベル運営機関 TCO Development の Mr. Sören Enholm が登壇した。



モデレーターである Ms. Jacki Davis は、グローバル化を背景に複雑化しているサプライチェーンにおいて、環境ラベル運営機関としての対応が検討されている中、環境ラベルの役割の変化についてパネリストに問いかけた。Fairphone の Mr. Miquel Ballester は、サプライチェーン管理に係る環境及び社会的側面の環境ラベルの認定要件が複雑化かつ多量化せざるを得ない中、事業者が適切な管理体制を構築できるよう誘導することが環境ラベルに求められるほか、認定機関として教育的観点から事業者に働きかける役割を担い始めているのではないかと感じていると話した。

それを受け Ms. Cornelia Szyszkowitz は、ドイツテレコムがブルーエンジェルを取得し

た当時は、ブルーエンジェル認定製品のイメージは、紙製品やプラスチック包装が中心で、電子機器に対するブルーエンジェルの認知は非常に大きくなかったと話した。それが現在、業界としても環境配慮の考え方が浸透し、それが当然となっているように、ブルーエンジェルは教育的側面としての役割も担っているのではないかとの見解を示した。

ICT 機器をターゲットとしたタイプ 環境ラベルを運営している TCO Development の Mr. Sören Enholm は、携帯電話が最もわかりやすい悪い事例であると述べた。携帯電話は、世界で 20 億台生産(注：アメリカの市場調査会社 IDC の調査による 2017 年の世界のスマートフォン出荷台数は 14 億 7,240 万台)されており、市場規模や市場へのインパクトが大きい。原材料に紛争鉱物をはじめ多量の化学物質が使われているほか、考慮すべき社会的側面として関心の高い児童労働や強制労働などは、実際、当然のように行われているのが現状であると指摘した。さらに、携帯電話の製品サイクルは 2 年程度と他の製品と比較し、短いこともその理由であるとした。だからこそ TCO Development としては取組を以前から進めており、対応が複雑であるからこそタイプ 環境ラベルに求められる期待は大きいだろうと語った。

続いて、モデレーターの Ms. Jacki Davis から、そのような難しい状況下においてパネリストの所属機関・団体が取り組んでいる対応について質問した。Fairphone は、適切なサプライチェーン管理のためのコンソーシアムに参画し、困難なトレーサビリティの確保に取り組んでいると回答した。続いて、ドイツテレコム社の Ms. Cornelia Szyszkowitz は、ドイツテレコム社のサプライヤーが 80 カ国以上で 30,000 を超えている中、サプライヤーに対し教育プログラムを提供していると述べた。しかし、2 年目以降からその内容が複雑化するため、そのサポートが課題とも話した。また、紛争鉱物をはじめとした社会的側面の対応についてその透明性を高めるため、書面を通してサプライヤーにその対応状況について回答を求めているが、上流の状況については全く分からないと回答するサプライヤーもいると話した。ただ、マーケティングの観点から詳しいことは言えないが、国際的な高まりも受けて一定の進展が見られているとも述べた。人権に代表される社会的側面を既に基準に盛り込んでいる TCO Development は、製品の機能や環境要件と比べ、社会的側面の要求事項の対応や認証は非常に難しいと改めて指摘した。TCO Development での経験から、課題を包括的にとらえるため様々なシステムやツールを活用したマネジメントシステムアプローチを展開しており、できる限り合理的に実施していくことが重要と述べた。

最後に、消費者も関心が高い製品寿命の短縮化について触れた。近年、製造事業者が意図的に製品寿命を短くするような設計や機能を付しているという報道もあり、消費者の懸念が強まっていることから、ドイツテレコムは NGO と協力し、消費者に向けた教育プログラムを実施していると述べた。TCO Development の Mr. Sören Enholm は、産業界として製品をより多く販売したいと考えるのが当然であることから、製品寿命に関する基準要件を設定する社会動向に産業界は大きな不満があると述べるとともに、タイプ 環境ラベルとして取り組む難しさを痛感しているとも語った。

Panel discussion:

Together for the Future: Opportunities for environmental labelling in globalized markets

- Dr. Ulf Jaeckel, German Federal Ministry for Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety
- Andreas Tschulik, Austrian Eco-label
- Ragnar Unge, Nordic Swan
- Hiroyuki Kobayashi, Japan Environment Association
- Bjørn-Erik Lønn, Global Ecolabelling Network
- Zhang Xiaodan, Representative of China Environmental Labelling Program

BMUBで1978年のブルーエンジェルの立ち上げから関わっているDr. Ulf Jaeckelは、環境ラベルが抱える課題と機会について、各国の国内環境ラベルと国際的な環境ラベルとの競争を挙げた。国内環境ラベルにとっては、市場やサプライチェーンのグローバル化を受けて、国際的な環境ラベルとの競争に晒されることから、その競争力の強化が大きな課題であるとする一方、国際的な環境ラベルとの協力を推進していくことは大きな機会でもあると指摘



した。また、オンラインショッピング市場の拡大に伴い、環境ラベルが有する情報の発信方法や扱い方も課題と大きな機会の一つであると話した。

続いて、オーストリアのタイプ環境ラベル機関の代表者Mr. Andreas Tschulikは、Dr. Ulf Jaeckelの意見に同意するとともに、それらの課題と機会についてどのように対応していくかが重要と述べた。環境ラベル制度の将来に向けたキーポイントの一つとして、単に企業に対してはロゴを、消費者に対しては認定情報を提供するだけでなく、企業や消費者がよりアクティブな行動を起こせるような仕組み作りが必要ではないかと投げかけた。つまり、消費者の行動変容を促進するような役割が環境ラベルに求められていると話した。

ノルディックスワン・スウェーデンのMr. Ragnar Ungeは、環境ラベルの将来を前向きに捉えているが、現在、非常に大きな変化に直面していると語った。30~40年前と比べ、製品や市場が変化しているだけでなく、消費者の考え方も大きく変化しつつあると述べた。以前は、どの環境ラベルが環境的に良いものかという観点だけであったが、現在では誰が製造しているのか、どのように製品を使用するか、またどのように製品を所有するかといった考え方の多様化が進んでおり、環境ラベルの役割も変容しつつあると話した。

エコマーク事務局の小林に対しては、エコマークが環境ラベル機関同士の相互認証に積極的であることを踏まえて、国際協力の課題について質問があった。エコマークが中国及び韓国との3カ国間での相互認証協定を2006年から実施している背景を説明し、様々な認識の相違を埋めていくことが最も大きな課題であったと述べた。各国それぞれ製品の考え方や商慣習が異なることから、その相違を埋めていくためには継続した協定を忍耐強く

行い、信頼を構築していくことが重要であると話した。

続いて、GEN のチェアを務める Mr. Bjørn-Erik Lønn も、市場のグローバル化が進む中、環境ラベルの将来について前向きな考えであるとの見解を示した。これからの環境ラベルにとって最も重要なことは、同じくグローバル化が進むサプライチェーンにおける情報の信頼性の確保であると話した。第三者機関による認証制度がタイプ 環境ラベルの特徴の一つであり、信頼性の高い情報を提供していくことが広く求められるだろうと話した。特に GPP プログラムにおいては、政府機関の調達に税金が使用されることから、より信頼性の高い情報が求められると述べ、そこがタイプ 環境ラベルに期待されている点であると語った。

中国環境ラベルを運営する中環連合(北京)環境認証センター有限公司(CEC)の Ms. Zhang Xiaodan からは、SDGs など国際的関心の高まりを受けて、政府の積極的関与の重要性が語られた。環境ラベル制度を普及させるためには、政府が環境配慮型製品に関するガイダンスを発行することや、産業界に対して関連イニシアティブを主導し、産業界を誘導していくことが効果的であると話した。

Supporting good practice of consumer information worldwide – Guidelines for providing product sustainability and other activities of the 10 year Framework Programme for Sustainable Consumption and Production

Beatriz Martins Carneiro (UN Environment)

UNEP の Ms. Beatriz Martins Carneiro は、UNEP が主導している One Planet Network(旧称 10YFP)の紹介から始めた。One Planet Network とは、SDGs の目標 12「持続可能な消費と生産パターンの確保」達成を目的とした国際的な枠組みであり、持続可能な開発に向けたマルチステークホルダー間のパートナーシップ形成に大きく寄与していると述べた。One Planet Network では、現在 6 つのプログラムが採択され、600 を超えるプログラムパートナーと 22 以上の国連関連機関、130 カ国のフォーカルポイントが関わっていると説明した。その採択プログラムの一つで、自身が携わっている Consumer Information for SCP プログラムを取り上げ、成果として製品が有する環境情報の適切な発信方法を取りまとめたガイドラインや製品の長寿命化に関するレポートの作成、進行プロジェクトして環境ラベル及び GPP に関する取組をチリ、スリランカ、モロッコで展開していると話した。

チリのプログラムは、One Planet Network の基金制度 Trust Fund の採択プログラムの一つとして、環境ラベル制度構築に向けた取組が進められているという。また、スリランカでも環境ラベル制度構築に向けたプログラムが展開されており、米、紅茶、ミルクなどのライフサイクルインベントリの開発のほか、制度立ち上げのためのキャパシティビルディングを実施していることが報告された。モロッコでは、ホテルの環境フットプリント



のパイロットプロジェクトを BMUB と GIZ の支援で展開している。10 ホテルの環境フットプリント評価を終え、気候変動、水使用、非再生可能エネルギー使用量、有機認証製品の 4 項目で評価結果を表しているという。また、宿泊者への周知や関心を高めるための取組も実施していると話した。

続いて、「持続可能な製品情報の提供に関するガイドライン」について詳しく説明した。このガイドラインは、ライフサイクルを通じて負荷が大きい観点をホットスポットとして特定するアプローチを用い、原則、順守すべきである「Fundamental Principles(Must 項目)」と順守が奨励される「Aspirational Principles(Should 項目)」で構成された作りとなっている。Fundamental Principles(Must 項目)、Aspirational Principles(Should 項目)ともに 5 項目から成り、現在、15 の環境ラベル機関、基準策定機関と協力して、実証実験を行っていると言った。タイプ 環境ラベル機関では、ドイツの TUV Rheinland とインドの Confederation of Indian Industry が協力しており、2018 年中にレポートを公表する予定と言った。また、英語のほかドイツ語にも翻訳され、BMUB のウェブサイトからもダウンロードできることを伝え、積極的な活用を呼び掛けた。さらに、同じく One Planet Network の採択プログラムである Sustainable Public Procurement(SPP: 持続可能な公共調達)プログラムについて触れた。現在、新たな戦略計画を策定中で、主要メンバーへのヒアリングを実施し、早期に具体的な取組をスタートすることを目指していると話した。

最後に、まだ One Planet Network に参加していない機関・団体に向けて、参加を強く呼びかけ、発表を終えた。

Strengthening the impact of ecolabels in the international sphere – Example of the Blue Angel award criteria for air-conditioners

Tobias Schleicher, Öko-Institut

エコインスティテュートの Mr. Tobias Schleicher は、環境ラベルの国際競争力強化を目指して策定したブルーエンジェルのルームエアコン基準について紹介した。

最初に、Mr. Tobias Schleicher はルームエアコン基準策定の背景について触れた。現在のルームエアコンによる温室効果ガス(GHG)排出量は 1.5Gt CO_{2eq} と、ドイツ全体の GHG 排出量である 1 Gt CO_{2eq} よりも大きく、さらに 2050 年までには世界

で新しく 16 億台が設置されるとの試算があり、その影響は計り知れない。そして、ルームエアコンは地球温暖化に影響を強く与える冷媒を使用する機器であり、ルームエアコン基準を策定する重要性を強調した。

続いて、ドイツにおけるルームエアコンの市場動向を紹介した。ドイツでは基本的にエアコンは輸入されており、年間 7~8 万台(Single-Split 型)程度の販売台数であるが、地球温暖化などの影響により、2040 年までに売上が 67%以上増えるという試算があるという。



また、中国では 4,600 万台、タイでは 187 万台の市場規模があり、世界市場の 40%を中国が、14%を東南アジアが占めているとデータを用いて説明した。このことから、ルームエアコン基準において、中国とタイと協力を進めることとしたとその背景を述べた。

調査によると、現在使用されている冷媒の多くが地球温暖化係数(GWP)2,088 の R410A と呼ばれる冷媒で、段階的に代替フロンである HFC(ハイドロフルオロカーボン)の使用を規制するモントリオール議定書のキガリ改正を受けて、その使用削減が重要課題であることが業界の共通認識であると話した。GWP が小さい冷媒として R290(プロパン)が候補に挙がっていたが、可燃性という特徴があることからその使用に懐疑的意見が多かった。しかし、エコインスティテュートが調査した結果、プロパンの冷媒使用は技術的に十分に可能で、複数の国の品質・安全基準等にも適合することが分かった。

そして、2016 年 8 月にドイツ・ブルーエンジェルのルームエアコン基準(DE-UZ204)が策定された。これは、エアコン本体と室外機が別々の Single-Split 型を対象としており、それらが一緒になっているタイプや Multi-split 型は、効率性が悪い等の理由で対象から外れている。冷媒は、アンモニア以外のハロゲンフリーの冷媒を対象としており、省エネ性能では最低季節エネルギー効率比(Seasonal Energy Efficiency Ratio: SEER)において、EU エネルギー効率指令の A++に相当する SEER 7 と基準値を定めた。また、R410A と R290 を使用したエアコンのライフサイクルを通じた気候変動影響評価(kg CO₂e/a)をドイツ及びタイのケースで行った結果、それぞれ 30%、50%と削減効果があることが分かった。

最後に、成果と今後の展開について紹介した。ブルーエンジェルの認定製品が誕生し、認定企業主導によりニューヨークのタイムズスクエアにおいて大々的な広告宣伝を行った。また、中国、タイ及びドイツの 3 カ国でワークショップを開催し、それぞれの基準の共通化を図るため、相互認証協定(MRA)を締結したことが報告された。しかし、SEER 等の省エネ性能の試験方法の違いや設置など安全に資する基準が自国規制に依存していること、音響パワーレベルと音圧パワーレベルといった騒音を示す指標が国ごとに異なるなど、共通基準化の課題があるとも述べ、申請方法の工夫やより一層の協力体制の構築により、その課題を解決していきたいと話した。

Parallel Working Sessions

Session 2: Integration of social criteria into eco-labels on the example of apparel and toys

セッション 2「繊維製品及び履物(アジェンダでは「Toys(おもちゃ)」となっていたが、履物に事前に修正された)を例とした、社会面を考慮した基準(以下、社会的基準)の環境ラベルへの組み込み」のモデレーターを務めるエコインスティテュートの Mr. Tobias Schleicher から、セッション開始に先立ちインストラクションが行われた。

まず、Mr. Tobias Schleicher は、持続可能な開発の実現や SDGs の達成といった国際的動向のほか、バリューチェーンのグローバル化など社会的基準策定に取り組む重要性と背景について簡単に触れた。次に、社会的基準を環境ラベルに組み込む場合の特筆すべき課題として 4 点を紹介した。

1 点目は、考慮すべき社会的基準は製品レベルもしくは企業レベルのどちらにフォーカスすべきかという点である。Mr. Tobias Schleicher は、環境ラベル及び公共調達に社会的基準を組み込む場合、製品及び企業の双方を考慮すべきと答えた。製品を使用するエンドユーザーへの健康影響など社会的基準として挙げられる観点のいくつかは、製品レベルで発生する問題であるが、製造プロセスに起因する観点も非常に多く、最終製品だけに焦点を当てて評価・検証できるものではないと指摘した。また、製品製造時に発生もしくは使用する有害物質等による従業員の安全衛生など製品に直接関係する観点もあるが、強制労働や地域コミュニティへの対応などの企業活動を対象とする社会的基準が増加してきている傾向がある。

2 点目の課題は、製品ごとに異なる社会的基準を設定すべきかである。これは、製品グループことで考慮すべき社会的側面は異なることから、製品ごとに設定すべきであると述べた。例えば、おもちゃは一般的に組み立て工程(工場の労働環境)において、社会的課題を抱えることが多いが、タオルなどのシンプルな繊維製品においては原材料の段階(原材料採取を行うローカルコミュニティなど)のほうが社会的な課題が顕在化することが多い。さらに具体例を挙げると、エチオピアでのコットン生産現場では、殺虫剤が使用されているにも関わらず、地域の労働者はマスクや他の防具などつけずに働かされている。

3 点目は、全ての過程もしくは一部のホットスポットのみ考慮すべきかという点である。グローバル化されたバリューチェーンは複雑で、非常に多くのプロセスや利害関係者、副産物、地域が関わるため、全ての過程を考慮することは非常に課題であると述べた。そこで、一般的な考えとして3ステップアプローチを提案した。S-LCA¹⁹(社会性ライフサイクルアセスメント)や PROSA²⁰、ISO26000²¹などの手法や規格を用いて重大な社会的課題を特定し、対象とするホットスポットに関連した社会的基準と評価・検証方法を開発するステップである。また、社会的基準として挙げられている観点は多いが、労働者、消費者、ローカルコミュニティ、社会に分類すると下表9のとおりになる。

表 9. 社会的基準の分類分け

<p style="text-align: center;">【労働者】</p> <p>結社の自由、児童労働、公正な賃金、労働時間、強制労働、公平機会、社会的便益</p>	<p style="text-align: center;">【消費者】</p> <p>健康と安全、消費者プライバシー、情報保護、透明性、廃棄責任、フィードバックシステム</p>
<p style="text-align: center;">【ローカルコミュニティ】</p> <p>安全及び健康な生活水準、先住民の人権尊重、コミュニティとしての関与、現地雇用、固有資源へのアクセス、生活環境保護</p>	<p style="text-align: center;">【社会】</p> <p>知的財産権の保護、経済発展への寄与、武力紛争の防止と緩和、汚職の防止、公平な競争</p>

¹⁹ 社会性ライフサイクルアセスメント：環境影響評価手法である LCA(ライフサイクルアセスメント) の影響領域を経済・社会にまで「拡大」した手法

²⁰ Product Sustainability Assessment: エコインスティテュートが、ドイツ BMUB の支援を受けて開発した経済に社会側面も加えた「製品のサステナビリティアセスメント手法」

²¹ 社会的責任に関するガイドライン：組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参加及び発展の7つの項目から成り、組織が順守すべき社会的責任についてまとめた手引き

4点目は、最も適切な適合の在り方や検証方法はどれかということである。社会的影響は、製品自体からは測定することができず、社会的基準の適合を判断するためには、一般的にプロセスベースによるものである。OECD や ISO といった国際機関が設定したガイドラインや業界が自主的に規定する手引き等もあるが、厳しい市民団体の視点からみると、その対象範囲は限定的もしくは不明確であることが多く、第三者機関がその対象範囲や考慮すべき観点を公正な観点から特定することが不可欠であると話した。

最後に、社会的基準の環境ラベルへの統合に関するトレードオフやジレンマが存在する。このような社会的基準を考慮することは社会として非常に歓迎されることである一方、企業にとっても、また認証機関にとってもその実現に大きな壁があり、さらに費用面、法的整備についても課題があることが現状であると説明した。

Anton Pieper (SÜDWIND e.V.)

「The interdependence of ecological and social aspects in the leather sector」

ドイツの科学研究機関である SÜDWIND e.V.の Mr. Anton Pieper からは、皮革分野における社会的側面及び生態的側面の相互依存というテーマで発表が行われた。

Mr. Anton Pieper は、まずドイツにおける皮革分野の状況について説明した。ドイツの皮革製品業界では、2017年時点で46社、2,412名の従業員、255万ユーロの市場規模がある。企業規模は、従業員が50名未満の企業が30社と大半を占め、最も



大きい従業員規模でも250名未満と、決して大きい業界とは言えないと述べた。また、革製品の輸入先はアジア、特に中国のサプライヤーが全体の40%を占める。一方、革製履物については同じく2017年時点で、65社、16,026名の従業員数、企業規模は従業員数50名未満の企業が46%を占める。革製履物の国別輸入比率は中国からが47%と最も大きい。近年はベトナムにシフトしつつあるという。また、世界生産の86.8%をアジアが占めていることも特筆すべき点であると話した。

皮革製品分野の社会的課題のホットスポットは、労働者の人権問題である。なめし工程をはじめ多くの工程で有害物質の使用があるにも関わらず、労働者の健康被害対策が行われていないことや、危険を伴う機械を使用する際に必要なトレーニングや安全用具が提供されていないなど、労働者の人権を無視した状況が続いていると言われる。また、平然と児童労働が行われているとの報告もある。そこで、既存の製造方法の代替案として、現代的なトレーニングメソッドの提供や、企業に対し情報の透明性の要求などを実施していく必要があると話した。

最後に、社会的基準を考慮するガイドラインや制度を紹介した。公的機関が推奨しているものとして、2017年11月17日にスウェーデン・ヨーテボリで開催した「公正な職業

と成長のための社会サミット」(社会サミット)や、公正な賃金・医療を受ける権利・生涯学習・より良きワークライフバランス・男女平等・最低所得まで 20 の基本原則を示した「欧州社会権の柱(European Pillar of Social Rights)」がある。また、皮革製品を対象とした認証制度は多くはないが、EU エコラベルやドイツ・ブルーエンジェル、エコテックスのレザー規格などがある。グリーンウォッシングを避けるためには、透明性があり、かつ信頼性が高いラベルを選ぶべきであると話した。

Johannes Luderich (Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH)

「Social criteria in ecolabels best-practice for standard-setting」

ドイツ国際協力公社(GIZ)の Mr. Johannes Luderich からは、持続可能性基準の比較ツールである Sustainability Standards Comparison Tool(SSCT)の紹介と環境ラベル制度における社会的基準の取扱いについて発表があった。



SSCT は、2013 年にドイツ連邦経済協力開発省(BMZ)の支援でスタートし、ITC(International Trade Center)や持続可能な基準の世界的普及を目的としている ISEAL Alliance といった国際機関と

協力して開発された。現在、繊維製品や革製品をはじめ、食品、紙製品、洗剤、天然石、木製製品、ノートパソコン、携帯電話の 9 グループが対象となっており、繊維製品基準は改定作業中である。基礎となる考え方やツールの構造は、社会経済、環境、信頼性を 3 つの柱とし、それぞれに関連要素(人権、化学物質、スキームマネジメントなど)、分野(児童労働、廃水、監査人能力など)、基準要件(最低就労年齢、廃水対策、監視体制など)を体系的に紐づけた枠組みとなっている。SSCT は、特定の利用者層をターゲットとしたいくつかのウェブサイトを活用されている。一般消費者向けにドイツ政府が制作した「Siegelklarheit」や、SPP に関連する法的枠組み、考慮すべき観点等、持続可能な調達の適正な実施を図るために必要な情報を公共調達担当者向けに取りまとめたサイト「Sustainability Compass」に組み込まれているという。

次に、ドイツ政府の取組例を挙げた。2018 年 9 月、BMZ のゲルト・ミュラー大臣が、繊維製品を対象とした“Green Button/Grüner Knopf”ラベル制度の立ち上げを検討していると発表したことを紹介した。SSCT のメソッドをベースに、環境ラベル基準とデュエリジェンスから構成される最低基準を設定し、2019 年の開始を目指し、より具体的なコンセプトを検討中であると、その状況を説明した。

続いて、環境基準の適合確認方法は、現地監査をはじめ、自己宣言、試験機関での検査、オンラインシステムなどいくつかあるものの、社会的基準の適合を確認する最も信頼性の高い方法は現地監査であると考えていると Mr. Johannes Luderich は述べた。しかし、現地監査を行っても、全ての社会的基準の適合確認ができるとは限らないため、適切な適合

確認方法の確立とその実施が課題であると話した。特に社会的基準は、最終製造事業者等の申請者単体の取組や提出資料で適合を検証できるものではなく、複数の事業者にまたがる内容であることから、より適切な実施を困難とさせていると述べた。

最後に、Mr. Johannes Luderich が考える社会的基準を既存スキームに組み込むための必要な観点を紹介した。まず基準適合の検証方法の考え方について、申請製品に対する有害物質の試験レポートの提出といった「結果/実績ベース」の考え方ではなく、申請者が管理する取組内容やその過程を検証するといった「プロセスベース」の評価が求められるだろうと述べた。また、それらは現地監査で検証可能な内容とするとともに、社会的基準の製品グループに合わせたアレンジが必要と補足した。具体的には、ILO(International Labour Organization：国際労働機関)中核的労働基準を引用する場合、全ての基準要項を適用することは難しく、製品グループに合わせた取捨選択が合理的であると解説した。そして、SA8000²²や RBA²³(旧 EICC²⁴)といった社会的基準を認証する既存スキームを活用することは効果的であると述べ、優良事例としてブルーエンジェルが繊維基準に GOTS²⁵や Fairtrade、SA8000 などの外部機関の認証結果を受け入れている事例を紹介した。また、基準内容を緩やかにすることで、しばしばその信頼性や効率性が向上することがあると述べ、例として GOTS を取り上げた。人がある程度の生活水準を維持するために必要な最低賃金である「生活賃金」の基準要項を「公正な賃金」に変更したことで、実効性が向上した事例も紹介した。

Synthesis of the parallel sessions

Interview with rapporteurs of the sessions

Session 1: Lena Domröse, adelphi

Session 2: Daniel Weiß, adelphi

Session 3: Jens Gröger, Öko-Institut

Session 4: Kristin Stechemesser, German Environment Agency

本会議の最終セッションでは、パラレルセッションとして実施した4つのセッションの代表者がステージに登壇し、その議論内容についてモデレーターである Ms. Jacki Davis のリードのもと報告した。

セッション 1 では、環境ラベル認定製品の増加をテーマに議論された。代表者の Ms. Lena Domröse は、市場に多くの環境ラベルが存在していることから、消費者はどの環境ラベルを選択すればよいか迷っているとの指摘が多くの参加者からあったと述べた。消費

²² アメリカの NGO であるソーシャル・アカウンタビリティ・インターナショナル (Social Accountability International, SAI) による、労働環境評価の国際規格。

²³ Responsible Business Alliance(責任あるビジネスアライアンス)。大手電子機器・IT、玩具及び自動車企業から構成される団体。サプライチェーンにおける労働環境の保護等について行動規範を規定し、その監査も実施している。

²⁴ Electric Industry Code of Conduct(電子業界行動規範)。電子機器業界のサプライチェーンにおいて、労働環境の安全性や人権等について規定した基準。

²⁵ The Global Organic Textile Standard。オーガニック繊維について、生産から製造・販売まで、全ての工程の取り扱いについて定めた世界基準。

者はグリーンウォッシュなどの懸念も抱えていると述べ、ブルーエンジェルをはじめとした信頼性の高い環境ラベルについて、幅広く普及していくことが大切であると述べた。

セッション 2 の代表者である Mr. Daniel Weiß は、社会的基準への取組については継続的な議論が不可欠であるという共通認識のもと、繊維製品や履物の分野を中心に議論を行い、全ての参加者がサプライチェーンにおける社会的基準への対応はまだ非常に困難な段階であるとの見解を持っていると説明した。しかし、環境ラベルについては、持続可能なサプライチェーンの構築をサポートする重要なツールであり、具体例としてドイツ政府が進めている繊維製品のラベル制度「Green Button」を挙げ、市場や一般消費者の認知度向上など、今後よりポジティブな影響を及ぼすことが期待されていると述べた。



製品の長寿命化をテーマに議論したセッション 3 の Mr. Jens Gröger からは、製品の長寿命化や修理可能性について環境ラベルが全て対応することは容易ではないものの、製品の修理は消費者の居住エリアに位置するお店や専門店で行われることが多いことから、環境ラベルが修理可能性を考慮することで地域経済に良い影響を及ぼすことが予想されると話した。また、長寿命化については設計段階での考慮が重要で、エコデザイン指令といった法規制との関連が求められると述べた。

セッション 4 では、持続可能性基準の将来やその機会について議論した。代表者の Ms. Kristin Stechemesser は、消費者はより持続可能な製品やサービスにお金を使うだろうという意見が多かったほか、環境ラベルはそのような消費行動の変容を促進するものであり、ミニマムな社会的基準を有し、そして信頼性が高い環境ラベルが選ばれていくだろうと話した。

Closing remarks: summary and goodbye

Bettina Rechenberg, President of German Environment Agency

UBA の持続可能な生産と製品・廃棄物マネジメント局長の Dr. Bettina Rechenberg から開会の挨拶があった。本会議の出席者や関連者に感謝を述べたのち、200 人を超える参加者が環境ラベルの未来や社会が抱えている課題について議論できたことを非常に嬉しく感じていると語った。サプライチェーンの複雑化をはじめ、社会的基準やグリーンウォッシングの対応など非常に困難な課題があるが、多くのステークホルダーが協力し、これらの課題に取り組んでいくことが重要であるとし、一層のコラボレーションを呼び掛けた。消費者がよ



り信頼性の高い環境ラベルを選択できるように、メディアを通じた消費者への普及や小売店舗での情報発信の強化など、一体となったアクションを起こしていきたいと話した。また、国際的な課題への対応として、基準の国際共通化や協力の促進を進めていきたいとも述べた。最後に、この会議を通じて、参加者がより環境ラベルの見識を深めるとともに、ネットワーク構築の一助となることを願って、会議を閉会した。

4) 第14回持続可能な消費と生産のためのアジア太平洋円卓会議(Asia Pacific Roundtable on Sustainable Consumption and Production: APRSCP)

(1) 開催概要

日時	2018年11月12日(月)、13日(火)
場所	インドネシア・ジャカルタ
会場	Balai Kartini
主催	インドネシア環境林業省(Ministry of Environment and Forestry: MOEF)、Indonesia Cleaner Production Center(ICPC/PPBN)、APRSCP事務局
出席者	アジア、オセアニア、北米、欧州の公共調達に係る政策担当者や大学・研究機関等の学識者、環境ラベル団体、NGO、事業者等の代表者約300名 <日本からの出席者> 小林 弘幸 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 事業推進課主任
言語	英語

(2) 議事次第

Time	Agenda
Day1, Monday, 12 th November 2018	
07:30~08:30	Registration
08:30~10:00	Opening Remarks and Ceremony *Start with Traditional Dance/Art Performance 1. Remarks from Organizing Committee 2. Welcome note: Mr. Noer Adi Wardoyo, President, APRSCP Board of Trustees 3. Remarks: H.E Vincent Guérend, EU Ambassador/ Head of the EU Delegation to Indonesia and Brunei Darussalam 4. Remarks: United Nation Economics and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP) 5. Speech to open the Conference officially: H.E Minister of Environment and Forestry of Indonesia (TBC)
10:00~10:30	Networking Break/ Photo session/ Press Conference/ Exhibition Tour
10:30~12:00	Plenary Session I: Scenario Agenda - Realizing the Sustainable Development Goals (SDGs) towards an Integrated Implementation Strategy on Sustainable Consumption and Production (SCP) to Accelerate Concrete Change on the Ground Objective: This session will discuss how regional and national institutional frameworks influence implementation on SCP towards the achievement of the SDGs particularly SDG 12 and SCP-related Goals. Moderator: Ms. Laksmi Dhewanthi, Immediate Past President and current Member of APRSCP Board of Trustees; Senior Advisor on Industry and International Trade, Government of Indonesia Speakers: 1. Follow up and review on implementation of SDG 12 and SCP related goals at the High-Level Political Forum, Mr. Charles Arden-Clarke, Head, 10YFP Secretariat, Economy Division UN Environment (Video Presentation) 2. SDG 12 and SCP-related goals in Asia-Pacific, Mr. Stefanos Fotiou Ph.D., Director, Environment and Development Division, United Nations Economic and Social Commission in Asia and the Pacific 3. SCP in South Asia, Dr. Abas Basir, Director – General, South Asia Co-operative Environment Programme (SACEP) 4. SDG 12 – SCP implementation in Indonesia, Dr. Agus Justianto, MoEF Indonesia

	Presentation on the Asia Pacific Citizenship Pledge for Resilient and Sustainable Societies, SCP Indonesia Leader	
12:00~13:00	Break	
13:00~15:30	APRSCP ROUNDTABLE SESSIONS Enabling Systematic Change for SCP at Operational Level	
ROUNDTABLE 1 Operational Changes in Government	ROUNDTABLE 2 Operational Changes in Business and Industries	ROUNDTABLE 3 Operational Change in Society/Community
Content To discuss country experiences on mainstreaming SCP in Policies and Planning: Experience of developing National Action Plans on SCP To discuss how to advance SCP practices in the local level: localizing SDGs and experiences in Cities	Content To showcase innovative efforts on scaling up SCP through sustainable business practices and innovations in various industries including manufacturing and service industries To emphasize a need for collaboration among business players and other stakeholders within business value-chain. To shift towards circular economy and urban sustainability	Content Mapping & Updating of current SCP-related environment issues and communities' initiative/innovations (including successful stories) Creating synergy and Potential Collaboration
Speaker: Moderator: Dr. Stefanos Fotiou, Director, UN ESCAP Panel: 1. Dr. Bambang Supriyanto, Director General for Social Forestry & Environment Partnership, MoEF Indonesia 2. Ms. Rosa Vivien Ratnawati, Director General for Solid Waste and Hazardous Waste Management, MoEF Indonesia 3. Tri Rismaharini, President of United Cities Local Government Asia-Pacific (UCLG-ASPAC) (TBC) 4. Mr. Christopher Lalande, Leader, Housing Unit, Housing and Slum Upgrading Branch, UN Habitat 5. Ms. Christina Cheong, Green Cities Specialist, Investment and Policy Solutions Division, GGGI 6. Ms. Sharon Gil, Programme Management Officer, UN Environment	Speaker: Moderator: IBCSD Board Member Panel: 1. Mr. Oepoyo Prakoso, Corporate Environment and Management System, PT. Holcim Indonesia 2. Ms. Laksmi Prasvita, Head of Communication and Public Affairs, PT. Bayer Indonesia 3. Mr. Kidakorn Angkanarak, Sustainable Development Director, PT. SCG Indonesia 4. Mr. Edi Rivai, General Manager of Polymer's Technical Service and Product Development, PT. Chandra Asri 5. Mr. Fachrurazi, Country Project Manager of ICCO - Cooperation 6. Mr. Bouman Tiroi Situmorang, PT. Smelting 7. Ms. Tezza Napitupulu, World Resources	Speaker: Moderator: WWF Indonesia Focus Group Discussion Group: Komunitas Earth Hour, Gerakan Indonesia Diet Kantong Plastik, Waste4Change, Koalisi Pemuda Hijau Indonesia, Marine Buddies, LSPR 4 C, BSSC BINUS, SEA Soldier, Climate Institute, Indo Relawan, Indo Runner, West Bike, Kaskuser, Koalisi Pejalan Kaki, including resource persons: 1. Ms. Cecilia Sulastrri, Head, Center for Community Training and Environmental Generation Development, MoEF of Indonesia 2. Ms. Janet Salem, Programme Officer, UN Environment, Asia & the Pacific 3. Dr. Tomohiro Tasaki, Center for Material Cycles and Waste Management Research (Sustainable Material Cycle Systems Section), National Institute for Environmental Studies, Japan 4. Ms. Christine Halim, Indonesia Plastic Recyclers Association.
15:30~16:00	Networking & Coffee Break	
16:00~16:30	WRAP UP Day 1	
Day2, Tuesday, 13th November 2018		
08:00~08:30	Registration	
08:30~10:00	Plenary Session II: Scaling-up Innovative Practices, Investments, and Capacity Development on Sustainable Consumption and Production by fostering cooperation and advancing information-sharing and regional networking among multi-stakeholders.	

	<p>Objective: The session will discuss the importance of collective innovation and investment in various priority sectors towards SCP. Discussion will be on challenges and opportunities to accelerate SCP through social and technological innovations, financing, investment and market innovations, capacity development, building partnerships and networks such as regional platforms and dialogues on SCP among multi-stakeholders.</p> <p>Moderator: Dr. Anthony (Shun Fung) Chiu, Past President/ Current Treasurer, APRSCP Board of Trustees; Member, International Resource Panel</p> <p>Speakers:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Video Presentation: President World Business Council for Sustainable Development (WBCSD) and Consumer & Citizenship (TBC) 2. Dr. Arab Hoballah, Team Leader, EU SWITCH-Asia SCP Facility Switching to SCP through Dialogues and Enablers 3. SWITCH-Asia SCP Regional Policy Advocacy Component, Ms. Janet Salem, Programme Officer, UN Environment Asia & Pacific 4. Ms. Janet Salem, Programme Officer, UN Environment Asia & Pacific, SWITCH-Asia SCP Regional Policy Advocacy Strategies 5. Mr. Lewis Akenji, Programme Director, Sustainable Consumption and Production, Institute for Global Environmental Strategies 6. Mr. Donovan Storey, Deputy Director and Urban Lead – Green Cities, Investment and Policy Solutions Division Global Green Growth Institute 		
10:00~10:30	Networking Break/ Photo session/ Exhibition		
10:30~12:00	APRSCP ROUNDTABLE SESSIONS Enabling resources towards collective innovation, investments and partnerships on SCP		
ROUNDTABLE 4 Resources for driving innovation by strengthening synergies and building collective investments and partnerships towards the advancement of SCP in the Region	ROUNDTABLE 5 Resources for driving innovation towards resource efficient and cleaner production	ROUNDTABLE 6 Resource for Driving Innovation in Green Technology	
<p>Content: To share challenges and opportunities of building networks and partnerships to encourage pooling of resources towards SCP policy and implementation</p> <p>To discuss recommendations on how to form synergies among effective change agents to drive innovations and investments on SCP</p>	<p>Content: To share existing RECP Policy Strategies, Financing, and Curricula in Academic Institution to the relevant stakeholders to get valuable inputs.</p> <p>To discuss perspectives on life cycle assessment application towards a circular economy approach</p>	<p>Content: To showcase technological innovations on SCP that are available to drive change on the ground.</p> <p>To discuss recommendations on caling-up green technology and design</p>	
<p>Speaker: Moderator: Dr. Puja Sawhney, EU Switch-Asia SCP Facility Panel</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Director General for Development and Rural Community Empowerment, Ministry of Village, Development of Disadvantaged Regions and Transmigration of Indonesia 2. Dr. Yasuhiko Hotta, Area Leader/ Senior Policy Analyst, SCP Area, IGES 3. Dr. Vannak Chhun, Vice President, APRSCP Board of Trustees 4. Mr. Donovan Storey, Deputy Director and Urban Lead – 	<p>Speaker: Moderator: Sulaeman Mahdi, Sustainability Program Manager H&M Indonesia</p> <p>Panel 1: RECP Policies and Strategies</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Mr. Teddy C. Sinaturi, Director for Green Industry and Environment, MoL 2. Mr. Sigit Reliantoro, Secretary to Directorate General of Environmental Pollution and Control, MoEF of Indonesia 3. Mr. Indra Ni Tua, Assistant Deputy for Infrastructure and Ecosystem, Ministry of Tourism of Indonesia 	<p>Speaker: Moderator: Assoc. Prof. Dr. Thumrongrut Mungcharoen, President, APRSCP Foundation; Chairman of Energy and Environment Cluster, National Science and Technology Development Agency, Thailand</p> <p>Speaker:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Ms. Janet Salem, Programme Officer, UN Environment, Asia & the Pacific Initiative (EU – REI), India 2. Mr. Michikazu Kojima, PECoP-Asia S-16 Group IGES 	

Green Cities, Investment and Policy Solutions Division, GGI 5. Ms. Kanchanatetee Vasuvat, Project Manager Advance SCP, GIZ	4. Mr. Salil Dutt, CTA RECP Project Indonesia, UNIDO 5. Mr. Darrel Reeve, Member of APRSCP Board Trustee	3. Mr. Edwin Seah, Food Industry Asia 4. Dr. Riza Suarga, Technical Committee for Environmental Verification Technology
12:00~13:30	Break	
13:30~15:00	Moderator: Dr. Semerdanta Pusaka, Country Director, SR Asia Panel 2: RECP Financing and Human Resources 1. Ms. Indah Budiani, Policy Expert for RECP Project, ICPC 2. Mr. Rufidi Chandra, PT. Indocement 3. Mr. Deepak, PT. Argopantes 4. Georginia M Pascual, Green Jobs, International Labour Organization (ILO) 5. Mr. Darwin Trisna Djajawinata, Director PT Sarana Multi Infrastruktur Coporate Secretary	
15:00~15:30	Networking Break	
15:30~16:00	Wrap Up Day 1 & Day 2	
16:00~16:30	“Launching of the Asia Pacific Citizenship Pledge for Resilient and Sustainable Societies”	
16:30~17:30	Closing Session and Handover Ceremony 1. SCP Resource Pool, ICPC 2. Ministry of Environment and Forestry of Indonesia 3. APRSCP Board of Trustees 4. Handover Ceremony to host of 15 th APRSCP Conference (Philippines)	

(3) 会議の概要

11月12日、13日、インドネシア・ジャカルタにて「第14回アジア太平洋持続可能な消費と生産円卓会議(The 14th Asia Pacific Roundtable for Sustainable Consumption and Production: APRSCP)」が開催された。APRSCPとは、アジア太平洋地域において持続可能な消費と生産(Sustainable Consumption and Production: SCP)の開発と推進を図ることを目的としたタイ・バンコクに事務局を構える非政府・非営利の国際ネットワークで、国連環境計画(United Nations Environment Programme: UNEP)や国際連合工業開発機関(United Nations Industrial Development Organization: UNIDO)等の国際機関の支援を受け、同地域のSCPに取り組むNGO・非営利団体、教育機関、事業者等が情報や知見を共有するプラットフォームとしての役割を担っている。1997年から同名会議であるAPRSCPを18~24カ月毎に開催しており、今回で14回を数える本会議は、欧州連合(European Union: EU)やアジア太平洋経済社会委員会(United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific: UNESCAP)、UNEP、UNIDO、公益財団法人地球環境戦略研究機関(Institute for Global Environmental Strategies: IGES)などの支援のもとで開催され、アジア太平洋地域をはじめ、欧州、北米から300名を超える専門家、代表者が参加した。

今回のテーマである「変革アジェンダ」のもと、「持続可能な未来の実現のため、共にアクションをおこそう」を合言葉に、SCP実現に向けて、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」に紐づけたアクションの実践を目指して様々な知見共有や議論が交わされた。また、人々のライフサイクルを持続可能な方向に変換されることが最も重要であるとし、その行動変容を促進させるマ

ルチステークホルダー間における情報共有やコラボレーションの活発化を目的に、アジア太平洋地域ネットワークや支援政策のスケールアップといった観点にも重点が置かれた。

分科会では、政府、産業界やコミュニティといった組織レベルでの SCP 実現に向けた組織的変容の強化や、コレクティブ・イノベーションやパートナーシップ構築に向けた資源の効果的活用といったテーマのもと、多くの取組が共有された。

最後に、世界の半分以上の人口を抱え、巨大な貿易規模を有するアジア太平洋地域の市民として、SCP 実現の重要性や、起こすべき行動や相互協力について誓いをまとめた「レジリエントで持続可能な社会のためのアジア太平洋市民としてのプレッジ」が主催者より提案され、参加者に署名を呼び掛けた。

なお、本会議は当初、3 日間で開催される予定であったが、14 日の会議内容がインドネシア機関・団体向けのインドネシア語によるトレーニングプログラムに直前になって変更されたため、本報告の範囲外とした。

(4) 会議の内容

1 日目(2018 年 11 月 12 日)

Opening Remarks and Ceremony

開会式には、主催である APRSCP の役員 Dr. Thumrongrut Mungcharoen 及び APRSCP 役員議長を務めるインドネシア環境林業省 (Ministry of Environment and Forestry: MOEF) の Mr. Noer Adi Wardjo、インドネシア及びブルネイ・ダルサラーム EU 大使の Mr. H.E Vincent Guérend、UNESCAP の環境開発部長 Dr. Stefanos Fotiou、MOEF の Siti・Nurbaya 大臣が順々に登壇し、挨拶を述べた。



登壇者はそれぞれ会議スポンサーや開催に携わった関係者、出席者に感謝の意を述べたのち、海洋に広く面し、気候変動の影響を受けやすいアジア太平洋において、SCP への取組を強く推進していくことへの重要性に触れた。特に近年では、海洋プラスチック汚染問題など解決すべき課題が切迫している中、様々なステークホルダーが協力した取組を展開していくことを期待する見解を示した。

特筆すべき点として、来賓者の一人である EU 大使の Mr. H.E Vincent Guérendからは、EU としてアジア地域の持続可能性に係る問題に対し、19 カ国に 3 億ユーロを拠出している SWITCH-Asia プログラムの展開を例として挙げ、強いコミットメントを示していることを強調した。また、EU が展開しているサーキュラー・エコノミー (CE) 政策においても SCP の実現は重要なキーワードとして位置付けられていると語った。そして、同地域の国々が単独ではなく、地域全体がコラボレーションすることにより相乗効果を発揮し、関連機関・団体だけでなく一般市民をも巻き込んだアクションを起こすことが重要だと述べた。

最後に登壇した MOEF の Siti・Nurbaya 大臣は、持続可能な開発のための前提条件の

一つは、より責任を持って消費と生産のパターンを変えていくのだという強い意志が必要であるとの見解を示した。そこで、市民のライフスタイルの変化や現場レベルでの環境配慮に向けた取組といった具体的な行動が何よりも重要視されるとし、全てのステークホルダーとの協力が不可欠であると述べた。そこで、インドネシア政府は MOEF と協力して、エコオフィス政策や環境配慮型製品及びサービスの調達を通じて、政府の率先的な行動変容を指示していると話した。そして、同分野において主導的な役割を担っているとするインドネシアとして、SDGs の達成に強いコミットメントを示し、SCP 実現に向け果敢に取り組む姿勢を再び強調したのち、APRSCP の開会を宣言した。

Plenary Session I: Scenario Agenda - Realizing the Sustainable Development Goals (SDGs) towards an Integrated Implementation Strategy on Sustainable Consumption and Production (SCP) to Accelerate Concrete Change on the Ground

Dr. Stefanos Fotiou (Director, Environment and Development Division, UNESCAP)
「Resource Efficiency and SCP in Asia-Pacific: Opportunities for the SDGs」

最初の発表者として UNESCAP の Ph.D. Stefanos Fotiou が登壇した。Ph.D. Stefanos Fotiou は、まず UNESCAP について触れ、国連経済社会理事会の地域委員会の一つで、アジア太平洋地域の経済、社会開発のための協力機関であり、加盟国 53 カ国及び準加盟国 9 カ国が加盟する同地域の国連機関として最大組織であることを紹介した。UNESCAP の加盟政府間ネットワークから加盟国が抱える課題や要望をヒアリングし、政策策定の根拠となりうる最先端調査を行うとともに、技術協力やキャパシティビルディングを提供するという役割についても説明した。



Dr. Stefanos は、近年欧州で取組が進められているサーキュラーエコノミー(CE)政策の重要観点の一つである資源効率の重要性に触れた。資源効率を向上させることは、平均余命、教育及び所得指数の複合統計である人間開発指数(Human Development Index : HDI)の向上に強い相関があるほか、資源の持続可能的管理や自然資源需要の抑制、温室効果ガスの削減、雇用増加、複数の SDGs の目標を達成するための資金調達を担う可能性があるなど、その重要性を強調した。また、特にアジア太平洋地域は、世界の資源消費の 50%以上を占めるだけでなく、世界の経済生産の 32%をカバーすることから、同地域の GDP1 ドル当たりの物的資源量が世界のその他の地域と比べ約 2 倍であると述べた。続いて、資源効率を向上することの便益について語った。アジア太平洋地域の材料及びエネルギー効率が 1%向上することで、経済的に年間海外直接投資²⁶(Foreign Direct Investment : FDI)額の 51%に相当する額を節約することができ、環境的には同地域の温室効果ガスの約 2%を削減、社会的には同地域の平均年収ベースで 1,500 万人の雇用を生み出すことができると

²⁶ 企業が株式の取得、もしくは工場を建設し、海外にて事業を行うことを目的として投資することであり、外国の企業に対して、永続的な権益を取得することを目的に行われる投資。

解説した。

次に、資源効率を促進するマクロレベルの支援政策を提言した。資源効率目標を開発アジェンダに組み込むことや、資源効率基準を強化すること及び市民の関心を高める法的及び規制措置を講じること、資源効率を促進する包括的でマクロ経済的な政策的枠組みを構築することなど5つの支援政策を紹介した。

そして最後に、資源効率とCEは強い補完関係にあること、資源効率を向上させるためには、必要な支援政策とともに一般市民による自発的行動が重要であること、特にアジア太平洋地域においてはSDGsの実現を強く推進する大きなポテンシャルをSCPと資源効率秘めていることを強調し、発表を締めくくった。

Mr. Saroj Srisai (Assistant Director, Head of Environment Division, Sustainable Development Directorate, ASEAN Socio-Cultural Community Department, Association of South-East Asian Nations (ASEAN))

「ASEAN Cooperation on Sustainable Consumption and Production」

最初に、2015年に採択したASEAN共同体の今後10年間の方向性を示した「ASEAN 2025: Forgoing Ahead Together」を取り上げ、その構成文書である「ASEAN 共同体ビジョン2025」と3つのブループリントのうちの一つである「ASEAN 社会・文化共同体(ASCC)ブループリント2025」について触れた。ASEAN ASCC ブループリントの目標達成のカギとなる重要項目や目標を指す「キー・リザルト・エリア



(KAR)C.4」にてSCPが戦略的政策の一つとして位置付けられていることを紹介し、ASEANとしてもSCP実現に積極的に取り組んでいく姿勢を示していると述べた。このブループリントは、2015年にベトナムで開催された第14回環境担当大臣会議(AMME)にて、環境に関する上級事務レベル会合(ASOEN)と環境に係るASEAN協力戦略及び行動計画を議論するASEAN環境教育に係るワーキンググループ(AWGEE)を含む複数のワーキンググループで採択されたことに触れたのち、それらのワーキンググループとASEANでの相関図について簡単に紹介した。

続いて、ASEANにおけるSCPに関する協力について述べた。2012年からUNEPが主導する持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10-Year Framework of Programmes on Sustainable Consumption and Production: 10YFP)や2015年に国連で採択されたSDGsの目標12「持続可能な消費と生産パターンへの転換」などのグローバルアジェンダに参画、コミットしていると話した。その他には、2013年に「SCP実現に係るASEAN環境大臣共同声明」、ASEAN共同体ビジョン2025達成を目指し、具体的なアクションに落とし込むための7つの優先戦略を取りまとめる「ASEAN環境戦略プラン」を紹介した。特に現在取りまとめ中であるASEAN環境戦略プランの優先戦略にて環境教育とともにSCPが優先戦略7に位置付けられ、その実行プログラム4において、インド

ネシアが主導して ASEAN 地域の SCP への取組を進めていくことが定められていると述べた。

最後に、ASEAN における SCP に係る取組について紹介した。ASEAN に日中韓 3 カ国を加えた ASEAN+3 プラットフォームでの SCP に関するリーダーシッププログラムのほか、日本とは単独で廃棄物管理及び海洋ゴミに関するイニシアティブを展開している。EU とは、EU 支援の下で CE に係るプロジェクトを実施しており、CE やプラスチックに関する EU 政策の知見共有や ASEAN 諸国への CE 政策の視点からの法的アドバイスを受けているという。その他には、ASEAN-国連協力枠組みにて、UNEP との廃棄物管理における共同研究や、国連開発計画(United Nations Development Programme: UNDP)との東南アジア近海への汚染防止や環境保全に関するプロジェクトを例として取り上げて、発表を終了した。

Dr. Agus Justianto (Director General of Research, Development and Innovation Agency Ministry of Environment and Forestry Republic of Indonesia)

「Indonesia Responsible Consumption and Production :Citizenship and Opportunities on the Ground」

MOEF の Dr. Agus Justianto からは、インドネシアにおける SCP について発表があった。Dr. Agus Justianto は、冒頭にインドネシアでの SCP に関連した取組のマイルストーンについて紹介した。1997 年に「Agenda 21 Indonesia」を設定したことを皮切りに、2013 年には「Indonesia 10YFP SCP」を立ち上げ、2015 年に資源効率及び環境負荷低減に資する取組を通じた SCP パターンへのシフトを図る「Mid Term National Development Planning 2015-2019」を大統領規則として採択した。そして、2017 年には「大統領令 59/2017 Implementation Achievement in Sustainable Development Goals」を公表し、インドネシアは同分野において先導的な取組を進めている国の一つであると語った。

次に、インドネシアにおける SCP シフトを促進するためのキーワードについて触れた。全てのステークホルダーが参加、協力できる体系的アプローチやシンプルアクションから、徐々にその取組を深化する行動計画を構築しなければならないとし、さらには、ボトムアップアプローチの導入による実務担当者との協働が不可欠と述べた。その体系的アプローチを構築するため、政府、産業、社会に対して進めていくべき施策について触れ、政府レベルでは、エコオフィスの推進と拡大、GPP の活用、グリーン製品のリスト化を挙げた。産業レベルでは、環境マネジメントシステム規格や環境配慮型製品普及のための環境ラベル基準の策定、グリーンファイナンス及びインセンティブの創出が重要になると述べ、民間レベルでは環境教育の必要性を訴えた。

最後に、インドネシアは SCP をアジア太平洋地域に根付かせる取組にコミットすると同時に、本 APRSCP にて提案する「レジリエントで持続可能な社会のためのアジア太平洋市民としてのプレッジ」を UNESCAP 及び APRSCP とともに同地域で多くの機関・団体に宣言してもらおうよう、その普及に努めていく意思を示した。

③Roundtable 1 “Operational Changes in Government”

②Dr. Ir. Bambang Supriyanto, M.Sc. (Director General of Social Forestry and Environmental Partnership)

「Sustainable Consumption and Production Practices in Social Forestry」

ラウンドテーブル1の最初の発表者としてMOEFのDr. Ir. Bambang Supriyanto から、社会林業における持続可能な消費と生産をテーマとした発表があった。

インドネシアの森林面積は1億2,000万ヘクタール、世界の森林面積の3%を占め、森林近辺に25,000を超える集落があるという。一方、本発表のテーマである社会林業として認められているのは、僅か1~2ヘクタールに過ぎないと現状を説明した。社会林業は、コミュニティ林²⁷(HKm)、村落林²⁸(HD)、住民造林²⁹(HTR)、慣習林³⁰(HA)及び林業パートナー



シップ(林業省令第83号2016年)を通じた繁栄や環境バランス、社会文化のダイナミクスを向上させるため、地域住民によって主体的に管理する国有林/森林権/慣習林を強化することを目的とした森林管理システムであると述べた。次に、社会林業を推進する目的として、不平等是正のための森林の多目的活用を挙げ、インドネシアにおける森林の最大10%の森林管理権をコミュニティに配分することで、中期的に林産製品の生産センターの設立や森林の持続可能性の向上、長期的には1万を超える村落の貧困率の軽減や雇用率の向上、ならびに1万以上の林産製品生産センターの設置を目指していると、その意気込みを語った。しかし、課題として、地域住民の古くからある伝統的な考え方や商業的利用意識の低さを挙げ、林業農家や林業組合、製造事業者等の社会林業を通じたサプライチェーンにおける産業連携を体系化することで解決に取り組んでいきたいと述べた。

②Ms. Christina Cheong (Green Cities Specialist, Investment and Policy Solutions Division, GGGI)

「Enabling Systematic Change for Greening Buildings in Asia & the Pacific」

韓国主導により設立された環持続可能な経済成長の新たなモデルとしてのグリーン成長を研究する国際研究機関であるグローバル・グリーン成長研究所(Global Green Growth Institute: GGGI)のMs. Christina Cheong から、アジア太平洋地域の建築物のグリーン化のための体系的変化と題した発表があった。

最初に、建設に係る一般情報を取り上げた。建築物やその建設には、エネルギーの32%

²⁷ 森林管理手法の一つ。地域住民が参加することで森林を管理し、そこで得られる利益などを住民に分配する手法

²⁸ 1999年の森林法の改正により定められた制度で、地域住民の森林管理と利用の法的な権利が明文化される「村落林」への登録制度。村落林として登録されることで、国から企業にその森林の伐採権が与えられることはなくなり、開発の対象地となくなる

²⁹ 村落林などと並ぶ住民参加型森林管理のスキームのひとつ

³⁰ 昔からの慣習法(集落の掟)に基づいて森の利用・管理を行ってきた地域住民が、元々自分たちの森だったと主張している森林

が使用され、世界の温室効果ガス排出の 19%を占めるなど、その環境影響は非常に大きく、2050 年まで現在の技術で建設し続けるとエネルギー及び温室効果ガス排出量は現在の 2 倍に増加するとの試算を紹介した。新しい技術の開発は産業界だけでは難しく、政府機関による政策支援が不可欠である。そして、SDGs においてもグリーン・ビルディングに関する要素は多く組み込まれており、特に SDGs 目標 12 の SCP パターンへの転換が重要である点を強調した。アジア太平洋地域では現在、地球の人口の 60%に当たる 43 億人が暮らしており、そのうち 20 億人が都市部で生活しているが、2050 年までに 33 億人もの人が都市部で暮らすことになるというデータもあり、今後、建設ニーズがより一層強まることが予想されるという。

次に、グリーン・ビルディングのトレンドについて紹介した。Ms. Christina Cheong は、グリーン・ビルディング認証制度の重要性が増し、より高い資源効率、再生可能エネルギーの活用、スマートテクノロジーの普及によるエネルギー等の最適化技術、新しい建築物だけでなく既存の建築物についてもグリーン化が求められるだろうと予想した。特に、中国では 2015 年に 4 億 6,000 万 m² がグリーン・ビルディング認証を受けており、その流れは加速していきだろうとし、インドネシアにおいてもグリーン・ビルディング認証が普及することを期待していると述べた。次に、もう一つの事例としてシンガポールを取り上げた。シンガポールでは、2005 年に包括的なグリーン・ビルディング制度であるグリーンマーク制度を開始し、2016 年には 20%のビルを、2030 年までには 80%のビルをグリーン化する目標を掲げている。

Mr. Christopher Lalande (Leader, Housing Unit, Housing and Slum Upgrading Branch, UN Habitat)

「Sustainable & Affordable Housing」

国連によって設立され、ケニア・ナイロビの本部を置く、都市化と居住の問題に取り組む国際機関である UN Habitat の Mr. Christopher Lalande からは、持続可能で廉価な住宅をテーマに発表が行われた。

Mr. Christopher Lalande は、2060 年までに必要とされる建築物の半数が次の 20 年にかけて建設されると述べ、持続可能な住宅を普及させる大きな機会であるとした。特に、アフリカや東南アジアの発展途上国においては、今後、急激な都市化が予想され、同地域で持続可能で廉価な住宅を供給する重要性を説いた。このような持続可能で購入可能な住居の供給増加については、SDGs においても目標 11「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」及び目標 12 に関連しており、建築デザインだけでなく、建材のグリーン化、廃棄物管理やエネルギー管理のスマート化が重要な要素となると語った。

UN Habitat では、中央政府や地方自治体に対し、持続可能で廉価な住宅の必要性や SCP の重要性の発信方法について検討しており、SHERPA(シェルパ)というツールを開発した。SHERPA とは、持続可能性の構成要素である環境、文化、経済、社会の観点から住宅建設計画が及ぼす影響と持続可能性に関する総合評価を可能にする自己評価ツールであるとし、

住宅建設計画の初期段階から建設地の選定、デザイン、建設材料のリサイクル容易性といった住宅を通したすべてのライフサイクルを考慮する内容となっていると解説した。SHERPA はあくまでもボトムアップツールであり、より持続可能な住宅を普及させるためには効果的な政策支援が必要であると述べるとともに、世界の温室効果ガス排出の大部分を占める建設分野において新規建設は経済成長を伴う革新的なソリューションを生み出す最高の機会であるとその可能性について言及した。

Ms. Sharon Gil (Programme Management Officer, Cities Unit, Economy Division, UN Environment)

「Operational Changes in Government」

UNEP の Ms. Sharon Gil からは、UNEP が取り組んでいる都市レベルでの活動について発表があった。UN Habitat といった多くの国際機関とグローバルな取組を多く展開している UNEP が都市レベルの取組を行う理由について、Ms. Sharon Gil は世界的な環境目標を達成するために都市が担う役割が重大であり、都市レベルの活動が必要不可欠であると述べた。都市においては、経済成長を維持しながら CO₂ 排出量を削減するデカップリング(Decoupling)のほか、環境汚染や大気汚染等を引き起こす有害物質の脱有害物質化(Detoxifying)や省エネルギー化をすることによる脱炭素化(Decarbonising)といった複合的な取組が求められると語った。

そこで、UNEP では都市に関する取組を実施するにあたり、CE の考え方はもちろん都市代謝システムというコンセプトのもと、高効率の照明や持続可能な交通、再生エネルギー等の利用促進を中心に研究していると説明した。都市代謝システムとは、都市を1つの生態系として見立て、水や食料、エネルギーなどをインプット、排水やごみ、空気汚染物などをアウトプットとすると、生態系というプロセス内で継続的に循環するものであることから、物質及びエネルギーフローパターンの研究を補佐するものであると述べた。しかし、この都市代謝システムを活用した取組は未だ必要なデータを収集する段階であり、データの観点から都市代謝システムと CE の関連を把握するため、CE やその他の関連したコンセプトを測定することを目的とする 31 の国際的な指標カテゴリー、2,200 もの指標の分析を行ったと述べた。その結果、CE の考え方は、物質や固定廃棄物や経済フローに集中しており、最新の指標にも関わらず Well-being の要素が欠けていることが分かったとともに、レジリエンスや CE 双方に関する議論は、都市と地方の関係を考慮した都市代謝システムについても言及していると解説した。

Ms. Loraine Gatlabayan (APRSCP Board of Trustees)

「Formulation of National Framework and Action Plan for Sustainable Consumption and Production (SCP) in the Philippines」

APRSCP 役員であるフィリピンの Ms. Loraine Gatlabayan からは、自国の SCP に関する取組について発表があった。

Ms. Loraine Gatlabayan によると、フィリピンではマレーシアやシンガポールと比べ、

環境に関する取組度合いは低いものの、人口が増加傾向にあることから、SCP 分野においてより大きな機会があるとの見解を示した。SCP に関する法律や規則、また多くの関連プログラムが国内で展開されているが、それらの実効性を高めること、かつそのための適切な測定及び評価方法を開発・導入することが課題であると述べた。

代表的な計画として、予算適正化のベースとなり、かつ SDGs の 17 つの目標全てが反映されている「2017-2022 フィリピン開発計画(PDP)」と、SDGs に関連付けて策定された「フィリピン投資プログラム(PIP)」を紹介した。また、フィリピンでは欧州委員会(European Commission: EC)が主導し、アジア地域の環境や持続可能性に資する技術支援や政策支援を行うプロジェクトである SWITCH-Asia プロジェクトの対象国家として選定されていることも紹介した。SWITCH-Asia プロジェクトでは、分野縦断型である SCP 関連課題を解決するため国が取り組む 3 つの重要要素としてクリーン・エネルギー及びエネルギー効率、GPP 及び環境ラベル、キャパシティビルディングを掲げているという。2012 年 7 月から 2017 年 6 月まで実施され、約 350 万ユーロが拠出された SWITCH-Asia プロジェクトの支援プログラムの結果、フィリピン GPP ロードマップやフィリピン国家環境教育プラン、エネルギー効率化及び省エネルギー化ロードマップが策定された。そして最後に、フィリピンにおける SCP 実現に向けたアクションプラン及びそのフレームワークを策定するプロジェクトを紹介した。本プロジェクトは、2018 年 9 月から 2019 年 7 月までの約 1 年間の実施期間となっている。

2 日目(2018 年 11 月 12 日)

Plenary Session II: Scaling-up Innovative Practices, Investments, and Capacity Development on Sustainable Consumption and Production by fostering cooperation and advancing information-sharing and regional networking among multi-stakeholders.

本セッションでは、SCP を加速させるための課題や機会について、どのような技術革新や社会連携、キャパシティビルディングが必要か、専門家が個々の考えをパワーポイント資料等は用いず、口頭での説明を中心に行われた。

EU がアジア地域の持続可能な消費と生産パターンへの転換を目的とした「EU SWITCH-Asia プログラム」のチームリーダーを務める Dr. Arab Hoballah は、



SCP 実現を達成するためには、市民をはじめ産業界、学术界、政府などが強く連携し、議論していくことが重要であると強く訴えた。IGES の Mr. Lewis Akenji からは、持続可能な消費を働きかけるメカニズムが十分ではなく、SCP をスケールアップするためには、より実効性のある制度設計と十分な基盤形成が不可欠であるとの見解が示された。UNEP アジア太平洋事務所の Ms. Janet Salem は、SCP 普及に際して、メディアやテクノロジーの活用について言及した。メディアに取り上げてもらうためには、メディアの高い採用基準

に沿うよう伝えたい SCP の取組について、そのストーリー展開を工夫することが重要と述べたほか、近年、ブロックチェーンや AI(人工知能)といったテクノロジーの進歩が著しく、これらの最新テクノロジーに SCP をどのように紐づけ、活用していくかが求められているとし、分析・調査を行っているとも話した。最後に登場した GGGI の Mr. Donovan Storey からは、循環型経済形成の重要性のほかコミュニティやネットワークを通じた取組の必要性が指摘された。

ROUNDTABLE 4 “Resources for driving innovation by strengthening synergies and building collective investments and partnerships towards the advancement of SCP in the Region”

☒Dr. Yasuhiko Hotta (Area Leader/ Senior Policy Analyst, SCP Area, IGES)

「12 Opportunities for Accelerated Achievement of SDG 12」

日本の IGES の堀田康彦氏からは、東京大学大学院工学系研究科の平尾雅彦教授が主導し、堀田氏もテーマリーダーとして携わっている環境研究総合推進費戦略研究 S-16「アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価」(PECoP-Asia)について、発表があった。



発表に先立ち堀田氏は、本研究の成果の一つとして、2018年7月にニューヨークの国連本部で開催された持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPF)に合わせて取りまとめたポリシーブリーフを基にしており、アジア太平洋地域の実情に即すべく APRSCP と連携して作成したものであることに触れた。このポリシーブリーフでは、サーキュラー・エコノミーやシェアリングサービス、デジタル化の飛躍的発展などアジア太平洋地域における新しい機会を活用する重要性を示し、今後、政策的に SCP に取り組むための観点を、12のエントリーポイント(機会)としてまとめていると述べた。具体的には、SDGs 目標 12 の実現が人間や地球の Well-being に寄与することを基軸とし、政策拡大、消費と生産の連携、システムの変革、マルチステークホルダー・パートナーシップの4つを政策の方向性を表すポリシー・ディレクションとして位置付けた。そして、SCP 政策の効果的活用及び発展を目指すため考慮すべきエントリーポイントとして、4つのポリシー・ディレクションと関連付けた12の機会を提案し、SCP 活動をより活発かつ加速させるためには、新しい考えや取組を積極的に活用することが求められると話した。

次に、推奨する12の機会の活用事例として、カーシェアリングへの事例を紹介した。人々は自動車を所有することよりも、使用することにニーズがシフトしており、デジタル化技術の発展に伴い、それらの人々の交通ニーズと自動車の供給との情報マッチが簡易化され、20年前までは実現が困難であったシェアリングサービスが可能になったと述べた。特にアジア地域の都市インフラは脆弱であることから、頻発する渋滞による大気汚染などが大きな都市問題であり、カーシェアリングの普及をはじめ、規定人数以上が乗車してい

る車両のみ走行可能な車線(HOVレーン)の採用、カーシェアリングに代表されるシェアリングサービス事業者に関するマルチステークホルダーとの協力等がそれらの課題の解決手段として考えられると語った。つまり、機会8として設定している「シェアリング」に関連した取組により高い実効性を持たせるためには、機会1「経験」や機会7「デジタル化」、機会9「インフラ」、機会12「コラボレーション」といった他の機会と結びつけた実施が重要であると述べた。

最後に、国際協力及び国際的なパートナーシップの強化について触れた。UNEPが主導する10YFPをはじめ、国際資源パネル(IPR)、ECのSWITCH-Asiaプログラムなど国際イニシアティブがある一方、地域におけるイニシアティブやそのネットワークの強化が課題であるとした。SCP実現を図るため、CEの考え方を活用しつつ、よりSCPの考えを主流化させ、ステークホルダー間のパートナーシップを整備する重要性を説いた。

Dr. Vannak Chhun (Vice President, APRSCP Board of Trustees)

「Resources Mobilization and Innovation on SCP for the ADVANCED GREEN CIVILIZATION」

APRSCP 役員であるカンボジアの Dr. Vannak Chhun からは、グリーン市民形成に向けた SCP の資源動員及び技術革新というテーマで発表が行われた。

まず、Dr. Vannak Chhun はアジア太平洋地域がその地理上、海面上昇や津波といった気候変動の影響を受けやすい地域であることを強調し、SCPに取り組む重要性を改めて語った。カンボジアにおける包括的なグリーン成長とは、グリーン経済、社会進展、文化的価値、環境の持続可能性という4つの観点からなる win-win のアプローチであり、グリーン市民形成に向けた必須政策であると考えていると発言した。特に、SCP はグリーン経済やグリーン成長、持続可能なライフサイクルの構築に向けた中心的な役割を担う重要な取組として、カンボジアのグリーン市民形成だけに限らず、アジア太平洋地域全体の SDGs の全目標を達成するための重要要素であると主張した。さらに、カンボジアにおいては人々の生活水準を向上させる契機となり、グリーン技術の発展と投資のさらなる呼び込みを加速させると述べた。そこで、カンボジアでは2010年に国家グリーン成長ロードマップ、2013年にグリーン成長国家指針とグリーン成長国家戦略計画 2013-2030 といった関連政策を策定したことも紹介した。



次に、Dr. Vannak Chhun は自身がチェアとしてカンボジア・シェムリアップで開催した第12回 APRSCP にて採択したアンコール宣言を取り上げた。このアンコール宣言では、持続可能な公共調達を供給の観点から産業界に変化を誘導する施策として位置付け、SCPの実現に向け資源動員や技術革新を一から創出するのではなく、既存の資源や技術を再開発していくことが重要であるとまとめているとした。そして最後に、グリーン市民を形成していくことが、SDGs 目標12のSCPパターンへの変容を達成するために必要な資源動

員や投資、技術革新を実現する環境を生み出すことができると述べ、発表を終えた。

Mr. Donovan Storey, Deputy Director and Urban Lead – Green Cities, Investment and Policy Solutions Division, GGGI

「Enabling resources towards collective innovation, investments and partnerships on SCP」

Mr. Donovan Storey は、最初に自身が所属する GGGI について触れた。GGGI のミッションは、環境的持続可能性かつ社会的にインクルーシブである経済成長モデルへの移行を発展途上国に対して支援することであり、GGGI が目指すグリーンシティとは、資源効率や低炭素、気候レジリエンス、社会的インクルーシブな都市開発、グリーン雇用の創出を目指す街や都市であると語った。韓国・ソウルに本部を置く国際組織である GGGI には 30 カ国がメンバーとして加盟しており、現在、そのうちの 16 カ国で GGGI の具体的なプログラムが進行している。他には、パリ協定に基づく各国の GHG 削減目標である国別目標(Nationally Determined Contributions : NDCs)の達成に向けた支援を 30 カ国の発展途上国に提供していると述べた。また、GGGI が現在進行している 49 プロジェクトが、SDGs の 17 つの目標に対し、14 の目標について貢献していると述べ、GGGI が横断的な支援を実施していることを強調した。



さらに GGGI では、以下の 4 つの優先エリアを中心に持続可能な都市への移行を提案及び実行していくと述べた。グリーン成長の考えを都市計画や規制の枠組み(National Urban Policy: NUPs、他)に組み込むこと、廃棄物を再資源化するアプローチを通じた廃棄物マネジメントの支援、持続可能でグリーンな交通手段の構築に向けた都市との協働、資源効率及び CE の推進により低炭素化を実現できるよう都市化への移行を支援すること、である。そのためにも、バリューチェーンを通じたステークホルダーに対し SCP の必要性を訴えていくとともに、そのパートナーシップを強化していく重要性を語った。

Ms. Kanchanatete Vasuvat (Project Manager Advance SCP, GIZ)

ドイツ国際協力公社(Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit: GIZ)が東南アジア地域で実施する Advance SCP プロジェクトにてプロジェクトマネージャーを務める Ms. Kanchanatete Vasuvat からは、同プロジェクトで展開しているプログラム及び今後の展開について紹介があった。

Ms. Kanchanatete Vasuvat は、冒頭に SDGs について簡単に触れたのち、人間はより良い生活を望むものであり、持続可能な社会を形成するためには SCP の実現が鍵であるとの見解を示した。そのキープレイヤーは、政府はもちろんコミュニティや一般消費者、産業界であり、国際組織と連携した取組が求められると述べた。

続いて、Advance SCP プロジェクトについて紹介した。Advance SCP プロジェクトとは、GIZ が東南アジア地域の中所得発展途上国であるインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの 4 カ国を対象に、低炭素経済の実現のため SCP 実現を目指すプロジェクトであり、その効果的政策手段として世界で広く普及が図られているタイプ 環境ラベルとグリーン公共調達政策に関する政策・技術支援を実施している。対象国は同じ東南アジア地域に位置し、両制度がすでに存在しているものの、それぞれ制度的成熟度や技術レベル差が大きい。Ms. Kanchanatetee Vasuvat は同プロジェクト実施経験から画一的なアプローチでは、期待する成果を得ることが困難であると指摘した。ボトムアップ及びトップダウン双方からのアプローチが効果的で、当該国に適したアプローチを模索し、実行していくことが重要であると述べた。



次に、Advance SCP プロジェクトと並行して同地域にて実施する予定の「The Next Five プロジェクト」を紹介した。本プロジェクトでは実施中の Advance SCP と同様に環境ラベル及びグリーン公共調達制度の整備を目的に、ブータン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのほか、同地域では両制度で最も成熟しているタイを含めた 6 カ国を対象に、2019 年 3 月から 4 年間プロジェクトの実施を予定している。対象国のほとんどは、両制度が存在していないことから、当初は制度構築のための技術支援を中心に実施していく計画であると紹介した。また、Ms. Kanchanatetee Vasuvat も他の発表者と同様に、国際的なプラットフォームを活用したネットワークの重要性について触れ、タイプ 環境ラベルの国際ネットワーク組織である世界エコラベリング・ネットワーク (Global Ecolabellings Network : GEN) や APRSCP といった国際機関との協働の必要性について語った。

Afternoon Session

Mr. Rufidi Chandra, PT. Indocement

「SOLVING MUNICIPAL SOLID WASTE PROBLEM WHILE ALSO IMPROVING THE CLEANER PRODUCTION」

インドセメント・トゥンガル・プラカルサ(以下、インドセメント社)は、インドネシア大手のセメント生産を主力事業とする企業であり、西ジャワ州に属するチルボン市のパリマナン工場では 400 万トンのセメント生産能力を有し、580ha という広大な敷地に、520 名の従業員が従事しているという。Mr. Rufidi Chandra からは、インドセメント社が取り組む都市ごみ問題の解決と低環境負荷型の生産システムであるクリーナープロダクションの強化について、発表があった。

Mr. Rufidi Chandra は、SDGs について簡単に触れたのち、インドセメント社が SDGs 達成するための 6 つのコミットメントを記した「インドセメント持続可能性コミットメント (ISC)2030」について述べた。ISC2030 は、2030 年までに達成すべき目標を設定するこ

とによって、会社のサステナビリティ戦略における主要観点と重要原則を定義づける意図があるという。

次に、インドセメント社が実施している廃棄物管理を紹介した。有害有毒廃棄物(インドネシアでは、B3 廃棄物と定義される)についてはハザードマネジメントシステムを策定しており、適正な管理を徹底している。一方、B3 廃棄物ではない固形廃棄物については、3R(リユース、リデュース、リサイクル)の考えのもと、コピー用紙の使用削減や代替燃料としての RDF の製造と活用、セメント袋の再利用などに

取り組んでいるとした。また、インドセメント社では、セメント製造の原料や熱利用として廃棄物の受け入れを行っており、西ジャワ州に属するチルボン市のパリマナンの工場周辺には6つの村があり、廃棄物を排出するポテンシャルがあると、その立地についても言及した。廃棄物を受け入れるにあたり、可燃性の一般廃棄物を主原料とする固形燃料である RDF を製造しており、決められたプロセスを経て、RDF とコンポスト用残渣に分別される。製造された RDF とコンポストは、それぞれ適宜検査を実施し、インドネシア国家規格(SNI)等に適合していることをチェックし、安全性を確認しているとも述べた。



Mr. Deepak, PT. Argopantes

ARGO PANTES 社とは、1977 年に設立されたインドネシア企業で、繊維製品を主力事業としている。1991 年には公開会社となり、現在 2,000 人以上の従業員を有する会社であると自社の概要を紹介した。ARGO PANTES 社では、インドネシアの総合繊維会社として2020年までの構想を定めた VISION2020 にて、品質や信頼性をより一層高めるため機械性能や作業パフォーマンスの向上といった目標のほか、グリーン材料の使用やエネルギー効率の改善による持続可能性、グリーンオペレーション実現といった目標も中核に据えていると発表者が語った。



次に、持続可能性及びクリーンな生産実現を図るため、UNIDO の資源効率的でよりクリーンな生産(Resource Efficient and Cleaner Production: RECP)の技術向上を目指すプログラムである RECP インドネシア・デモプログラムに参加したことを紹介した。資源効率の最適化だけでなく、会社の環境フットプリントの削減、労働及び安全衛生環境の改善、持続可能性の向上を目的とした。技術支援や機器設備の導入といったエネルギー効率化対策の実施の結果、利益率が拡大しただけでなく、省エネルギー化による 10%の GHG 排出量の削減、労働環境の改善、生産量拡大、品質の向上にも貢献することができ、この成功によって今後、製品範囲の多様化による拡大市場を目指していると述べた。

Mr. Darwin Trisna Djajawinata, Director PT Sarana Multi Infrastruktur Coporate Secretary

「Resource for Driving Innovation in Financing」

Sarana Multi Infrastruktur 社は、インドネシアのインフラ整備を加速化させるためインドネシア政府が100%出資して設立した金融機関であり、国内の格付けにおいてトリプル A の最高評価を受けているという。電力をはじめ、道路整備や交通、通信、廃棄物管理、病院や教育など幅広い分野への金融サービスを提供している。具体的には、インフラ整備の効果的な実施に向けたアドバイスやプロジェクト計画支援、インドネシア国内でのインフラ整備を進める国内及び国際機関への戦略パートナーとしての役割なども担っていると述べた。



そして Mr. Darwin Trisna Djajawinata が最も強調したサービスが、気候変動緩和及び適用策、SDGs 達成に関する支援で、その実施プロジェクトをいくつか紹介した。そのうちのひとつとして、ジャワ島の東部のグレシク県とパスルアン県での水処理プロジェクトを紹介した。1 億 4,200 万ドル規模のプロジェクトで水配管ネットワークの敷設が 2019 年 6 月に完了する予定で、5 つのエリアにまたがり約 130 万人が清潔な水にアクセスできるようになり、4,000 リットルの水処理能力の最適化が可能になるという。次に、スマトラ島西海岸に位置するブンクル州の小型水力発電建設を紹介した。政府のエネルギーミックス目標にて設定されている再生可能エネルギー由来の電力需要を満たす 9.99 メガ W の発電能力を有する発電設備を建設するプロジェクトであり、Sarana Multi Infrastruktur 社が 2,487 億インドネシアルピアを融資している。

最後に、SDGs 達成に必要なコラボレーションの促進を目的として設立されたプラットフォーム「SDG Indonesia One」を紹介した。健康、教育、再生可能エネルギー、交通や水・廃棄物管理といった都市インフラ整備を優先セクターとしており、SDGs の 17 つの目標のうち、15 の目標をカバーしていると説明した。政府機関はもちろん、7 つの開発銀行、3 つの商業銀行、保険会社など 23 機関・団体がパートナーとなっており、すでに 23 億ドルが集まっていると述べた。都市交通、道路整備、港湾整備、通信設備の増強、再生可能エネルギーなど 93 のプロジェクト、180 億ドル規模のプロジェクトを予定しており、今後さらに SDG Indonesia One を通した取組を進めていきたいと語り、発表を締めくくった。

Ms. Indah Budiani, Policy Expert for RECP Project, ICPC

「Greening with Jobs through a skills pathway」

Ms. Indah Budiani は、アジア太平洋地域の国々が地球の気温上昇を 2℃ に抑えるようエネルギー利用の転換を図れば、2030 年までに 1,420 万人の雇用を創出することができるという国際労働機関(International Labour Organization : ILO)の試算結果を紹介した。しかし、SDGs 実現のためには、グリーン雇用への「公正な移行」が必要であると主張し、

ILO では「公正な移行ガイドライン」を策定し、その活用を支援しているという。公正な移行とは、気候変動関連の取組を実施するために必要な対話が伴う雇用移行であると述べ、グリーン雇用は 4 つの戦略的目標に従った適切な労働としての質を有さなければならないと説いた。その 4 つの戦略的目標とは、労働における権利や原則、基準を設定・推奨すること、男女ともに公平で適切な雇用者数や収入機会を構築すること、すべての人に社会保護の実効性や範囲を強化すること、三者構成原則と社会的対話の強化すること、であると述べた。



ILO がインドネシア持続可能な発展のためのビジネス協議会(IBCSD)と共同で作成したグリーン雇用のための技能の国別報告書によると、インドネシア国家職業技能フレームワーク(KKNI)が、グリーン雇用を含む就業のために必要な技能習得ニーズに対応するための国家戦略の中心になるべきと報告しているという。また、国家職業訓練システムにおけるグリーン雇用のための技術習得は、多くの戦略的アプローチによって主導されるべきとも述べていると紹介した。

グリーン雇用を拡大することは、ASEAN が強くコミットすべきである政策の中でも、優先順位が高いが、ASEAN 加盟国の多くはグリーン雇用の拡大が支援政策の欠如により阻害されていると警鐘を鳴らした。また同時に、ASEAN 加盟国はグリーン雇用の創出方法や、グリーン雇用が労働市場や必要な技術支援などにどのような影響を及ぼすものなのか具体的なアドバイスを要求しているとも述べ、ILO として適切な支援を続けていくと述べたほか、改めてグリーン雇用の重要性を語った。

PUSAT PRODUKSI BERSIH NASIONAL (PPBN)

インドネシア・クリーナープロダクション・センター(ICPC/PPBN)は、インドネシアの SCP パターン構築に向けた RECP コンセプトやメソッド、ツール、テクノロジーの開発、適用、普及を促進する主導及び中心機関となることをビジョンとして掲げ、政策提言やネットワーキング、リソースプールの構築等を目的として活動している機関であると述べた。またミッションとして、a)インドネシアにおいて RECP 実現を目指した SCP パター



ン構築のためのベンチマークや規範の策定、b)SCP パターン構築に向けた RECP 適用と応用のための市場開発や規制・支援制度整備の構築、c)実務及び管理レベルでの RECP 実施者・専門家の養成、d)異なる企業や産業部門向け RECP 適用と応用のためのサービスの提供、e)インドネシア・クリーナープロダクション・センター(ICPC/PPBN)の組織機能やマーケティング・コミュニケーション、ネットワークの強化による経済機会の創出、を掲げている。特に政策提言として、RECP 実現に向けたインセンティブや金融支援制度の構築、

基準や技術標準規格の策定、環境配慮技術の促進、実効性のある政策や規制の制定等について、関連省庁や機関に適宜アプローチした取組を実施していると述べた。

Closing Session and Handover Ceremony

次回 APRSCP 主催国の引継ぎ式に先立ち、フィリピン・マニラにあるデ・ラ・サール大学教授であり、APRSCP 役員かつ次回主催国の共同議長を務める Dr. Anthony Chiu から、第 15 回 APRSCP の開催概要についてパワーポイント資料及びビデオを用いた紹介があった。第 15 回 APRSCP は、フィリピン・セブにて 2021 年 2 月 20 日~28 日のいずれか複数日での開催を予定しており、デ・ラ・サール大学とフィリピン環境天然資源省(DENR)が共催する。また、産業界の資源利用状況を考慮し、限りある資源の有効活用を経済的観点から革新的なソリューションを探求する産業エコロジーという考えを普及する機関として 2001 年に設立された ISIE(International Society for Industrial Ecology)が主催する第 7 回 ISIE アジア太平洋会議が併せて開催されることも報告された。



また、産業界の資源利用状況を考慮し、限りある資源の有効活用を経済的観点から革新的なソリューションを探求する産業エコロジーという考えを普及する機関として 2001 年に設立された ISIE(International Society for Industrial Ecology)が主催する第 7 回 ISIE アジア太平洋会議が併せて開催されることも報告された。

会議の最後に、本 APRSCP 員議長を務めるインドネシア環境林業省(MOEF)の Mr. Noer Adi Wardoyo から、「レジリエントで持続可能な社会のためのアジア太平洋市民としてのプレッジ」が紹介された。このプレッジとは、世界人口の半数以上を占め、強大な貿易規模を有するアジア太平洋に居住する市民として、一つ一つの行動が、地球の気候変動や生物多様性といった様々な持続可能性課題に大きく影響を与えるものであると理解し、責任ある行動に取り組むことを誓うものである。本会議参加と貢献についてすべての参加者に感謝の意を述べるとともに、プレッジへの署名を呼びかけ、第 14 回 APRSCP を閉幕した。

2 グリーン公共調達及び環境ラベルに関するウェブ会議

2012年にブラジル・リオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(Rio+20)」において「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10 Year Framework of Programmes on Sustainable Consumption and Production Pattern: 10YFP)」が採択された。10YFPとは、地球規模での持続可能な開発や社会の構築を目指し、持続可能な消費と生産パターンへの移行を推進する国際的枠組みである。2015年9月に国連で採択されたSDGsのターゲット12.1にて10YFPの実施が求められるなど、世界的な取組が加速している。10YFPの事務局としてUNEPが主導しており、2019年3月現在、6つのプログラム(Sustainable Public Procurement(SPP)、Consumer Information(CI) for SCP、Sustainable Buildings and Construction、Sustainable Lifestyles and Education、Sustainable Tourism、Sustainable Food Systems)が展開されている。そのうち、エコマーク事務局はSPPプログラム及びCI for SCPプログラムに参加している。SPPプログラムでは、プログラムの戦略策定や活動計画の策定に携わる委員会であるMultistakeholder Advisory Committee(MAC)のメンバーを務め、CI for SCPプログラムではタイプ環境ラベルの世界的な発展を目指した取組を行うワーキンググループ(WG)の主要メンバーとしても携わっている。そこで、GPPと環境ラベルとの関連が深いこの2つのプログラムの関連ウェビナーに参加し、その動向を下記にて報告する。

表 11. SPPプログラム及びCI for SCPプログラム関連ウェビナー

開催日	プログラム	内容
2018年8月29日	CI for SCP, WG2 第2回ミーティング	2017年の第1回ミーティングを踏まえ作成した質問票を用いた2018年2月実施のアンケート調査結果の確認と、その結果を踏まえた活動計画や地域特性を考慮した取組案の検討
2018年11月5日	CI for SCP, WG2 第3回ミーティング	欧州・アフリカ、アジア・オセアニア、南北アメリカの対象3カ国の取組案のアップデートと予算案の協議
2018年12月3日	SPPプログラム“10YFP SPP PROGRAMME STRATEGIC PLAN DEVELOPMENT -RESULTS OF PRELIMINARY CONSULTATIONS-”	SPPプログラムの後期活動戦略策定に係るパートナー機関・団体とのヒアリング調査の結果報告
2019年1月28日	CI for SCP, WG2 第4回ミーティング	2019年活動計画及び具体的な予算計画の協議
2019年2月5日	CI for SCPプログラム“Ecolabel, what is that? And how to develop a new ecolabel”	タイプ環境ラベル制度の立ち上げを検討する機関・団体を対象とした制度構築に向けた基礎情報の共有について

1) 10YFP SPP PROGRAMME STRATEGIC PLAN DEVELOPMENT - RESULTS OF PRELIMINARY CONSULTATIONS-

開催日時：2018年12月3日(月)

プログラム：SPP プログラム

(1) プログラム及びウェビナー概要

2014年4月に活動が開始されたSPPプログラムは、UNEPがリード機関としての役割を担い、共同リード機関である韓国環境産業技術院(KEITI)及び持続可能性を目指す自治体協議会(ICLEI、イクレイ)が、コーディネーションデスクとしてプログラムの事務局機能を担ってきた。しかし、2017年末に共同リード機関であるKEITIとICLEIの契約が満了を迎え、2018年は新しく共同リード機関の募集と運営体制の再構築を図ったため、具体的な活動は非常に限定的であった。一方、プログラム開始から4年が経過し、SPPプログラムが折り返し地点を迎えたことを契機に、残り4年の2022年までの新しい活動戦略を策定することとなり、MACメンバーを中心にヒアリングが行われ、その結果がウェビナーにて発表された。

(2) ウェビナー内容

最初に、ヒアリングの参加機関・団体とその属性について紹介した。ヒアリングに協力した44のパートナー機関・団体のうち、政府機関が39%、非営利団体が34%、事業者が11%を占めた。2017年までのリード及び共同リード機関のほか、8割のMACメンバーが参加し、幅広い地域のパートナー機関・団体が協力してくれたと述べた。続いて、ヒアリング内容について紹介した。まず、SPPプログラムの目的であるSPP事例の構築・収集とSPPの適切な実施に向けた支援について、達成度を10段階で評価してもらった。SPP事例の構築・収集については、半分以上の5.5の評価が得られた一方、SPP実施に向けた支援については4.7とパートナー機関・団体から低い評価がされていることが紹介された。しかし、SPPプログラム自体の満足度は73%と高く、取組や活動の情報発信のためのプラットフォームとしての位置付けや、ネットワークを構築する機能として、一定の評価がなされたことも共有された。次に、SPPプログラムのさらなる発展に向け、メンバーから寄せられた意見を紹介した。様々な意見や提案が寄せられたことに感謝するとともに、6つの観点に集約した結果について話した。SPPプログラムとしての強力なリーダーシップが求められるとし、調達担当者のプレゼンスの向上やネットワーク構築と相乗効果の創出、メンバーへの便益、コミュニケーション活性化、SPP実施支援に関する取組を一層推進及び強化する必要があると述べた。

以上のヒアリング結果を基に、今後SPPプログラムが取り組むべき7つの重点領域が提案された。それは、SPPの評価方法、サーキュラー公共調達、SPP導入及び実施支援サポートやツールの開発、環境ラベルにおける持続可能性要件の適用、持続可能な製品やサービスを提供するサプライヤーや業界の能力開発、SPPにおける人権及び社会経済的要件の主流化、SPP実施による影響評価及びその情報発信、である。

最後に、今後のスケジュールについて説明された。12月14日及び2019年1月11日に

活動戦略策定に関する協力パートナー機関・団体とのオンライン会議を行い、提案する 7 つの重点領域の選定や主導するリード機関の推薦や選定についても議論し、重点領域を精査する。その後、活動戦略の最終案を 2 月 1 日に MAC メンバーに提出し、2 月 12 日、13 日に UNEP パリ事務所にて開催されるワークショップにて最終案が議論され、必要な追記及び修正がなされたのち、同月 25 日に正式に採用される予定である。

2) Ecolabel, what is that? And how to develop a new ecolabel

開催日時：2019 年 2 月 5 日(火)

プログラム：CI for SCP プログラム

(1) プログラム及びウェビナー概要

CI for SCP プログラムは、上述の SPP プログラムと同じく 10YFP に採択された最初のプログラムの 1 つである。CI プログラムは、持続可能な消費を実現するために最も重要なステークホルダーである消費者の消費行動の転換に焦点をあてたプログラムであり、ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子力安全省(BMUB)(サポート機関：UNEP)、インドネシア環境林業省(MOEF)及び Consumer International(CI)がリード機関として主導している。2019 年 3 月現在、105 組織・機関が参画している。

CI プログラムでは、消費者の消費行動を持続可能な消費に転換させることを目的に実施されている関連政策や戦略、プロジェクト等の情報発信と共有、及び様々な分野のステークホルダーのパートナーシップを強化することによる相乗効果の創出と活用を促進させるグローバルプラットフォームとしての役割を目指している。消費者が重要な当事者であるという点は、上述の SPP プログラムと共通する点であるとともに、製品やサービスが有する環境・持続可能性に関する情報の適切な表現や正しい情報の普及促進、その情報信頼性の確保という点では、同じく環境情報を広く社会に発信する役割を担う環境ラベルを活用した SPP プログラムのそれと非常に親和性が高い。そのため、この 2 つのプログラムにまたがり参加している組織・機関も多く、より連携した取組を実施するため、環境ラベルや持続可能な基準を通じた SPP の促進を目的としたワーキンググループを形成し、SPP プログラムとの連携を強めている。

タイプ 環境ラベルの国際的ネットワーク組織であり、エコマーク事務局もその運営に事務局として携わっている GEN は、GIZ とともにタイプ 環境ラベルをテーマとした WG2 を主導している。本 WG では、タイプ 環境ラベル機関における相互認証の推進を目指したコラボレーションの強化や、タイプ 環境ラベル制度の立ち上げを検討している国や機関に対しキャパシティビルディング等の支援を実施することを目的としている。2018 年 2 月に、UNEP や他の国際機関等の協力を得て、それらのネットワークに向けて質問状をメールにて送付し、世界各地から 80 を超える回答を得た。そこで、対象地域を欧州・アフリカ、アジア・オセアニア、南北アメリカ大陸の 3 地域に分け、チャプターリードという地域担当者がそれぞれの地域での活動をリードすることになっている。エコマーク事務局は、アジア・オセアニア地域のチャプターリードとして協力しており、同地域にて様々な取組を 2019 年に向けて展開していく予定である。そこで、欧州・アフリカ地域

が他の地域に先駆け、タイプ 環境ラベル制度の基礎情報を紹介するウェビナーを 2 月 5 日(火)に開催した。

(2) ウェビナー内容

最初に、国際標準化機構の規格 ISO にて定められている環境ラベルの種類(タイプ 、)とその特徴について簡単に触れた。2009 年 UNEP が作成した環境ラベル制度のトレーニングハンドブックを引用し、環境ラベル制度の立ち上げに必要な 5 つのステップを紹介した。そのステップとは、現存保有資源の把握を最初のステップとし、把握した情報を基にした制度基盤の整理、制度設計、事業計画の策定を行った後、プログラムを正式導入するものである。

続いて、GEN について紹介した。GEN は、1994 年に設立した非営利の国際ネットワーク組織であり、タイプ 環境ラベルやその認定製品及びサービスの地球規模での普及拡大を図るとともに、政府機関等の公的機関、事業者や消費者等の民間部門への情報発信を通して、タイプ 環境ラベルを活用した持続可能な購入を促進している。ISO14024 に規定されるタイプ 環境ラベルの特徴は、製品やサービスのライフサイクルを考慮し、多様な基準に基づいた、第三者の機関によってラベルの使用が認められる自主的な制度であると述べた。2019 年 2 月現在、29 機関・団体が加盟しており、そのうち 25 機関が他機関との相互認証を締結していると話した。また、GENICES という内部監査システムを構築し、信頼性の確保に取り組んでいることも紹介した。

次に、タイプ 環境ラベルの事例として、スウェーデン自然保護協会(SSNC : Sweden Society for Nature Conservation)が運営する「グッド環境チョイス(現地語: Bra Miljoval)」制度が紹介された。SSNC は、1990 年に設立された会員制の環境系 NGO 団体であり、気候変動・海洋・森林・化学物質等の領域を重点的に取り組んでいる。スウェーデンの小売事業者と戦略的アライアンスを形成しており、消費者に向けた様々なキャンペーンを実施している。グッド環境チョイスでは、食品以外の消費者に身近なカテゴリーを対象としており、洗剤や紙製品、繊維製品等の基準を設定しているほか、電力や公共交通機関といった日々の生活に密接で環境影響が大きい分野においても対象としていると述べた。本制度は、ライセンス料にて運営されており、800 近い製品・サービスが認定を受けている。基準の特徴として、適合の有無を求める基準要件を主に設定しており、できる限り製品・サービスライフサイクル前半の段階に焦点をあてていると話した。

そして、環境ラベルを取得することによるメリットについては、第三者機関認定の信頼性の高い品質のもと特徴的なマーケットポジションを獲得することができ、差別化を図ることができることが最大のメリットであると述べた。また、先進的な基準を策定することによって、環境分野における方向性を市場に向けて指し示すことができ、製品の技術革新を促す役割を担っていると語った。最後に、SSNC の経験を基に環境ラベル制度を正しい方向に導くための見解を述べた。環境ラベルとして、環境品質・性能における新しい標準を提案するとともに、消費者の環境に関する潜在的な製品選好に選択肢を提供する理念を持つことが重要であると語った。また、いかに消費者を巻き込んだ取組に発展させるかも重

要で、関連ステークホルダーである小売事業者等と戦略的な協力を進めていくことのほか、消費者に向けたキャンペーンや公共調達、組織購入をターゲットとした取組を進める重要性にも触れた。

次の事例として、ロシアの Ecological Union が開発したスマートフォンアプリと Ecological Union が実施している広報活動が共有された。ノルディックスワンの北欧ラベル委員会の協力を受けて開発したスマートフォンアプリ「ECO LABEL guide」は、環境ラベルをスキャンすることでその環境ラベルの情報が画面に表示されるものである。現在は、18の環境ラベルが識別可能であり、今後、識別可能な環境ラベルを増やしていきたいと述べた。ロシアでは、偽物の環境ラベルや非許可のタイプ 環境ラベルが製品に表示されているケースが多く、正確な環境ラベルと環境情報の提供のために開発したと、その背景を語った。アンドロイドと i-phone の両方に対応しており、本アプリが普及することによる、グリーンウォッシュの撲滅に貢献していきたいと話した。次に、GEN がタイプ 環境ラベルの普及キャンペーンの一つとして 2018 年から実施した世界エコラベルデーを紹介した。GEN では、メンバーに向け専用バナーやポスターデータを提供し、各メンバーが独自にアレンジを施した形で広報に活用している。また、世界エコラベルデー普及ビデオを作成し、SNS を中心に公開し、様々なメディアを通じた広報活動を展開しているとも話した。